

令和元年度

大村市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況審査意見書

大村市監査委員

大 市 監 第 8 1 号
令和 2 年 8 月 1 1 日

大村市長 園田 裕史 様

大村市監査委員 高木 邦彦

大村市監査委員 山口 弘宣

令和元年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点	1
第3 審査の主な実施内容	1
第4 審査の実施場所及び日程	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要	1
1 決算の概況(一般・特別会計)	3
(1) 決算の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	5
2 一般会計	7
(1) 一般会計歳入	7
ア 決算の状況	7
イ 自主財源・依存財源の状況	7
ウ 主な歳入の状況	9
(2) 一般会計歳出	24
ア 決算の状況	24
イ 性質別歳出の状況	24
ウ 目的別歳出の状況	27
3 特別会計	37
(1) 決算の状況	37
(2) 国民健康保険事業特別会計	38
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	42
(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	45
(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	49
(6) 工業団地整備事業特別会計	50
4 普通会計	51
(1) 支出済額の推移	51
(2) 性質別経費の推移	51
(3) 義務的経費の推移	52
(4) 普通建設事業費の推移	52
(5) 財政力指数等の推移	53
(6) プライマリーバランスの推移	55

5 財産の状況	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	57
(3) 債権	58
(4) 基金	58
6 むすび	60
令和元年度大村市基金の運用状況審査意見	63
第1 審査の対象	63
第2 審査の着眼点	63
第3 審査の主な実施内容	63
第4 審査の実施場所及び日程	63
第5 審査の結果	63
第6 審査の概要	63
基金の運用状況	64
(1) 職員厚生資金貸付基金	64
(2) 用品調達基金	64
(3) 土地開発基金	65
(4) 奨学基金	65
資料編	67

(注)

- 1 本文中及び図中の額は原則として、億又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。また、表中の額は、原則として百万円又は千円単位とし、単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額と一致しない場合がある。
- 2 上記の額以外の数値は、原則として表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。
- 3 各図表中の負数は「△」で表示した。
また、増減の比率等を求める際、比較対象がともに負数である場合は、除数を絶対値として求めている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「—」 該当数値がないもの
- 5 収納率とは、調定額に占める収入済額の割合である。
- 6 「令和元年度大村市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 第6 4 普通会計」における数値は、令和元年度地方財政状況調査(決算統計)に係る速報値である。

令和元年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度大村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度大村市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度大村市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (5) 令和元年度大村市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 令和元年度大村市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の着眼点

- (1) 審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類は、法令に適合しているか。
- (2) 審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類の計数は、正確か。
- (3) 収入及び支出の年度区分及び会計区分は、適正に区分されているか。
- (4) 収入及び支出に違法又は不当なものはないか。

第3 審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準（令和2年大村市監査委員告示第1号）に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局及び第6会議室
- (2) 日程
 - ア 期間 令和2年7月1日から同年8月5日まで
 - イ 概要説明 令和2年7月13日

第5 審査の結果

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確で、収入及び支出の年度区分及び会計区分は適正に区分されており、収入及び支出に違法又は不当なものはなく、予算の執行は適正であると認められた。

第6 審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。

1 決算の概況(一般・特別会計)

(1) 決算の状況(資料1 P68~69)

令和元年度の一般会計及び4つの特別会計(以下「一般・特別会計」という。)の決算額の合計は、収入済額683億6,131万円、支出済額671億5,216万円であり、平成30年度と比べて収入済額が21億4,726万円(3.2%)、支出済額が28億5,682万円(4.4%)それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は12億915万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源5億204万円を差し引いた実質収支は7億710万円の黒字である。

この実質収支から平成30年度の実質収支14億3,233万円を差し引いた単年度収支は7億2,523万円の赤字であり、これに基金純積立(取崩)額を加えた実質単年度収支は3億351万円の赤字である。

第1表 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
収入済額(A)	68,361,316	66,214,050	2,147,266	3.2
一般会計	50,294,946	47,688,823	2,606,124	5.5
特別会計	18,066,369	18,525,227	△458,857	△2.5
支出済額(B)	67,152,163	64,295,342	2,856,820	4.4
一般会計	49,289,589	46,107,596	3,181,993	6.9
特別会計	17,862,574	18,187,746	△325,172	△1.8
形式収支(C=A-B)	1,209,153	1,918,707	△709,554	△37.0
一般会計	1,005,358	1,581,227	△575,869	△36.4
特別会計	203,795	337,480	△133,685	△39.6
翌年度繰越財源(D)	502,046	486,368	15,678	3.2
一般会計	501,988	486,368	15,620	3.2
特別会計	58	0	58	皆増
実質収支(E=C-D)	707,107	1,432,339	△725,232	△50.6
一般会計	503,369	1,094,858	△591,489	△54.0
特別会計	203,737	337,480	△133,743	△39.6
単年度収支(F=E-前年度のE)	△725,232	△189,833	△535,399	△282.0
一般会計	△591,489	△114,500	△476,989	△416.6
特別会計	△133,743	△75,334	△58,410	△77.5
財政調整基金純積立(取崩)額(G)	248,813	△279,278	528,091	189.1
各特別会計基金純積立(取崩)額(H)	172,909	334,326	△161,417	△48.3
地方債繰上償還金(I)	0	0	0	—
実質単年度収支(F+G+H+I)	△303,510	△134,785	△168,725	△125.2

(注) 「財政調整基金純積立(取崩)額」とは、同基金の積立額と取崩額(出納整理期間中の積立額又は取崩額を含む。)の差引額をいう。

(2) 歳入決算の状況 (資料 2 P70~71)

一般・特別会計の予算現額 723 億 3,384 万円に対し、調定額は 711 億 625 万円、収入済額は 683 億 6,131 万円である。収入済額は、平成 30 年度と比べて 21 億 4,726 万円 (3.2%) 増加し、予算比は 0.3 ポイント上昇している。

また、収入済額の過去 5 年間の推移は、第 1 図のとおりである。

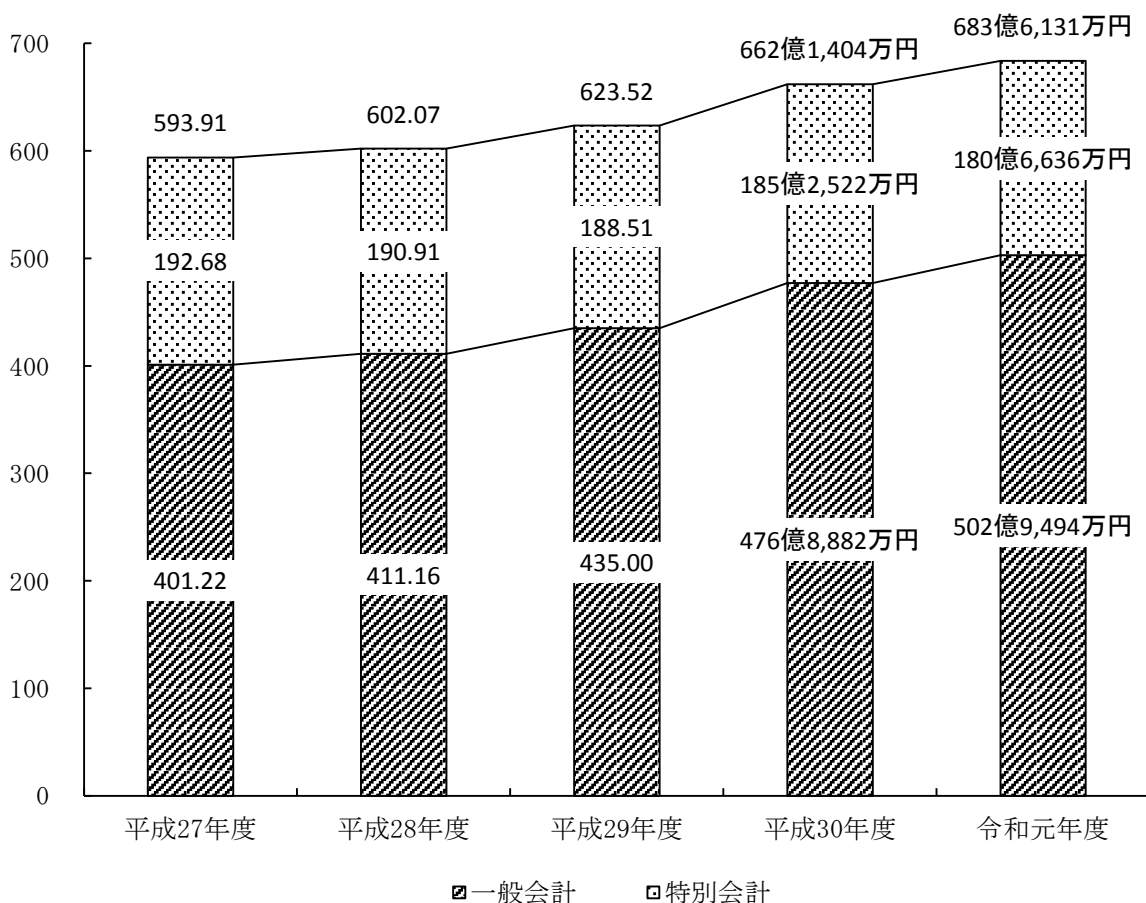
第2表 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額 (A)		収入済額 (B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和元年度	72,333,841	71,106,251	98.3	68,361,316	94.5	60,533	0.1	2,689,434	3.7	96.1
平成30年度	70,324,759	69,696,032	99.1	66,214,050	94.2	61,323	0.1	3,425,583	4.9	95.0
増減額	2,009,082	1,410,219	△ 0.8	2,147,266	0.3	△ 790	0.0	△ 736,149	△ 1.2	1.1

(単位：千円、%)

(注) 収入済額のうちには、令和元年度5,032千円、平成30年度4,923千円の還付未済額を含む。

第1図 収入済額の推移 (億円)



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

一般・特別会計の予算現額 723 億 3,384 万円に対し、支出済額は、671 億 5,216 万円であり、平成 30 年度と比べて 28 億 5,682 万円 (4.4%) 増加し、予算比は 1.4 ポイント上昇している。

また、支出済額の過去 5 年間の推移は、第 2 図のとおりである。

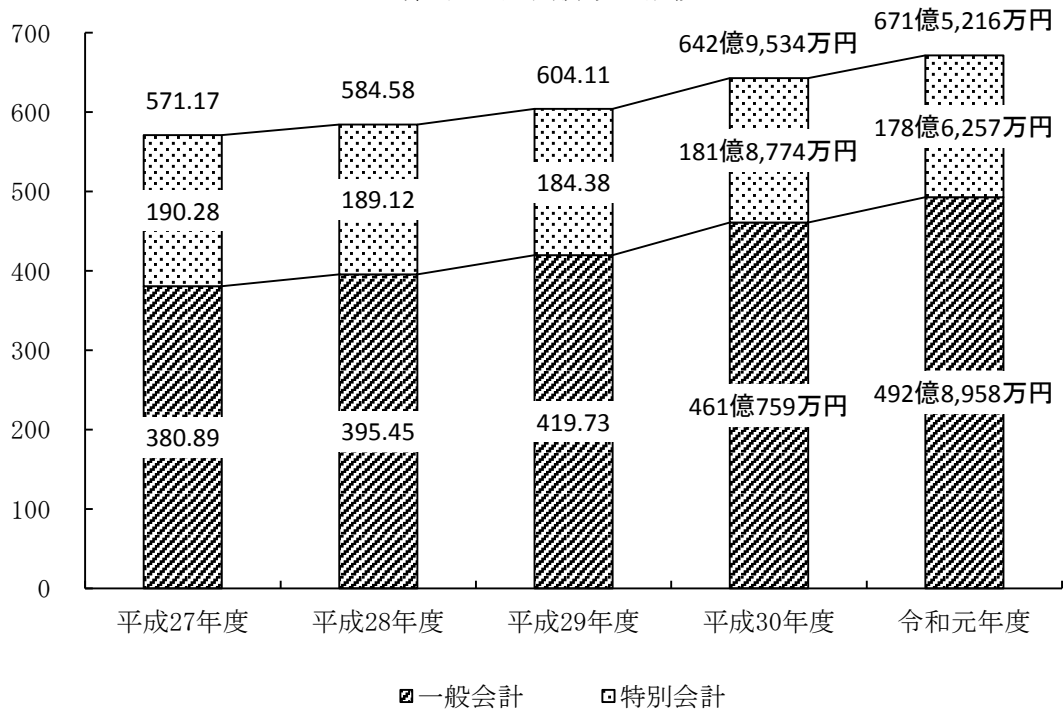
第3表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算比		予算比		予算比
令和元年度	72,333,841	67,152,163	92.8	2,483,746	3.4	2,697,932	3.7
平成30年度	70,324,759	64,295,342	91.4	3,165,145	4.5	2,864,272	4.1
増減額	2,009,082	2,856,820	1.4	△ 681,399	△ 1.1	△ 166,339	△ 0.4

(億円)

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況（資料 9 P90～P91）

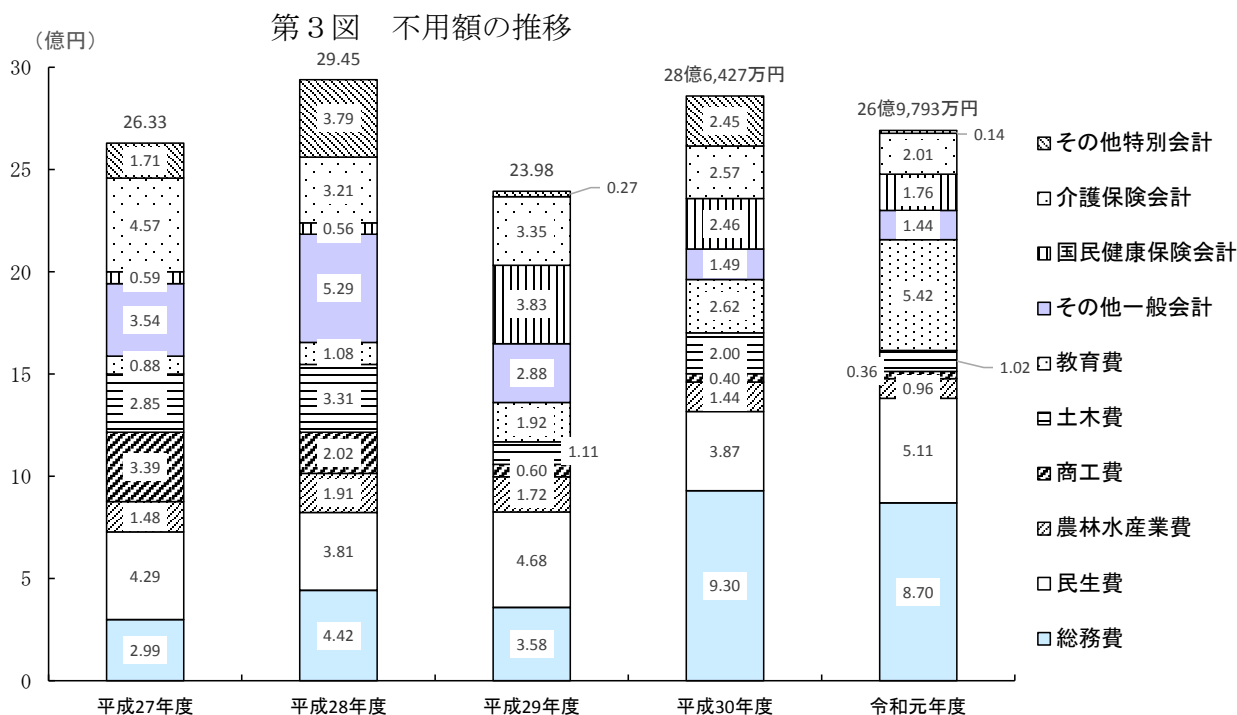
翌年度繰越額は 24 億 8,374 万円であり、平成 30 年度と比べて 6 億 8,139 万円 (21.5%) 減少している。

繰越しの主なものは、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（11 億 7,662 万円）、西大村地区都市再構築戦略事業（1 億 5,269 万円）、河川改良事業（1 億 4,994 万円）などである。

ウ 不用額の状況（資料 9 P90～P91）

不用額は、26 億 9,793 万円であり、平成 30 年度と比べて 1 億 6,634 万円 (5.8%) 減少している。

一般会計では総務費が 8 億 7,099 万円 (新幹線新大村駅 (仮称) 周辺整備事業費の執行残等) と最も多く、次いで教育費の 5 億 4,231 万円 (小学校施設環境改善事業の執行残等) となっており、特別会計では介護保険特別会計が 2 億 164 万円 (保険給付費の執行残等) と最も多く、次いで国民健康保険特別会計が 1 億 7,627 万円 (保険給付費の執行残等) となっている。



(注) 介護保険事業会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合計である。

エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 500 万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 35.7% となっている。

第4表 不用額が生じた主な理由

(単位：%)

区分		令和元年度	平成30年度	増減
事務事業別で500万円以上の不用額	経費縮減	1.8	—	1.8
	入札(見積り)執行残	15.4	8.1	7.3
	国・県補助採択減	2.4	4.6	△ 2.2
	対象件数等が見込みを下回ったこと	35.7	30.5	5.2
	うち繰出金の残	2.5	2.6	△ 0.1
	その他	33.1	27.9	5.2
	その他	0.6	0.3	0.3
	小計 (A)	55.7	43.6	12.1
	未執行残 (B)	18.3	21.6	△ 3.3
	計 (C=A+B)	74.0	65.1	8.9
事務事業別で500万円未満の不用額 (D)	26.0	34.9	△ 8.9	
合計 (C+D)	100.0	100.0	—	

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況（資料 2 P70～71）

予算現額 540 億 6,818 万円に対し、調定額は 526 億 8,944 万円、収入済額は 502 億 9,494 万円、収納率は 95.5%である。収入済額は、平成 30 年度と比べて 26 億 612 万円（5.5%）増加している。

第5表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和元年度	54,068,188	52,689,445	97.5	50,294,946	93.0	30,521	0.1	2,365,320	4.4	95.5
平成30年度	51,387,773	50,805,357	98.9	47,688,823	92.8	26,186	0.1	3,092,341	6.0	93.9
増 減	2,680,415	1,884,088	△1.4	2,606,124	0.2	4,335	0.0	△727,022	△1.6	1.6

イ 自主財源・依存財源の状況

(ア) 自主財源額

自主財源額は、241 億 986 万円であり、平成 30 年度と比べて 48 億 8,446 万円（25.4%）増加している。これは主として、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の減により、「分担金及び負担金」が 1 億 6,652 万円（32.0%）減少したものの、個人市民税及び法人市民税の増により「市税」が 3 億 9,200 万円（3.4%）増加したこと、財政調整基金等繰入金の増により「繰入金」が 6 億 2,666 万円（32.1%）増加したこと並びに競艇事業収入の増により「諸収入」が 41 億 7,714 万円（166.9%）増加したことによるものである。

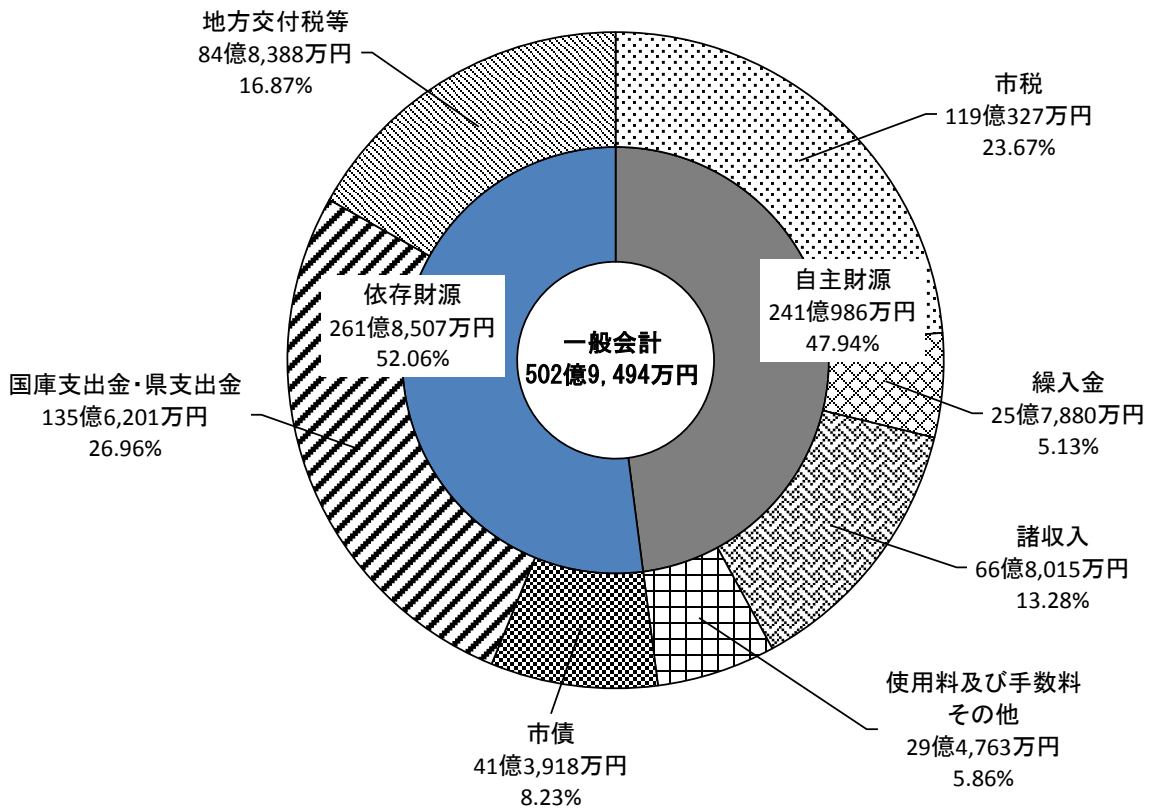
また、自主財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している（8 ページ第 5 図参照）。

(イ) 依存財源額

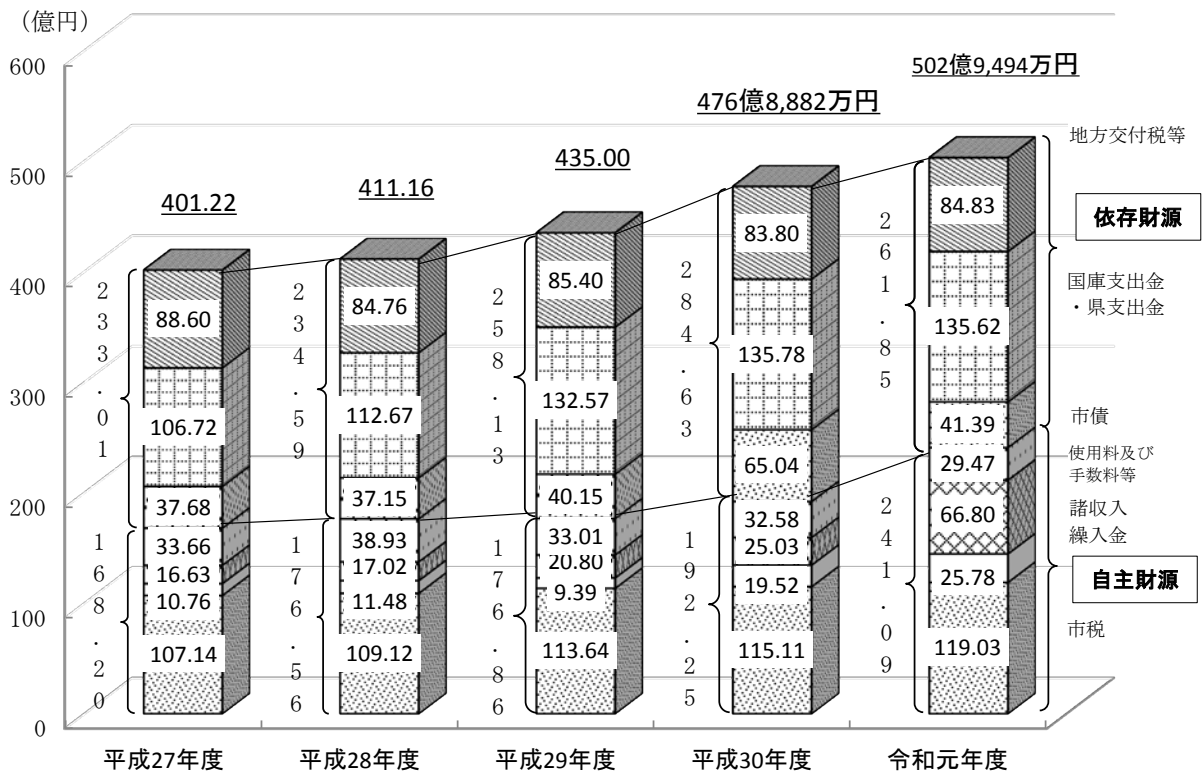
依存財源額は、261 億 8,507 万円であり、平成 30 年度と比べて 22 億 7,833 万円（8.0%）減少している。これは主として、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の交付による地方特例交付金の増により「地方交付税等」が 1 億 329 万円（1.2%）増加したものの、教育債や総務債の減により「市債」が 23 億 6,559 万円（36.4%）減少したことによるものである。

また、依存財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加していたが、令和元年度は減少している。（8 ページ第 5 図参照）。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



ウ 主な歳入の状況

(ア) 概況（資料 4-1 P74～75、資料 5 P80～81）

収入済額が調定額を下回っている主なものは、市税、国庫支出金及び市債である。なお、国庫支出金、県支出金及び市債の収入済額が調定額を下回っている額は翌年度繰越明許費の財源である。

平成 30 年度と比べて、収入済額が増加した主なものは繰入金及び諸収入であり、収入済額が減少した主なものは国庫支出金及び市債である。

第6表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	増減額 (B-C)	増減率	
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)			
自 主 財 源	市 税	11,822,310	12,174,713	11,903,275	271,438	11,511,271	392,004	3.4
	繰 入 金	2,697,192	2,578,805	2,578,805	0	1,952,139	626,666	32.1
	諸 収 入	6,699,080	6,793,178	6,680,152	113,026	2,503,010	4,177,142	166.9
	使用料及び手数料等	3,087,887	2,986,172	2,947,637	38,535	3,258,987	△ 311,350	△ 9.6
	分担金及び負担金	358,882	360,627	353,747	6,880	520,273	△ 166,526	△ 32.0
	使用料及び手数料	746,048	753,285	722,021	31,264	742,707	△ 20,687	△ 2.8
	財産収入	101,730	96,415	96,024	392	206,070	△ 110,047	△ 53.4
	寄 附 金	300,001	194,618	194,618	0	262,670	△ 68,052	△ 25.9
	繰 越 金	1,581,226	1,581,227	1,581,227	0	1,527,267	53,960	3.5
	小 計	24,306,469	24,532,867	24,109,868	422,999	19,225,407	4,884,462	25.4
依 存 財 源	地 方 交 付 税 等	8,937,642	8,483,885	8,483,885	0	8,380,594	103,290	1.2
	地 方 譲 与 税	307,521	293,222	293,222	0	287,823	5,399	1.9
	利 子 割 交 付 金	22,000	6,331	6,331	0	17,009	△ 10,678	△ 62.8
	配 当 割 交 付 金	50,000	28,904	28,904	0	23,325	5,579	23.9
	株式等譲渡所得割交付金	40,000	15,854	15,854	0	23,868	△ 8,014	△ 33.6
	地方消費税交付金	1,700,000	1,619,330	1,619,330	0	1,681,287	△ 61,957	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,613	19,613	0	19,882	△ 270	△ 1.4
	自動車取得税交付金	30,000	30,405	30,405	0	48,502	△ 18,097	△ 37.3
	国有提供施設等所在市助成交付金	126,923	139,615	139,615	0	126,923	12,692	10.0
	地方特例交付金	379,972	231,928	231,928	0	85,467	146,461	171.4
	地 方 交 付 税	6,247,226	6,085,380	6,085,380	0	6,052,188	33,192	0.5
	交通安全対策特別交付金	15,000	13,303	13,303	0	14,320	△ 1,017	△ 7.1
	国庫支出金・県支出金	14,786,995	14,576,912	13,562,012	1,014,900	13,578,046	△ 16,034	△ 0.1
国 庫 支 出 金	10,795,616	10,574,948	9,702,346	872,602	10,146,069	△ 443,723	△ 4.4	
県 支 出 金	3,991,379	4,001,963	3,859,665	142,298	3,431,977	427,688	12.5	
市 債	6,037,082	5,095,782	4,139,182	956,600	6,504,776	△ 2,365,594	△ 36.4	
小 計	29,761,719	28,156,578	26,185,078	1,971,500	28,463,416	△ 2,278,338	△ 8.0	
歳 入 合 計	54,068,188	52,689,445	50,294,946	2,394,499	47,688,823	2,606,124	5.5	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(イ) 市 税

a 収入済額の状況

収入済額は、119億327万円であり、平成30年度と比べて3億9,200万円(3.4%)増加している。

第7表 市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	
令和 元 年 度	市 民 税	5,253,487	5,351,628	5,259,953	100.1	98.3
	個人市民税	4,303,662	4,416,924	4,329,225	100.6	98.0
	法人市民税	949,825	934,704	930,728	98.0	99.6
	固定資産税	4,819,582	5,054,645	4,915,310	102.0	97.2
	軽自動車税	307,784	331,576	315,906	102.6	95.3
	市たばこ税	647,379	612,438	612,438	94.6	100.0
	鉱産税	14	30	30	214.3	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	5,245	5,336	5,143	98.0	96.4
	都市計画税	788,818	817,700	794,495	100.7	97.2
計	11,822,310	12,174,713	11,903,275	100.7	97.8	
平成 30 年 度	市 民 税	4,679,159	5,097,489	5,004,720	107.0	98.2
	個人市民税	4,056,886	4,299,978	4,212,815	103.8	98.0
	法人市民税	622,273	797,510	791,905	127.3	99.3
	固定資産税	4,749,359	4,952,219	4,809,105	101.3	97.1
	軽自動車税	296,044	316,353	299,888	101.3	94.8
	市たばこ税	618,524	619,339	619,339	100.1	100.0
	鉱産税	15	23	23	150.0	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	5,120	5,390	5,166	100.9	95.8
	都市計画税	764,782	797,115	773,030	101.1	97.0
計	11,113,004	11,789,286	11,511,271	103.6	97.6	
増 減	市 民 税	574,328	254,140	255,233	△ 6.9	0.1
	個人市民税	246,776	116,946	116,410	△ 3.2	0.0
	法人市民税	327,552	137,194	138,823	△ 29.3	0.3
	固定資産税	70,223	102,426	106,205	0.7	0.1
	軽自動車税	11,740	15,223	16,017	1.3	0.5
	市たばこ税	28,855	△ 6,901	△ 6,901	△ 5.5	0.0
	鉱産税	△ 1	8	8	64.3	0.0
	特別土地保有税	0	0	—	0.0	0.0
	入湯税	125	△ 54	△ 23	△ 2.9	0.6
	都市計画税	24,036	20,586	21,465	△ 0.4	0.2
計	709,306	385,426	392,004	△ 2.9	0.2	

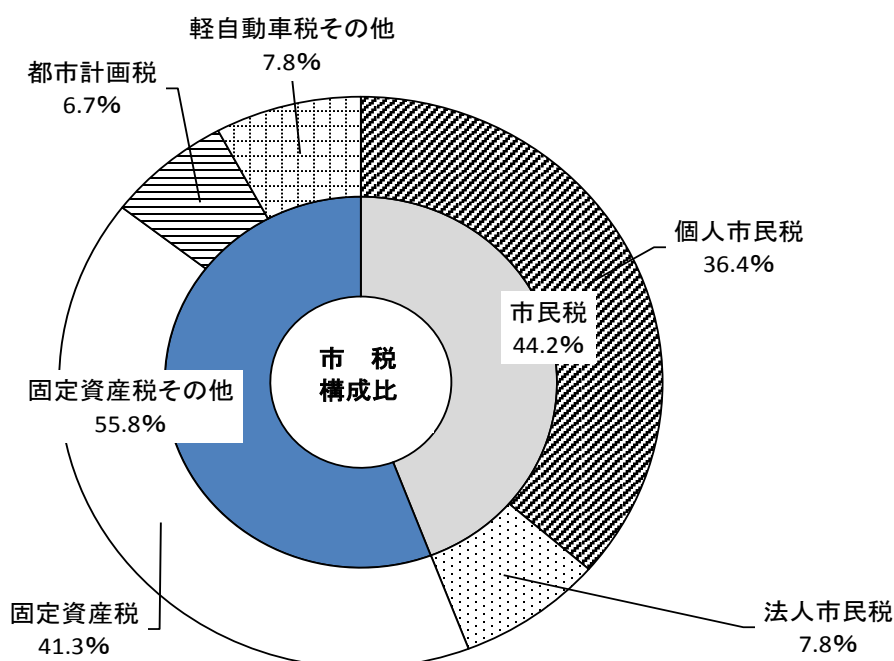
(注) 収入済額には還付未済額を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は、52 億 5,995 万円であり、平成 30 年度と比べて 2 億 5,523 万円 (5.1%) 増加している。これは主として法人市民税が 1 億 3,882 万円 (17.5%) 増加したことによるものである。

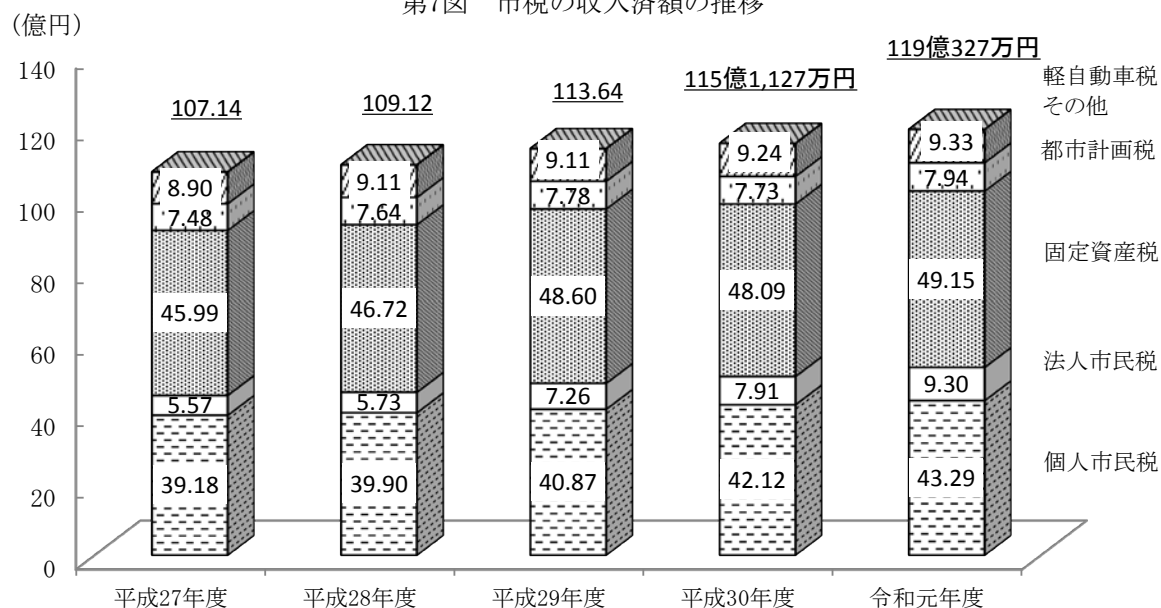
固定資産税と都市計画税の合計額は、57 億 980 万円であり、平成 30 年度と比べて 1 億 2,766 万円 (2.3%) 増加している。これは主として固定資産税が 1 億 620 万円 (2.2%) 増加したことによるものである。

収入済額の過去 5 年間の推移は、第 7 図のとおりである。固定資産税と都市計画税は、平成 28 年度から増加し、平成 30 年度は評価替えを行った結果により一旦減少したものの、令和元年度に再び増加している。個人市民税及び法人市民税は、年々増加している。

第6図 市税の構成比



第7図 市税の収入済額の推移



b 収入未済額等の状況

収入未済額は、2億4,829万円であり、平成30年度と比べて1,009万円(3.9%)減少している。

不納欠損額は、2,444万円であり、平成30年度と比べて287万円(13.3%)増加している。

第8表 市税の収入未済額等の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
収入未済額	248,291	258,389	△ 10,098
市 民 税	86,806	86,616	190
個人市民税	83,325	81,269	2,056
法人市民税	3,480	5,347	△ 1,867
固定資産税	124,717	132,363	△ 7,646
軽自動車税	14,527	15,519	△ 991
市たばこ税	—	—	—
鉱産税	—	—	—
特別土地保有税	1,359	1,359	0
入湯税	23	224	△ 201
都市計画税	20,859	22,308	△ 1,449
不納欠損額	24,447	21,572	2,874
市 民 税	6,015	7,750	△ 1,735
個人市民税	5,464	7,358	△ 1,893
法人市民税	551	393	158
固定資産税	14,744	11,043	3,701
軽自動車税	1,150	953	197
市たばこ税	—	—	—
鉱産税	—	—	—
特別土地保有税	—	—	—
入湯税	170	—	170
都市計画税	2,367	1,826	542

収入未済の主な理由は、「折衝中」(1億9,136万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(1,026万円)及び財産等がなく滞納処分の執行等を行うことができないことによる「執行停止後即時」(1,156万円)である。

第9表 市税の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

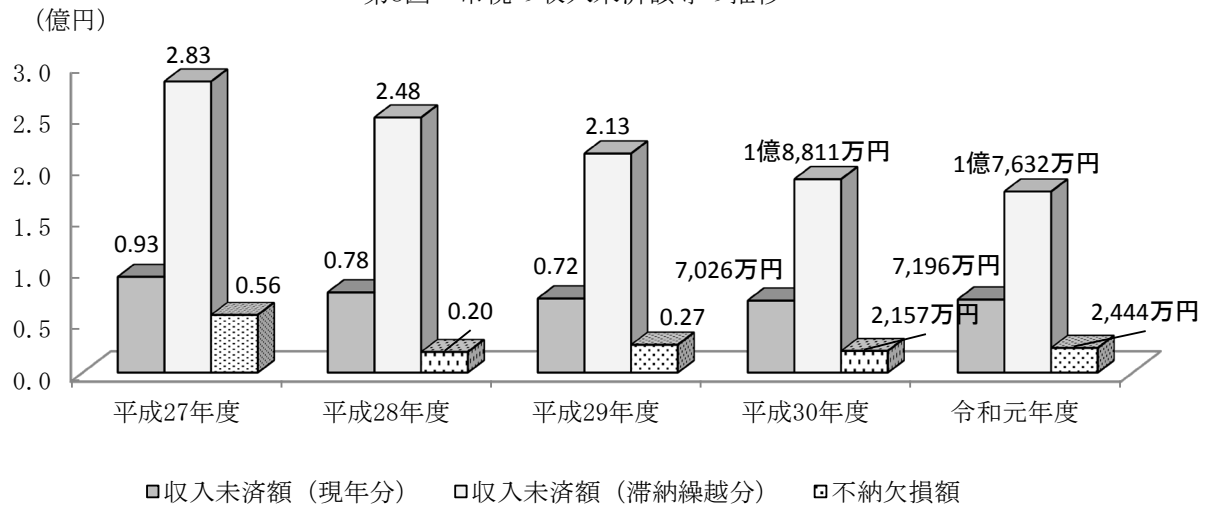
区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	2,668	248,291	2,837	258,389	△ 169	△ 10,098
執行停止	131	7,228	114	7,975	17	△ 747
差押中	153	49,694	165	46,412	△ 12	3,282
折衝中	2,384	191,369	2,558	204,002	△ 174	△ 12,633
不納欠損	573	24,447	588	21,572	△ 15	2,874
時効完成	416	10,269	457	13,194	△ 41	△ 2,925
執行停止後3年経過	89	2,613	96	1,905	△ 7	708
執行停止後即時	68	11,565	35	6,473	33	5,091

(注)不納欠損の人数は、各税等ごとの対象者の集計人数である。

過去5年間の収入未済額の推移を見ると、現年課税分は年々減少していたが令和元年度は増加している。滞納繰越分は年々減少している。

また、不納欠損額は、平成28年度は減少したものの、平成29年度から増減を繰り返しており、令和元年度は増加している。

第8図 市税の収入未済額等の推移

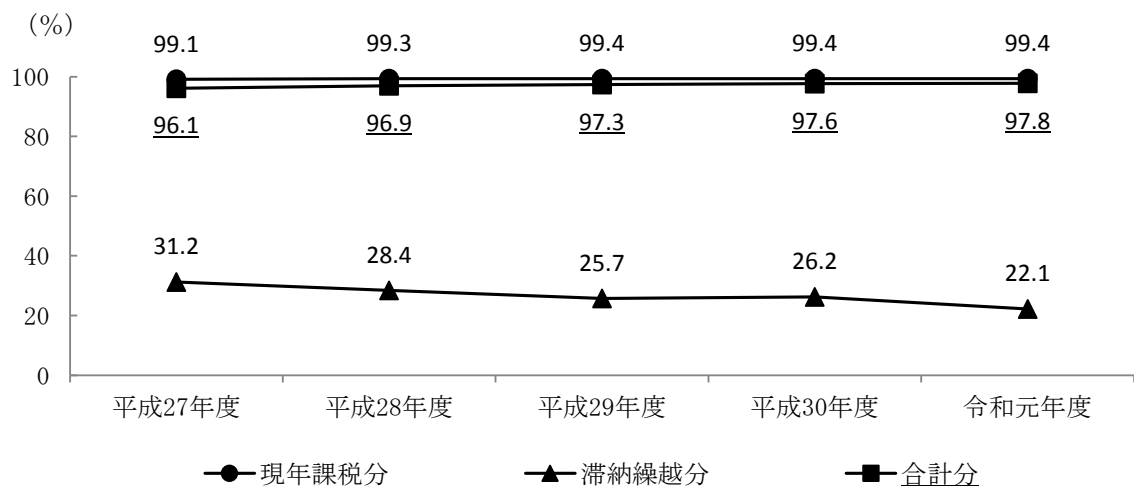


収納対策としては、引き続き、納期内納付指導及び債権・動産の差押処分の徹底並びにインターネット公売の実施などの早期換価を図っている。

収納率について見ると、平成30年度と比べて現年課税分は、同率の99.4%、滞納繰越分は4.1ポイント低下して22.1%、現年課税分と滞納繰越分の合計(以下「合計分」という。)は、0.2ポイント上昇して97.8%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分は平成29年度から横ばいとなっている。滞納繰越分は年々低下し、平成30年度に一旦上昇したものの、令和元年度に再び低下している。合計分は年々上昇している。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算状況

収入済額は、3億5,374万円であり、平成30年度と比べて1億6,652万円(32.0%)減少している。

これは、主に令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育料が減少したことによるものである。

第10表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
					予算比				
令和 元 年 度	分 担 金	6,770	8,000	7,562	111.7	94.5	—	438	
	負 担 金	352,112	352,627	346,185	98.3	98.2	1,892	4,550	
	うち児童福祉費	320,581	324,991	318,603	99.4	98.0	1,892	4,496	
	計	358,882	360,627	353,747	98.6	98.1	1,892	4,988	
平 成 30 年 度	分 担 金	8,396	11,622	11,184	133.2	96.2	—	438	
	負 担 金	513,017	517,586	509,089	99.2	98.4	7	8,490	
	うち児童福祉費	481,050	488,002	479,779	99.7	98.3	7	8,216	
	計	521,413	529,207	520,273	99.8	98.3	7	8,928	
増 減	分 担 金	△ 1,626	△ 3,622	△ 3,622	△ 21.5	△ 1.7	—	0	
	負 担 金	△ 160,905	△ 164,959	△ 162,904	△ 0.9	△ 0.2	1,885	△ 3,940	
	うち児童福祉費	△ 160,469	△ 163,011	△ 161,176	△ 0.3	△ 0.3	1,885	△ 3,720	
	計	△ 162,531	△ 168,581	△ 166,526	△ 1.2	△ 0.2	1,885	△ 3,940	
説 明	◎ 主な対前年度増減								
		老人福祉施設入所費負担金の増(民生費負担金)						(202万円)	
		在宅福祉利用負担金の減(民生費負担金)						(△377万円)	
		保育料の減(民生費負担金)						(△1億6,127万円)	
	◎ 主な不納欠損額								
	保育料(民生費負担金)						(189万円)		
	◎ 主な収入未済額								
	保育料(民生費負担金)						(449万円)		

b 保育料の決算状況

収入済額は、3億1,837万円であり、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、平成30年度と比べて1億6,127万円(33.6%)減少している。

収入未済額は、449万円であり、平成30年度と比べて372万円(45.3%)減少している。

不納欠損額は、189万円であり、平成30年度と比べて188万円(26,925.0%)増加している。

第11表 保育料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和元年度	現年度分	317,147	316,546	315,417	99.5	99.6	—	1,129
	過年度分	3,288	8,216	2,957	89.9	36.0	1,892	3,368
	計	320,435	324,763	318,375	99.4	98.0	1,892	4,496
平成30年度	現年度分	474,720	476,148	474,166	99.9	99.6	—	1,981
	過年度分	6,105	11,723	5,480	89.8	46.8	7	6,235
	計	480,825	487,870	479,647	99.8	98.3	7	8,216
増減	現年度分	△ 157,573	△ 159,601	△ 158,749	△ 0.4	0.0	—	△ 852
	過年度分	△ 2,817	△ 3,506	△ 2,523	0.1	△ 10.8	1,885	△ 2,868
	計	△ 160,390	△ 163,107	△ 161,272	△ 0.4	△ 0.3	1,885	△ 3,720

収入未済の主な理由は、「生活困窮等(分納中)」(422万円)である。

不納欠損の主な理由は、「生活保護受給」(127万円)である。

第12表 保育料の収入未済等の理由別状況

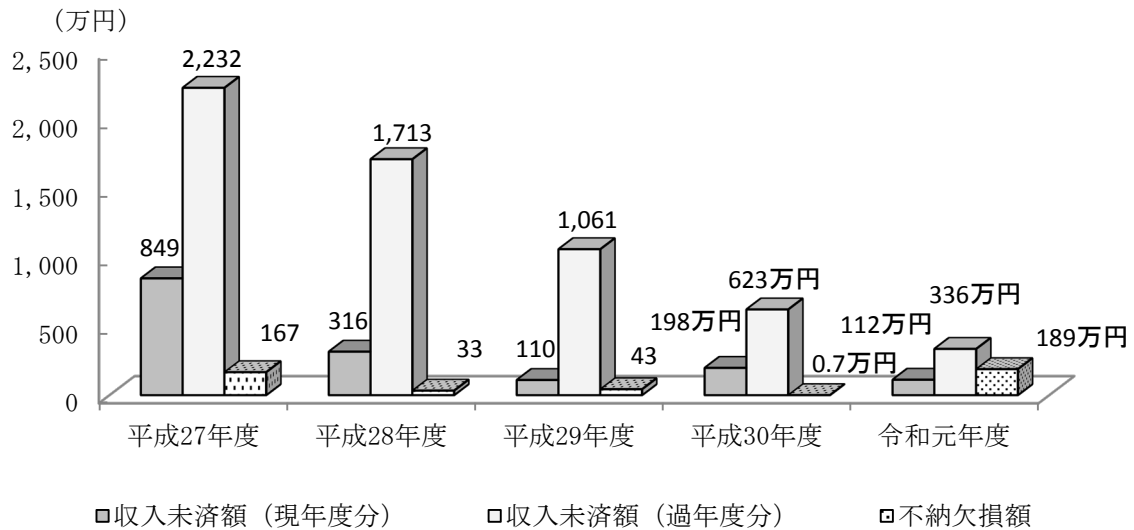
(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	20	4,496	38	8,216	△ 18	△ 3,720
生活困窮等(分納中)	19	4,223	35	6,946	△ 16	△ 2,723
その他	1	273	3	1,270	△ 2	△ 997
不納欠損	4	1,892	1	7	3	1,885
時効完成	1	622	1	7	0	615
生活保護受給	3	1,270	—	—	3	1,270

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は、年々減少し、平成30年度は一旦増加したものの、令和元年度は再び減少している。収入未済額（過年度分）は、年々減少している。

また、不納欠損額は、増加と減少を繰り返しながら、令和元年度は増加している。

第10図 保育料の収入未済額等の推移

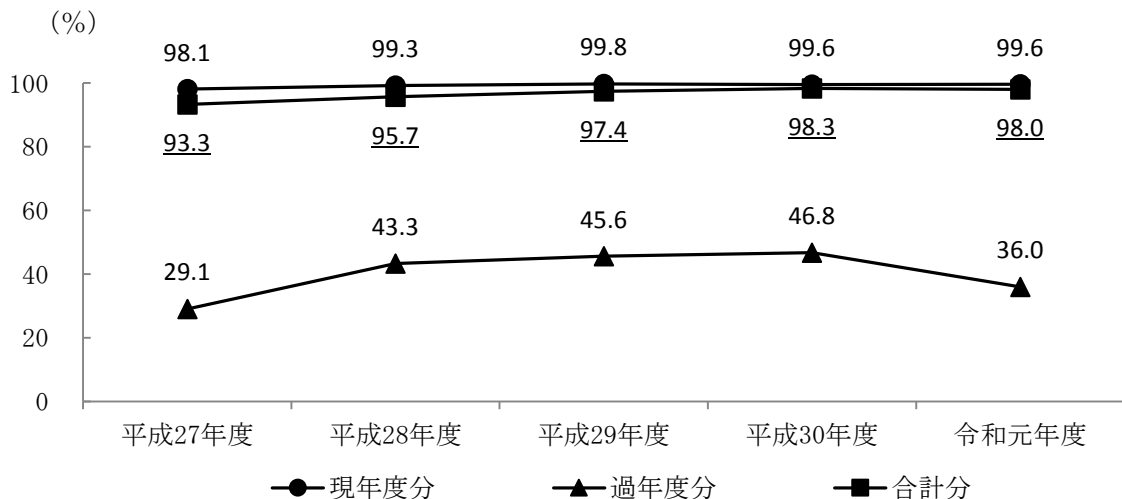


収納対策としては、引き続き、電話催告及び初期滞納者への早期納入指導を行い、長期滞納者には収納課との連携による収納体制で対応したほか、児童手当及び児童扶養手当の窓口での現金による支払の際に保育料の徴収を実施している。

収納率についてみると、平成30年度と比べて現年度分は横ばいの99.6%となったものの、過年度分は10.8ポイント低下して36.0%となり、合計分は0.3ポイント低下して98.0%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は年々上昇していたが、平成30年度から横ばいとなっている。過年度分及び合計分は、年々上昇していたが、令和元年度は低下している。

第11図 保育料の収納率の推移



(工) 使用料及び手数料

a 決算状況

収入済額は、7億2,202万円であり、平成30年度と比べて2,068万円(2.8%)減少している。

これは、主に令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園保育料が減少したことによるものである。

第13表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比	収率				
令和元年度	使用料	505,932	516,337	486,245	96.1	94.2	2,408	27,701	
	うち住宅	301,770	339,396	309,321	102.5	91.1	2,408	27,667	
	手数料	240,116	236,948	235,776	98.2	99.5	—	1,174	
	計	746,048	753,285	722,021	96.8	95.8	2,408	28,875	
平成30年度	使用料	500,467	541,170	511,638	102.2	94.5	—	29,557	
	うち住宅	302,375	341,964	312,457	103.3	91.4	—	29,532	
	手数料	237,829	232,749	231,069	97.2	99.3	—	1,682	
	計	738,296	773,918	742,707	100.6	96.0	0	31,238	
増減	使用料	5,465	△ 24,833	△ 25,394	△ 6.1	△ 0.3	2,408	△ 1,855	
	うち住宅	△ 605	△ 2,567	△ 3,136	△ 0.8	△ 0.3	2,408	△ 1,865	
	手数料	2,287	4,199	4,707	1.0	0.2	—	△ 508	
	計	7,752	△ 20,634	△ 20,687	△ 3.8	△ 0.2	2,408	△ 2,363	
説 明	◎主な対前年度増減								
	住宅使用料の減(土木使用料)						(△313万円)		
	幼稚園保育料の減(教育使用料)						(△1,036万円)		
	体育文化センター使用料の減(教育使用料)						(△413万円)		
	ごみ処理手数料の増(衛生手数料)						(720万円)		
◎主な不納欠損額									
住宅使用料(土木使用料)						(240万円)			
◎主な収入未済額									
住宅使用料(土木使用料)						(2,766万円)			

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

b 住宅使用料の決算状況

収入済額は、3億932万円であり、平成30年度と比べて313万円(1.0%)減少している。

収入未済額は、2,766万円であり、平成30年度と比べて186万円(6.3%)減少している。

第14表 住宅使用料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和元年度	現年度分	297,769	309,865	306,517	102.9	98.9	—	3,348
	過年度分	4,001	29,532	2,805	70.1	9.5	2,408	24,319
	計	301,770	339,396	309,321	102.5	91.1	2,408	27,667
平成30年度	現年度分	296,974	310,891	308,730	104.0	99.3	—	2,187
	過年度分	5,401	31,073	3,727	69.0	12.0	—	27,345
	計	302,375	341,964	312,457	103.3	91.4	0	29,532
増減	現年度分	795	△ 1,027	△ 2,213	△ 1.1	△ 0.4	—	1,161
	過年度分	△ 1,400	△ 1,541	△ 923	1.1	△ 2.5	2,408	△ 3,026
	計	△ 605	△ 2,567	△ 3,136	△ 0.8	△ 0.3	2,408	△ 1,865

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入未済の主な理由は、「生活困窮」(2,153万円)である。

不納欠損の主な理由は、「その他」(150万円)である。

第15表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

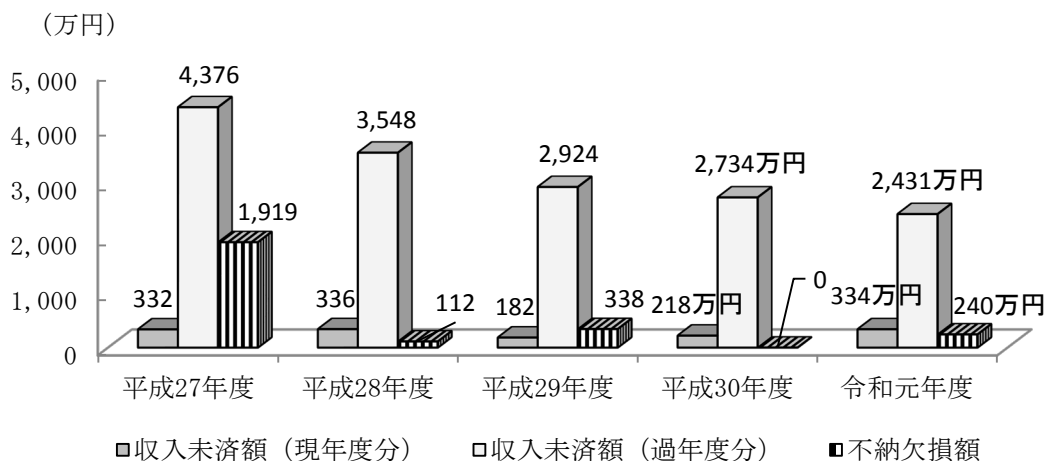
(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	92	27,667	101	29,532	△ 9	△ 1,865
生活困窮	82	21,534	93	24,431	△ 11	△ 2,897
営業不振(自営業)	2	201	3	177	△ 1	25
死亡	8	5,932	5	4,924	3	1,008
不納欠損	5	2,408	—	—	5	2,408
死亡	2	902	0	0	2	902
その他	3	1,507	0	0	3	1,507

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は増減を繰り返しながら、令和元年度は増加している。収入未済額（過年度分）は年々減少している。

また、不納欠損額は増減を繰り返しながら、令和元年度は増加している。

第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移

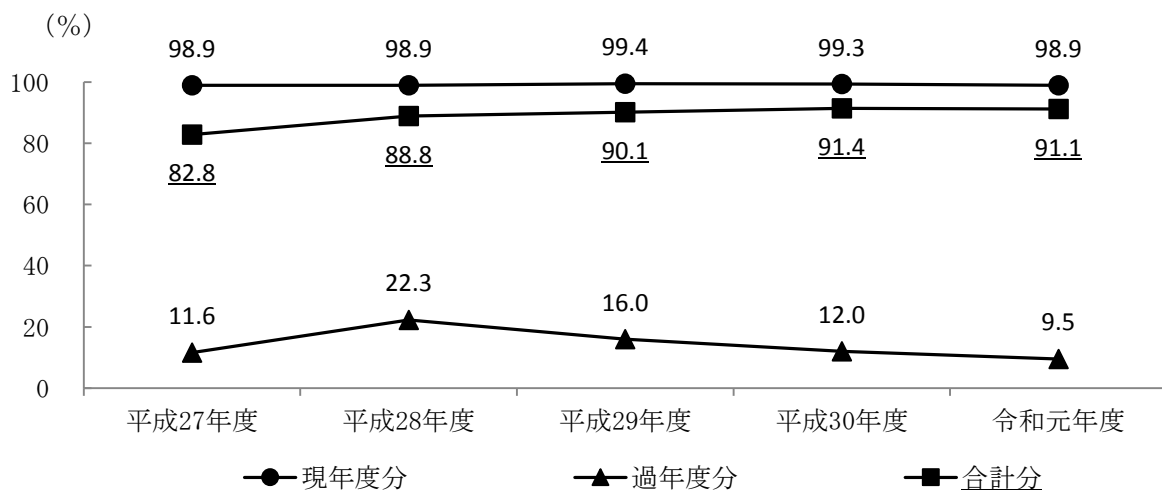


収納対策としては、引き続き、収納課との連携による収納体制で対応するとともに、連帯保証人への滞納額の通知及び支払督促を実施している。

収納率についてみると、平成30年度と比べて、現年度分は0.4ポイント低下して98.9%、過年度分は2.5ポイント低下して9.5%となり、合計分は0.3ポイント低下して91.1%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、平成29年度は上昇したが平成30年度から低下している。過年度分は、平成28年度は上昇したが平成29年度から低下している。合計分は、年々上昇していたものの、令和元年度は低下している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算状況は、以下のとおりである。

第16表 地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
地方交付税	6,247,226	6,085,380	97.4	6,052,188	33,192	0.5	
地方譲与税	307,521	293,222	95.4	287,823	5,399	1.9	
利子割交付金	22,000	6,331	28.8	17,009	△ 10,678	△ 62.8	
地方消費税交付金	1,700,000	1,619,330	95.3	1,681,287	△ 61,957	△ 3.7	
ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,613	103.2	19,882	△ 270	△ 1.4	
自動車取得税交付金	30,000	30,405	101.4	48,502	△ 18,097	△ 37.3	
地方特例交付金	379,972	231,928	61.0	85,467	146,461	171.4	
配当割交付金その他	231,923	197,676	85.2	188,436	9,240	4.9	
計	8,937,642	8,483,885	94.9	8,380,594	103,290	1.2	
説 明	◎主な対前年度増減						
	地方交付税の増					3,319万円	
	地方消費税交付金の減					△6,195万円	
	地方特例交付金の増					1億4,646万円	

第17表 国庫支出金・県支出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
国 庫 支 出 金	国庫負担金	7,350,308	7,240,908	98.5	6,719,426	521,482	7.8
	うち民生費	7,344,744	7,237,266	98.5	6,713,507	523,759	7.8
	衛生費	2,563	2,307	90.0	3,536	△ 1,229	△ 34.8
	災害復旧事業費	3,001	1,335	44.5	2,383	△ 1,048	△ 44.0
	国庫補助金	3,427,497	2,443,833	71.3	3,406,050	△ 962,217	△ 28.3
	うち総務費	52,035	39,752	76.4	36,554	3,198	8.7
	民生費	739,576	632,807	85.6	564,779	68,028	12.0
	衛生費	11,520	11,328	98.3	6,363	4,965	78.0
	農林水産業費	126,042	65,578	52.0	32,588	32,990	101.2
	商工費	—	—	—	6,060	△ 6,060	皆減
	土木費	2,304,927	1,516,888	65.8	2,547,913	△ 1,031,025	△ 40.5
	教育費	193,397	177,480	91.8	211,793	△ 34,313	△ 16.2
	委託金	17,811	17,606	98.8	20,593	△ 2,987	△ 14.5
	計	10,795,616	9,702,346	89.9	10,146,069	△ 443,723	△ 4.4
県 支 出 金	県負担金	2,597,212	2,601,263	100.2	2,428,819	172,444	7.1
	県補助金	1,201,770	1,063,927	88.5	846,742	217,184	25.6
	委託金	192,397	194,476	101.1	156,416	38,060	24.3
	計	3,991,379	3,859,665	96.7	3,431,977	427,688	12.5
説 明	◎主な対前年度増減						
	障害児通所給付費等負担金の増(民生費国庫負担金)					5,635万円	
	施設型給付費及び地域型給付費負担金の増(民生費国庫負担金)					2億5,923万円	
	プレミアム付商品券事業費及び事務費補助金の増(民生費国庫補助金)					6,293万円	
	子ども・子育て支援交付金の増(民生費国庫補助金)					5,165万円	
	子ども・子育て支援補助金の皆増(民生費国庫補助金)					4,795万円	
	特定感染症検査等事業費補助金の皆増(衛生費国庫補助金)					515万円	
	社会資本整備総合交付金の減(土木費国庫補助金)					△9億6,457万円	
	施設型給付費及び地域型給付費負担金の増(民生費県負担金)					1億430万円	
	長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金の皆増(民生費県補助金)					1億9,620万円	

第18表 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和元年度	財産運用収入	50,613	59,679	59,287	117.1	99.3	—	392
	財産貸付収入	43,470	52,402	52,010	119.6	99.3	—	392
	利子及び配当金	7,143	7,277	7,277	101.9	100.0	—	—
	財産売払収入	51,117	36,736	36,736	71.9	100.0	—	—
	不動産売払収入	9,105	36,406	36,406	399.8	100.0	—	—
	物品売払収入	42,012	331	331	0.8	100.0	—	—
	計	101,730	96,415	96,024	94.4	99.6	0	392
平成30年度	財産運用収入	49,496	57,257	51,966	105.0	90.8	—	5,291
	財産貸付収入	41,489	49,153	43,862	105.7	89.2	—	5,291
	利子及び配当金	8,007	8,104	8,104	101.2	100.0	—	—
	財産売払収入	9,626	154,104	154,104	1,600.9	100.0	—	—
	不動産売払収入	9,625	154,099	154,099	1,601.0	100.0	—	—
	物品売払収入	1	5	5	503.3	100.0	—	—
計	59,122	211,362	206,070	348.6	97.5	0	5,291	
増減	財産運用収入	1,117	2,422	7,321	12.1	8.5	—	△ 4,900
	財産貸付収入	1,981	3,249	8,149	13.9	10.1	—	△ 4,900
	利子及び配当金	△ 864	△ 827	△ 827	0.7	0.0	—	—
	財産売払収入	41,491	△ 117,368	△ 117,368	△ 1,529.0	0.0	—	—
	不動産売払収入	△ 520	△ 117,693	△ 117,693	△ 1,201.2	0.0	—	—
	物品売払収入	42,011	326	326	△ 502.5	0.0	—	—
計	42,608	△ 114,946	△ 110,047	△ 254.2	2.1	0	△ 4,900	
説明	◎ 主な対前年度増減							
	家賃の増(財産貸付収入)		(558万円)					
明	土地売払収入の減(不動産売払収入)		(△1億1,932万円)					
	◎ 主な収入未済額							
貸地料(財産貸付収入)		(39万円)						

第19表 繰入金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比			
財政調整基金等繰入金	2,396,640	2,388,291	99.7	1,716,260	672,031	39.2
国際交流基金	14,372	13,932	96.9	12,055	1,876	15.6
ふるさとづくり基金繰入金	281,113	173,739	61.8	221,198	△ 47,459	△ 21.5
文化基金繰入金	5,067	2,843	56.1	2,625	218	8.3
計	2,697,192	2,578,805	95.6	1,952,139	626,666	32.1
説明	◎ 主な対前年度増減					
	財政調整基金等繰入金の増		(6億7,203万円)			
ふるさとづくり基金繰入金の減		(△4,745万円)				

第20表 諸収入の決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額		
				予算比					
令和元年度	延滞金・加算金及び過料	25,284	15,200	14,252	56.4	93.8	—	971	
	市預金利子	1	52	52	5,185.4	100.0	—	—	
	貸付金元利収入	969,758	970,432	970,432	100.1	100.0	—	—	
	うち災害援護	36	1,132	1,132	3,144.4	100.0	—	—	
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—	
	農林水産資金	50,000	50,000	50,000	100.0	100.0	—	—	
	中小企業融資資金	619,722	619,300	619,300	99.9	100.0	—	—	
	受託事業収入	68,400	41,737	41,737	61.0	100.0	—	—	
	収益事業収入	5,160,000	5,160,000	5,160,000	100.0	100.0	—	—	
	雑入	475,637	605,757	493,679	103.8	81.5	1,774	110,304	
計	1,470,680	1,591,440	1,478,415	100.5	92.9	1,774	111,275		
平成30年度	延滞金・加算金及び過料	26,406	23,932	22,981	87.0	96.0	—	971	
	市預金利子	1	50	50	4,954.8	100.0	—	—	
	貸付金元利収入	942,656	926,868	925,736	98.2	99.9	—	1,132	
	うち災害援護	36	1,168	36	100.0	3.1	—	1,132	
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—	
	農林水産資金	50,000	40,000	40,000	80.0	100.0	—	—	
	中小企業融資資金	592,620	585,700	585,700	98.8	100.0	—	—	
	受託事業収入	8,148	1,749	1,749	21.5	100.0	—	—	
	収益事業収入	1,100,000	1,100,000	1,100,000	100.0	100.0	—	—	
	雑入	456,276	564,717	452,494	99.2	80.1	4,606	107,616	
計	1,425,339	1,515,566	1,401,261	98.3	92.5	4,606	109,719		
増減	延滞金・加算金及び過料	△ 1,122	△ 8,732	△ 8,729	△ 30.6	△ 2.2	—	0	
	市預金利子	0	2	2	230.6	0.0	—	—	
	貸付金元利収入	27,102	43,564	44,696	1.9	0.1	—	△ 1,132	
	うち災害援護	0	△ 36	1,096	3,044.4	96.9	—	△ 1,132	
	病院経営対策事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—	
	農林水産資金	0	10,000	10,000	20.0	0.0	—	—	
	中小企業融資資金	27,102	33,600	33,600	1.1	0.0	—	—	
	受託事業収入	60,252	39,989	39,989	39.5	0.0	—	—	
	収益事業収入	4,060,000	4,060,000	4,060,000	0.0	0.0	—	—	
	雑入	19,361	41,040	41,184	4.6	1.4	△ 2,832	2,688	
計	45,341	75,874	77,154	2.2	0.4	△ 2,832	1,556		
説明	◎主な対前年度増減								
	中小企業振興資金預託金の増（貸付金元利収入）							(3,440万円)	
	ミライオン図書館受託事業収入の増（受託事業収入）							(3,998万円)	
	競艇事業収入の増（収益事業収入）							(40億6,000万円)	
	保育所主食費実費徴収金の増（雑入）							(178万円)	
	ミライオン図書館備品等整備負担金収入の皆増（雑入）							(932万円)	
	スポーツ振興くじ助成金の皆増（雑入）							(452万円)	
◎主な収入未済額									
生活保護費返還金（雑入）							(1億361万円)		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第21表 市債の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	増減額	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)	(A-B)	
総務債	1,083,182	1,078,082	99.5	1,842,276	△ 764,194	△ 41.5
民生債	30,400	30,400	100.0	25,500	4,900	19.2
衛生債	28,500	24,500	86.0	4,900	19,600	400.0
農林水産債	116,600	59,700	51.2	62,800	△ 3,100	△ 4.9
土木債	3,183,800	1,891,200	59.4	1,809,600	81,600	4.5
消防債	15,200	14,300	94.1	38,700	△ 24,400	△ 63.0
教育債	1,538,000	1,039,200	67.6	2,719,300	△ 1,680,100	△ 61.8
災害復旧債	41,400	1,800	4.3	1,700	100	5.9
計	6,037,082	4,139,182	68.6	6,504,776	△ 2,365,594	△ 36.4

◎主な対前年度増減	
説明	庁舎等整備事業の減（総務債） (△5億5,660万円)
	新幹線整備事業の増（土木債） (2億7,610万円)
	公園事業の減（土木債） (△2億8,860万円)
説明	社会教育等整備事業の減（教育債） (△10億4,550万円)
	中学校給食センター建設事業の皆減（教育債） (△9億3,780万円)

第22表 寄附金及び繰越金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	増減額	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)	(A-B)	
寄附金	300,001	194,618	64.9	262,670	△ 68,052	△ 25.9
繰越金	1,581,226	1,581,227	100.0	1,527,267	53,960	3.5

◎主な対前年度増減	
説明	ふるさとづくり寄附金の減 (△6,717万円)
	純繰越金の減 (△1億1,450万円)
	繰越事業に伴う繰越金の増 (1億6,846万円)

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

予算現額 540 億 6,818 万円に対し、支出済額は、492 億 8,958 万円となっており、平成 30 年度と比べて 31 億 8,181 万円(6.9%)増加している。

第23表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算比	
			予算比	予算比			
令和元年度	54,068,188	49,289,589	91.2	2,473,488	4.6	2,305,111	4.3
平成30年度	51,387,773	46,107,596	89.7	3,165,145	6.2	2,115,032	4.1
増減	2,680,415	3,181,993	1.5	△ 691,657	△ 1.6	190,079	0.2

イ 性質別歳出の状況

(ア) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は、281 億 5,232 万円(構成比 57.1%)であり、平成 30 年度と比べて 12 億 9,433 万円(4.8%)増加したが、構成比は 1.2 ポイント低下している。

このうち、人件費は、45 億 4,747 万円であり、平成 30 年度と比べて 4,047 万円(0.9%)増加している。

物件費は、43 億 6,032 万円であり、平成 30 年度と比べて主に学校給食管理事業、ミライオン施設等維持管理事業等により 2 億 7,848 万円(6.8%)増加している。

維持補修費は、7 億 3,913 万円であり、平成 30 年度と比べて 8,602 万円(13.2%)増加している。

扶助費は、137 億 7,627 万円であり、平成 30 年度と比べて主に教育・保育施設給付事業、障害福祉サービス事業などの増により 8 億 6,876 万円(6.7%)増加している。

補助費等は、47 億 2,911 万円であり、平成 30 年度と比べて 2,058 万円(0.4%)増加している。

また、消費的経費の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している(26 ページ第 15 図参照)。

(イ) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は、83 億 9,144 万円(構成比 17.0%)であり、平成 30 年度と比べて 21 億 2,085 万円(20.2%)減少し、構成比は 5.8 ポイント低下している。

普通建設事業費は、83 億 3,512 万円であり、平成 30 年度と比べて新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業、小学校施設環境改善事業などが増加したものの、新「大村市立図書館」建設事業、中学校給食センター建設事業、中心市街地複合ビル整備事業などの減少により、全体では 21 億 2,873 万円(20.3%)減少している。

災害復旧事業費は、5,632 万円であり、平成 30 年度と比べて 788 万円(16.3%)増加している。

また、投資的経費の過去 5 年間の推移を見ると、平成 30 年度まで年々増加していたが、令和元年度は減少している(26 ページ第 15 図参照)。

(ウ) その他の経費の状況

その他の経費の支出済額は127億2,322万円(構成比25.8%)であり、平成30年度と比べて40億773万円(46.0%)増加し、構成比は6.9ポイント上昇している。

積立金は、58億376万円であり、平成30年度と比べて主にモーターボート競走事業収益基金積立金の増加などにより40億751万円(223.1%)増加している。

投資及び出資金は、30万円であり、平成30年度と比べて26万円(46.8%)減少している。

貸付金は、9億6,930万円であり、平成30年度と比べて4,360万円(4.7%)増加している。

公債費は29億8,021万円であり、平成30年度と比べて5,496万円(1.8%)減少し、歳出総額に占める公債費の構成比は平成30年度より0.5ポイント低下している。

繰出金は、29億6,964万円であり、平成30年度と比べて1,184万円(0.4%)減少している。

また、その他の経費の過去5年間の推移を見ると、平成29年度まで減少していたが、平成30年度から増加している(26ページ第15図参照)。

第24表 性質別歳出の決算状況

(単位：千円、%)

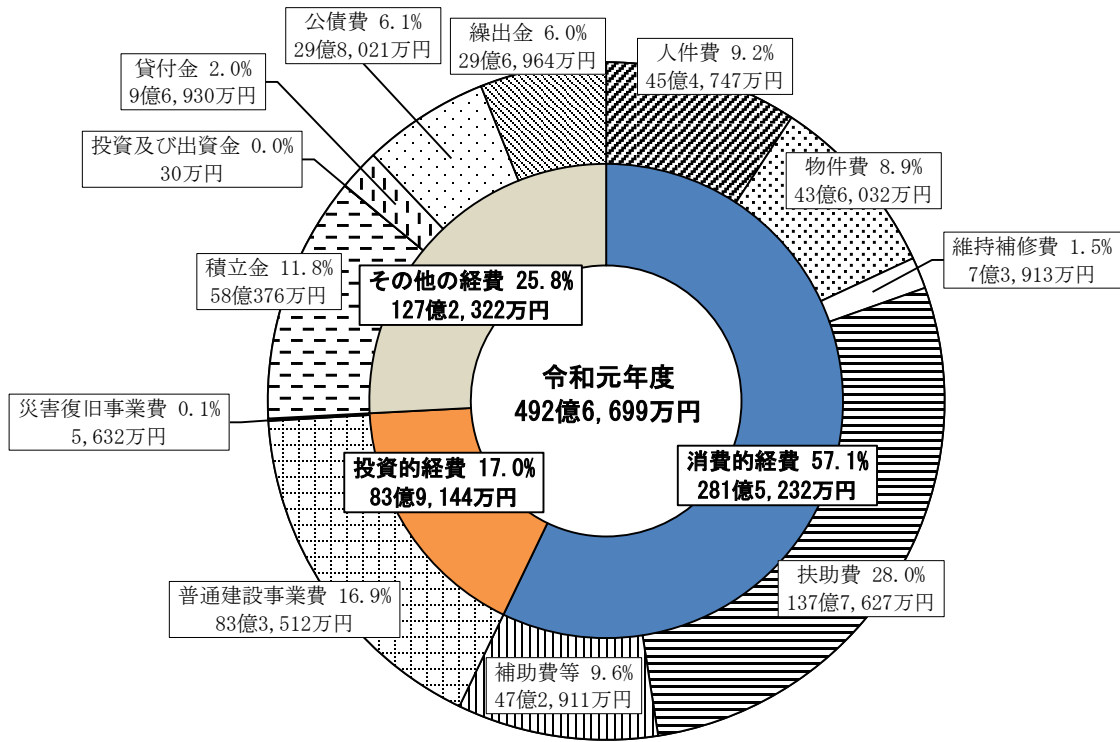
区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A-B)	増 減 率
	支 出 済 額		支 出 済 額			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
消 費 的 経 費	28,152,322	57.1	26,857,991	58.3	1,294,331	4.8
人 件 費	4,547,476	9.2	4,506,999	9.8	40,477	0.9
物 件 費	4,360,322	8.9	4,081,842	8.9	278,480	6.8
維 持 補 修 費	739,136	1.5	653,107	1.4	86,029	13.2
扶 助 費	13,776,274	28.0	12,907,509	28.0	868,765	6.7
補 助 費 等	4,729,114	9.6	4,708,534	10.2	20,580	0.4
投 資 的 経 費	8,391,449	17.0	10,512,301	22.8	△ 2,120,852	△ 20.2
普通建設事業費	8,335,120	16.9	10,463,859	22.7	△ 2,128,739	△ 20.3
補助事業費	4,462,192	9.1	6,970,552	15.1	△ 2,508,360	△ 36.0
単 独 事 業 費	3,872,928	7.9	3,493,307	7.6	379,621	10.9
災害復旧事業費	56,329	0.1	48,442	0.1	7,887	16.3
そ の 他 の 経 費	12,723,223	25.8	8,715,491	18.9	4,007,732	46.0
積 立 金	5,803,767	11.8	1,796,251	3.9	4,007,516	223.1
投資及び出資金	302	0.0	568	0.0	△ 266	△ 46.8
貸 付 金	969,300	2.0	925,700	2.0	43,600	4.7
公 債 費	2,980,214	6.1	3,035,179	6.6	△ 54,965	△ 1.8
繰 出 金	2,969,640	6.0	2,957,793	6.4	11,847	0.4
合 計	49,266,994	100.0	46,085,783	100.0	3,181,211	6.9
(再掲)人件費	4,948,049	10.0	5,008,730	10.9	△ 60,681	△ 1.2

(注) 1 性質別歳出決算額は、地方財政状況調査の数値である。

2 令和元年度一般会計決算額492億8,958万円と性質別歳出の決算額492億6,699万円との差額2,259万円は、長崎県後期高齢者医療広域連合への派遣に伴う人件費等分を同連合から負担金として受け入れた金額である。

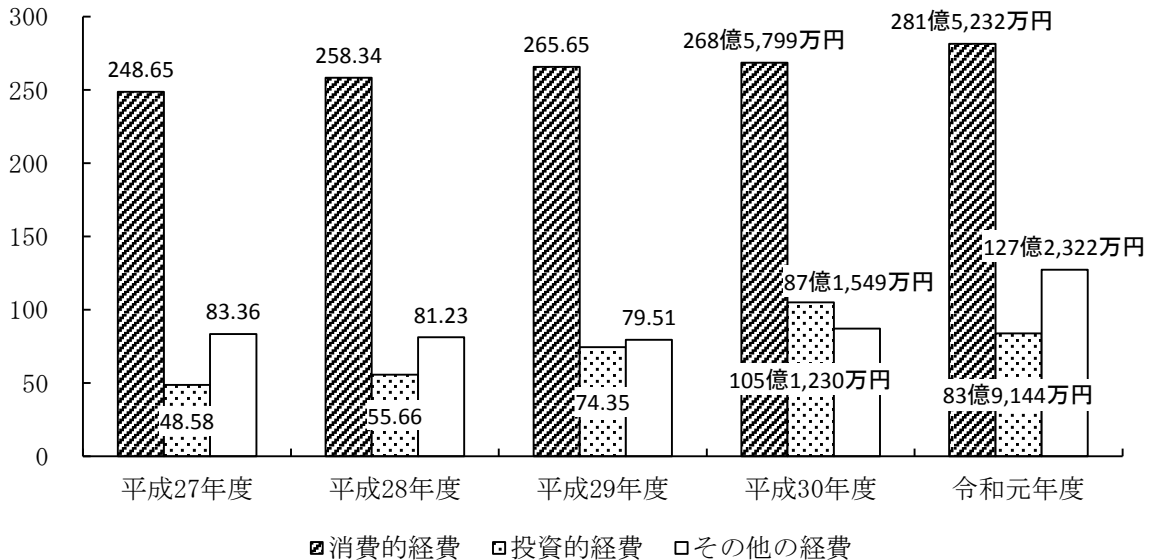
3 「(再掲)人件費」には投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



- (注) 1 「消費的経費」は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。
 2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。
 3 「その他の経費」は、積立金、投資及び出資金、貸付金、公債費及び繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況（資料 6 P82～83、資料 8-1 P86～87、資料 9 P90～91）

（ア）概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が 189 億 8,170 万円（構成比 38.5%）と最も多く、平成 30 年度と比べて 11 億 604 万円（6.2%）増加したが、構成比は 0.3 ポイント低下している。民生費が平成 30 年度と比べて増加したのは、児童福祉費の増などによるものである。また、総務費は 123 億 9,785 万円（構成比 25.2%）であり、平成 30 年度と比べて 47 億 6,574 万円（62.4%）増加し、構成比は 8.6 ポイント上昇している。総務費が平成 30 年度と比べて増加したのは、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業の増加などによるものである。

目的別歳出の過去 5 年間の推移は、第 17 図（28 ページ）のとおりである。

翌年度繰越額は 24 億 7,348 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業などの総務費 11 億 7,716 万円、西大村地区都市再構築戦略事業などの土木費 7 億 8,380 万円である。

不用額は 23 億 511 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業などの執行残による総務費 8 億 7,099 万円、小学校施設環境改善事業（繰越分）などの執行残による教育費 5 億 4,231 万円である。

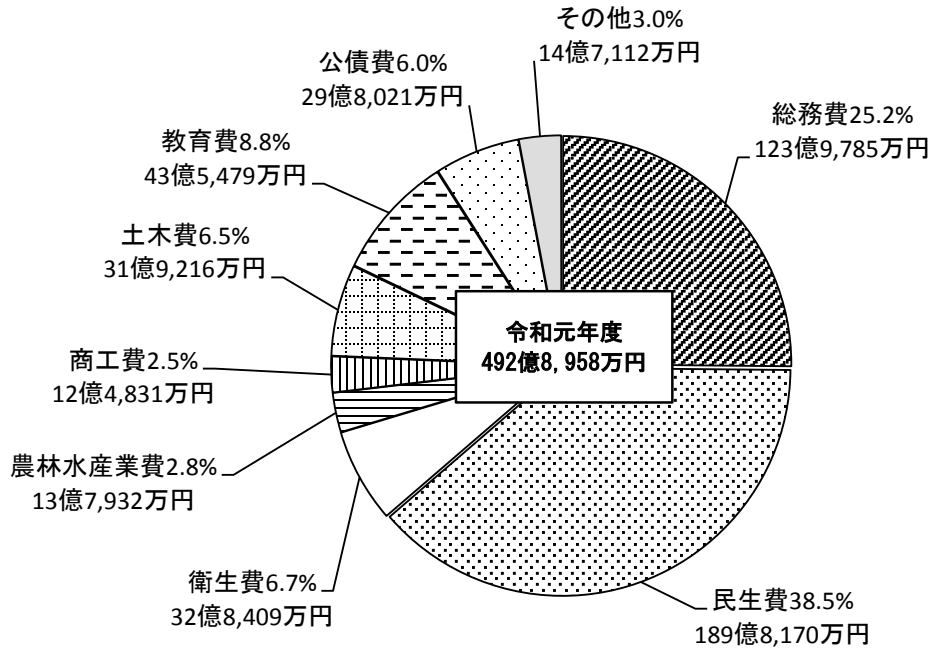
第25表 目的別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令 和 元 年 度								平 成 30 年 度		増減額 (A-B)	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		支 出 済 額			
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	303,543	295,472	0.6	97.3	—	—	8,071	2.7	283,704	0.6	11,768	4.1
総 務 費	14,446,007	12,397,853	25.2	85.8	1,177,163	8.1	870,991	6.0	7,632,110	16.6	4,765,743	62.4
民 生 費	19,542,339	18,981,709	38.5	97.1	49,110	0.3	511,520	2.6	17,875,663	38.8	1,106,046	6.2
衛 生 費	3,416,172	3,284,092	6.7	96.1	67,668	2.0	64,412	1.9	3,212,815	7.0	71,277	2.2
労 働 費	19,588	19,558	0.0	99.8	—	—	30	0.2	18,291	0.0	1,267	6.9
農 林 水 産 業 費	1,618,201	1,379,327	2.8	85.2	141,919	8.8	96,955	6.0	1,275,081	2.8	104,247	8.2
商 工 費	1,294,526	1,248,310	2.5	96.4	9,979	0.8	36,237	2.8	1,170,466	2.5	77,844	6.7
土 木 費	4,078,368	3,192,161	6.5	78.3	783,806	19.2	102,401	2.5	3,879,191	8.4	△ 687,031	△ 17.7
消 防 費	1,102,614	1,100,423	2.2	99.8	—	—	2,191	0.2	1,097,748	2.4	2,675	0.2
教 育 費	5,035,262	4,354,794	8.8	86.5	138,154	2.7	542,314	10.8	6,579,715	14.3	△ 2,224,921	△ 33.8
災 害 復 旧 費	167,881	55,675	0.1	33.2	105,689	63.0	6,516	3.9	47,634	0.1	8,041	16.9
公 債 費	3,032,438	2,980,214	6.0	98.3	—	—	52,224	1.7	3,035,179	6.6	△ 54,964	△ 1.8
諸 支 出 金	2	—	—	—	—	—	2	100.0	—	—	—	—
予 備 費	11,247	(35,978)	—	—	—	—	11,247	100.0	(29,382)	—	(6,596)	(22.5)
計	54,068,188	49,289,589	100.0	91.2	2,473,488	4.6	2,305,111	4.3	46,107,596	100.0	3,181,993	6.9

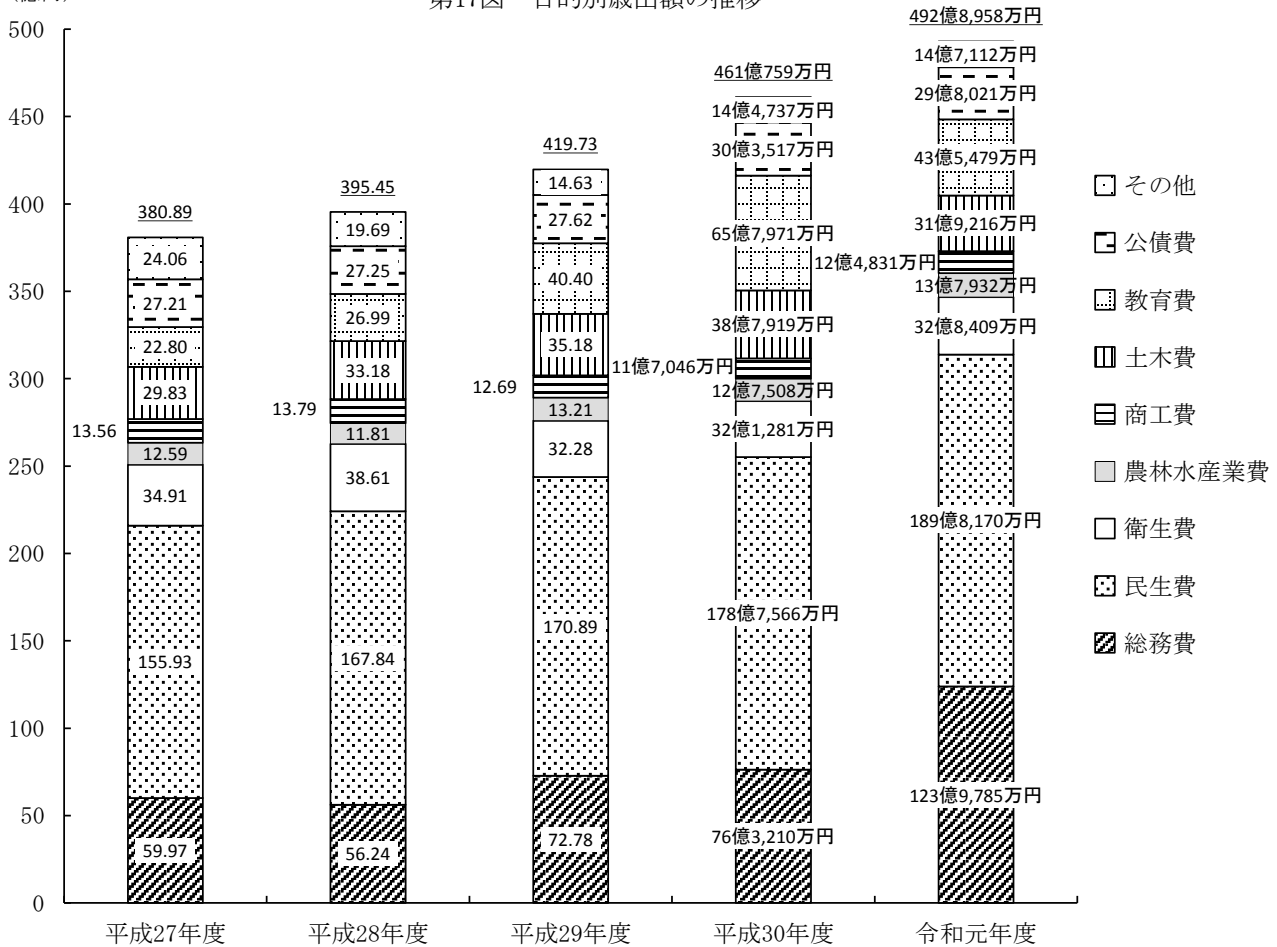
（注） 予備費の（ ）内は充用額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



(億円)

第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別決算状況

歳出における款別決算状況は、以下のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
議会費	303,543	295,472	97.3	—	8,071	283,704	11,768	4.1
説	◎主な事業の支出							
	議会活動事業（活動費、政務活動費等）						(1,535 万円)	
明	議会広報事業						(428 万円)	
	◎主な対前年度増減							
事務費等の増						(94 万円)		
◎主な不用額								
議会活動事業（旅費等）の執行残						(484 万円)		

第27表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
総務管理費	13,456,022	11,480,805	85.3	1,177,163	798,054	6,917,828	4,562,977	66.0
徴税費	377,980	352,817	93.3	—	25,163	319,704	33,114	10.4
戸籍住民基本台帳費	181,422	167,471	92.3	—	13,951	166,591	880	0.5
選挙費	192,394	166,496	86.5	—	25,898	41,785	124,711	298.5
統計調査費	195,275	190,998	97.8	—	4,277	145,543	45,455	31.2
監査委員費	42,914	39,266	91.5	—	3,648	40,659	△ 1,394	△ 3.4
計	14,446,007	12,397,853	85.8	1,177,163	870,991	7,632,110	4,765,743	62.4
説	◎主な事業の支出							
	人事・給与管理事業（総務管理費）						(1億 6,712 万円)	
明	財政調整基金等積立金（総務管理費）						(57億 1,072 万円)	
	ふるさとづくり基金事業（総務管理費）						(1億 9,464 万円)	
運輸行政関連事業（総務管理費）						(33億 629 万円)		
地籍調査事業（統計調査費）						(1億 8,232 万円)		
◎主な対前年度増減								
財政調整基金等積立金の増（総務管理費）						(40億 186 万円)		
ふるさとづくり寄附推進事業の減（総務管理費）						(△ 6,721 万円)		
新幹線建設負担金事業の増（総務管理費）						(7,681 万円)		
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業の増（総務管理費）						(14億 6,711 万円)		
中心市街地複合ビル整備事業の減（総務管理費）						(△ 8億 5,013 万円)		
◎主な翌年度繰越額								
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（総務管理費）						(11億 7,662 万円)		
◎主な不用額								
ふるさとづくり寄附推進事業（委託料等）の執行残（総務管理費）						(2億 270 万円)		
新幹線建設負担金事業（負担金）の執行残（総務管理費）						(9,007 万円)		
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（補償金）の執行残（総務管理費）						(3億 6,831 万円)		

第28表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
社会福祉費	5,208,450	4,983,945	95.7	12,136	212,369	4,461,671	522,274	11.7
児童福祉費	8,280,980	8,046,471	97.2	36,974	197,535	7,390,713	655,757	8.9
生活保護費	3,015,163	2,972,981	98.6	—	42,182	3,099,030	△126,048	△4.1
災害救助費	300	260	86.7	—	40	150	110	73.3
国民健康保険費	785,213	779,135	99.2	—	6,078	782,690	△3,555	△0.5
老人保健費	1,103,891	1,101,123	99.7	—	2,768	1,119,559	△18,436	△1.6
介護保険費	1,148,342	1,097,795	95.6	—	50,547	1,021,851	75,944	7.4
計	19,542,339	18,981,709	97.1	49,110	511,520	17,875,663	1,106,046	6.2

◎主な事業の支出

心身障害者対策事業（社会福祉費）	(36億 2,647万円)
児童手当支給事業（児童福祉費）	(15億 6,023万円)
私立教育・保育施設対策事業（児童福祉費）	(45億 127万円)
生活保護対策事業（生活保護費）	(27億 7,905万円)

◎主な対前年度増減

障害福祉サービス事業の増（社会福祉費）	(1億 5,506万円)
地域密着型サービス施設整備事業の増（社会福祉費）	(2億 1,328万円)
子育て支援事業の増（児童福祉費）	(1億 2,717万円)
児童扶養手当給付費の増（児童福祉費）	(1億 3,200万円)
教育・保育施設事業の増（児童福祉費）	(3億 8,051万円)
生活保護対策事業の減（生活保護費）	(△1億 2,043万円)

◎主な翌年度繰越額

地域子ども・子育て支援事業（児童福祉費）	(2,050万円)
----------------------	------------

◎主な不用額

プレミアム付商品券事業（補助金等）の執行残（社会福祉費）	(8,785万円)
地域子ども・子育て支援事業（補助金等）の執行残（児童福祉費）	(6,544万円)
教育・保育施設事業（負担金等）の執行残（児童福祉費）	(6,194万円)
生活保護対策事業（扶助費等）の執行残（生活保護費）	(3,677万円)
介護保険事業（繰出金等）の執行残（介護保険費）	(5,054万円)

第29表 衛生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
保健衛生費	1,037,224	994,594	95.9	2,343	40,288	996,262	△ 1,669	△ 0.2
清掃費	1,103,014	1,016,635	92.2	65,325	21,054	956,539	60,097	6.3
病院費	1,073,276	1,071,849	99.9	—	1,427	1,052,709	19,140	1.8
上水道整備費	202,658	201,014	99.2	—	1,644	207,305	△ 6,291	△ 3.0
計	3,416,172	3,284,092	96.1	67,668	64,412	3,212,815	71,277	2.2

説明	◎主な事業の支出							
		予防接種事業（保健衛生費）				(3億 996万円)		
		廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）				(3億 2,751万円)		
		病院事業（病院費）				(7億 7,184万円)		
		病院経営対策事業（病院費）				(3億円)		
		上水道事業（上水道整備費）				(2億 101万円)		
	◎主な対前年度増減							
		資源物収集・運搬事業の増（清掃費）				(1,142万円)		
		廃棄物処理施設維持管理事業の増（清掃費）				(1,933万円)		
		最終処分場維持管理事業の増（清掃費）				(2,082万円)		
		病院事業の増（病院費）				(1,914万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
		廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）				(6,532万円)		
	◎主な不用額							
		健康診査事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）				(1,082万円)		
	乳幼児・妊婦健康診査事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）				(578万円)			
	法定予防接種等接種事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）				(818万円)			

第30表 労働費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
労働諸費	19,588	19,558	99.8	—	30	18,291	1,267	6.9

説明	◎主な事業の支出							
		労務行政事業				(1,731万円)		
		勤労者センター運営管理事業				(224万円)		
◎主な対前年度増減								
	シルバー人材センター事業の増				(113万円)			

第31表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農業費	830,746	755,598	91.0	26,461	48,688	764,974	△ 9,377	△ 1.2
林業費	68,784	63,039	91.6	—	5,745	56,286	6,753	12.0
水産業費	358,955	219,190	61.1	115,458	24,307	107,557	111,633	103.8
農業集落排水費	359,716	341,500	94.9	—	18,216	346,263	△ 4,763	△ 1.4
計	1,618,201	1,379,327	85.2	141,919	96,955	1,275,081	104,247	8.2
説明	◎主な事業の支出							
		農業者育成事業（農業費）					(8,983 万円)	
		漁港周辺施設整備事業（水産業費）					(1億 2,572 万円)	
		農業集落排水事業（農業集落排水費）					(3億 4,149 万円)	
	◎主な対前年度増減							
		野菜振興事業の減（農業費）					(△ 3,405 万円)	
		花き振興事業の減（農業費）					(△ 4,368 万円)	
		漁港周辺施設整備事業の増（水産業費）					(1億 493 万円)	
	◎主な翌年度繰越額							
		農業施設維持管理事業（農業費）					(868 万円)	
		東浦漁港海岸高潮対策事業（水産業費）					(1億 1,545 万円)	
	◎主な不用額							
	農業集落排水事業（補助金）の執行残（農業集落排水費）					(1,821 万円)		
	漁港周辺施設整備事業（補助金等）の執行残（水産業費）					(1,908 万円)		

第32表 商工費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
商工費	1,199,009	1,152,803	96.1	9,979	36,227	1,037,846	114,957	11.1
工業団地整備費	3,563	3,562	100.0	—	1	40,687	△ 37,125	△ 91.2
工業用水道整備費	91,954	91,945	100.0	—	9	91,933	12	0.0
計	1,294,526	1,248,310	96.4	9,979	36,237	1,170,466	77,844	6.7
説明	◎主な事業の支出							
		運輸行政関連事業（商工費）					(1億 2,032 万円)	
		中小企業対策事業（商工費）					(6億 4,195 万円)	
		工業用水道事業（工業用水道整備費）					(9,194 万円)	
	◎主な対前年度増減							
		大村インターチェンジ駐車場整備事業の増（商工費）					(3,956 万円)	
		企業誘致対策事業の増（商工費）					(3,888 万円)	
		新工業団地整備事業の減（工業団地整備費）					(△ 3,712 万円)	
	◎主な翌年度繰越額							
		生活バス路線関連事業（商工費）					(619 万円)	
	◎主な不用額							
		生活バス路線関連事業（補助金等）の執行残（商工費）					(1,490 万円)	
	観光客誘致事業（負担金等）の執行残（商工費）					(362 万円)		

第33表 土木費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額	対前年度
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)	(A-B)	増減率
土木管理費	54,908	51,592	94.0	—	3,315	49,929	1,663	3.3
道路橋りょう費	1,053,152	707,584	67.2	336,775	8,793	839,839	△132,256	△15.7
河川費	349,865	171,373	49.0	168,302	10,190	329,628	△158,255	△48.0
港湾費	14,714	12,238	83.2	—	2,476	13,597	△1,360	△10.0
都市計画費	1,518,220	1,190,568	78.4	278,729	48,923	1,557,785	△367,217	△23.6
公共下水道費	671,861	671,861	100.0	—	—	688,897	△17,036	△2.5
住宅費	415,648	386,945	93.1	—	28,703	399,516	△12,572	△3.1
計	4,078,368	3,192,161	78.3	783,806	102,401	3,879,191	△687,031	△17.7

◎主な事業の支出

道路維持管理事業（道路橋りょう費）	(2億 213万円)
都市再構築戦略事業（都市計画費）	(2億 8,359万円)
街路改良事業（都市計画費）	(2億 2,167万円)
公園新設事業（都市計画費）	(2億 5,015万円)
公共下水道事業（公共下水道費）	(6億 7,186万円)
公営住宅建設事業（住宅費）	(1億 7,342万円)

◎主な対前年度増減

乾馬場空港線整備事業の減（道路橋りょう費）	(△1億 97万円)
よし川都市基盤河川改修事業の減（河川費）	(△1億 1,925万円)
西大村地区都市再構築戦略事業の減（都市計画費）	(△6,755万円)
大村中心地区（第2期）都市再構築戦略事業の減（都市計画費）	(△1億 99万円)
総合運動公園整備事業の減（都市計画費）	(△2億 3,774万円)

◎主な翌年度繰越額

道路新設改良事業（道路橋りょう費）	(9,004万円)
通学路安全対策事業（道路橋りょう費）	(8,437万円)
よし川都市基盤河川改修事業（河川費）	(1億 4,994万円)
西大村地区都市再構築戦略事業（都市計画費）	(1億 5,269万円)
街路改良事業（都市計画費）	(8,812万円)

◎主な不用額

池田沖田線整備事業（負担金）の執行残（都市計画費）	(1,510万円)
公園再整備事業（工事請負費）の執行残（都市計画費）	(1,091万円)
ストック改善事業（工事請負費等）の執行残（住宅費）	(1,653万円)

第34表 消防費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
消防費	1,102,614	1,100,423	99.8	—	2,191	1,097,748	2,675	0.2	
説明	◎主な事業の支出								
	県央地域広域市町村圏組合負担金					(9億 706万円)			
	消防団運営事業					(1億 371万円)			
	◎主な対前年度増減								
	消防防災施設整備事業の減					(△ 3,170万円)			
◎主な不用額									
緊急対策事業(工事請負費等)の執行残					(100万円)				

第35表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
教育総務費	432,601	419,726	97.0	—	12,875	412,432	7,294	1.8	
小学校費	1,390,869	1,034,063	74.3	125,448	231,357	348,332	685,731	196.9	
中学校費	438,574	349,745	79.7	—	88,829	503,518	△ 153,773	△ 30.5	
幼稚園費	199,527	189,285	94.9	7,739	2,503	220,583	△ 31,298	△ 14.2	
社会教育費	1,963,765	1,758,481	89.5	4,967	200,317	3,335,799	△ 1,577,319	△ 47.3	
保健体育費	609,925	603,494	98.9	—	6,431	1,759,051	△ 1,155,556	△ 65.7	
計	5,035,262	4,354,794	86.5	138,154	542,314	6,579,715	△ 2,224,921	△ 33.8	
説明	◎主な事業の支出								
	小学校管理事業(小学校費)					(1億 1,739万円)			
	小学校施設環境改善事業(小学校費)					(6億 6,119万円)			
	新中地区公民館(仮称)建設事業(社会教育費)					(6億 617万円)			
	大村市歴史資料館(仮称)整備事業(社会教育費)					(3億 6,573万円)			
	体育文化センター運営管理事業(社会教育費)					(1億 8,017万円)			
	スポーツ施設管理運営事業(保健体育費)					(9,978万円)			
	学校給食管理事業(保健体育費)					(3億 7,135万円)			
	◎主な対前年度増減								
	小学校施設環境改善事業の増(小学校費)					(6億 4,952万円)			
	新「大村市立図書館」建設事業の減(社会教育費)					(△ 15億 7,283万円)			
	大村市歴史資料館(仮称)整備事業の減(社会教育費)					(△ 3億 671万円)			
	中学校給食センター建設事業の減(保健体育費)					(△ 12億 1,232万円)			
	◎主な翌年度繰越額								
	小学校施設環境改善事業(小学校費)					(1億 2,544万円)			
幼稚園運営事業(幼稚園費)					(723万円)				
新中地区公民館(仮称)建設事業(社会教育費)					(496万円)				
◎主な不用額									
小学校施設環境改善事業(繰越分)(工事請負費)の執行残(小学校費)					(2億 1,298万円)				
中学校施設環境改善事業(繰越分)(工事請負費)の執行残(中学校費)					(7,712万円)				

第36表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農林水産施設 災害復旧費	155,707	46,004	29.5	104,699	5,004	39,259	6,745	17.2
土木施設 災害復旧費	12,173	9,671	79.4	990	1,513	8,375	1,296	15.5
計	167,881	55,675	33.2	105,689	6,516	47,634	8,041	16.9

説 明	◎ 主な事業の支出	
	農林施設災害復旧事業	(3,715 万円)
	◎ 主な対前年度増減	
	農林施設災害復旧事業(単独事業)の増	(1,353 万円)
	◎ 主な翌年度繰越額	
	農林施設災害復旧事業(農林水産施設災害復旧費)	(1億 469 万円)
	◎ 主な不用額	
	農林施設災害復旧事業(繰越分)(工事請負費等)の執行残(農林水産施設災害復旧費)	(478 万円)

第37表 公債費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
元金	2,718,402	2,718,402	100.0	—	0	2,751,223	△ 32,820	△ 1.2
利子	314,035	261,812	83.4	—	52,223	283,956	△ 22,144	△ 7.8
公債諸費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	3,032,438	2,980,214	98.3	—	52,224	3,035,179	△ 54,964	△ 1.8

説 明	◎ 主な対前年度増減	
	市債の償還元金の減(元金)	(△ 3,282 万円)
	市債の償還利子の減(利子)	(△ 2,221 万円)
	◎ 主な不用額	
	市債償還利子(利子)	(5,150 万円)

一般会計に係る市債の状況

(単位：千円)

平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中借入額等			令和元年度末 現在高 (A+B-C+D)	令和元年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)	企業会計への 移行額等(D)		
40,647,172	4,139,182	2,718,402	0	42,067,952	261,051

第38表 諸支出費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土地取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
建物取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	2	—	—	—	2	—	—	—

第39表 予備費の充用状況

(単位：千円)

充用先	充用額	充用内容
総務費	467	需用費（新型コロナウイルス感染症発生による上海市閔行区への緊急支援）、備品購入費（公用車）
衛生費	2,101	需用費（新型コロナウイルス感染症感染防止用品、医薬材料等の購入）、工事請負費（大村市斎場火葬炉自動ドアエンジン装置一式取替工事）
労働費	58	需用費（大村市勤労者センター和室修繕）
農林水産業費	300	自動車破損事故損害賠償金、公用車物損事故損害賠償金
商工費	6,562	委託料（第2大村ハイテクパーク区画分割、法面復旧測量設計）、工事請負費（第2大村ハイテクパーク法面崩壊緊急対応工事、大村アーケード台風災害復旧工事）
土木費	2,478	自動車破損事故損害賠償金、公用車事故損害賠償金
消防費	13,893	消防団員等公務災害補償費、工事請負費（大雨等による災害応急工事）
災害復旧費	10,119	委託料（大雨等に伴う災害査定測量）、工事請負費（大雨等に伴う災害復旧工事）、公用車交通事故損害賠償金
合計	35,978	

充用前予算額 4,722 万円から 3,597 万円が充用され、不用額は 1,124 万円となっている。

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 決算収支の状況（資料 1 P68～69）

特別会計の決算額の合計は収入済額 180 億 6,636 万円及び支出済額 178 億 6,257 万円であり、形式収支は 2 億 379 万円の黒字、実質収支は 2 億 373 万円の黒字となっている。

会計別決算収支の状況を見ると、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の単年度収支が赤字となっている。

第40表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

特別会計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	平成30年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	9,753,407	9,622,250	131,157	0	131,157	223,481	△ 92,324
後期高齢者医療事業	1,026,217	1,025,670	547	0	547	19,842	△ 19,295
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,047,003	6,974,970	72,033	0	72,033	94,157	△ 22,124
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	67,569	67,569	0	0	0	0	0
工業団地整備事業	172,173	172,115	58	58	0	0	0
合計	18,066,369	17,862,574	203,795	58	203,737	337,480	△ 133,743

イ 繰入れの状況

他会計等からの繰入金の合計は、20 億 3,138 万円であり、国民健康保険事業特別会計 6 億 6,960 万円及び介護保険事業特別会計（保険事業勘定）10 億 8,327 万円が主なものである。

第41表 特別会計の繰入金の状況

(単位：千円、%)

特別会計	繰 入 金			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
国民健康保険事業	669,609 (669,609)	671,223 (671,223)	△1,614 (△1,614)	△0.2 (△0.2)
後期高齢者医療事業	256,003 (256,003)	261,152 (261,152)	△5,149 (△5,149)	△2.0 (△2.0)
介護保険事業 (保険事業勘定)	1,083,279 (1,078,864)	1,007,047 (1,002,501)	76,232 (76,363)	7.6 (7.6)
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	18,928 (18,928)	19,340 (19,340)	△412 (△412)	△2.1 (△2.1)
工業団地整備事業	3,562 (3,562)	40,687 (40,687)	△37,125 (△37,125)	△91.2 (△91.2)
合計	2,031,381 (2,026,966)	1,999,449 (1,994,903)	31,932 (32,063)	1.6 (1.6)

(注) ()内の数値は、一般会計からの繰入金で、内数である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況（資料 4-2 P76～77、資料 8-2 P88～89）

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産などに対して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、平成30年4月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い、県が給付に必要な費用を市町に交付するなど財政運営の責任主体としての役割を、市町が被保険者の資格の得喪に関する事務、保険料の賦課及び徴収並びに保険給付の決定をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額は97億5,340万円であり、支出済額は96億2,225万円である。

収入済額は主として国民健康保険税及び県支出金であり、支出済額は主として保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

不用額は1億7,627万円（予算比1.8%）であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第42表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,798,524	9,569,492	229,032	2.4
収 入 済 額 (B)	9,753,407	9,546,873	206,534	2.2
国民健康保険税	1,745,280	1,756,002	△10,722	△0.6
国庫支出金	7,391	1,354	6,037	445.9
県支出金	7,067,109	6,758,441	308,668	4.6
繰入金	669,609	671,223	△1,614	△0.2
繰越金	223,481	328,001	△104,520	△31.9
諸収入その他	40,538	31,852	8,686	27.3
支 出 済 額 (C)	9,622,250	9,323,392	298,858	3.2
総務費	44,191	42,053	2,138	5.1
保険給付費	6,944,406	6,604,542	339,864	5.1
うち療養給付費	5,951,720	5,667,648	284,072	5.0
療養費	52,703	55,799	△3,096	△5.5
高額療養費	886,691	824,266	62,425	7.6
国民健康保険事業費納付金	2,459,581	2,252,696	206,885	9.2
保健事業費	84,683	74,377	10,306	13.9
基金積立金	79,760	178,784	△99,024	△55.4
諸支出金	9,629	170,939	△161,310	△94.4
不 用 額 (A - C)	176,274	246,100	△69,826	△28.4
差引残額 (B - C)	131,157	223,481	△92,324	△41.3

（注）収入済額には、令和元年度1,738千円、平成30年度1,480千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

イ 医療給付の状況

被保険者数は1万8,517人、医療給付延件数は37万3,772件、医療給付費は68億7,173万円となっている。平成30年度と比べて被保険者数は345人(1.8%)減少しているものの、医療給付延件数は954件(0.3%)、医療給付費は3億3,151万円(5.1%)それぞれ増加している。

また、被保険者1人当たりで見ると、平成30年度と比べて医療給付件数は0.4件(2.0%)、医療給付費は2万円(7.0%)それぞれ増加している。

第43表 国民健康保険医療給付の状況

(単位：人、千円、件、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
被 保 険 者 数 (A)	18,517	18,862	△345	△1.8
国 民 健 康 保 険 税 (B)	1,756,669	1,753,960	2,709	0.2
医 療 給 付 延 件 数 (C)	373,772	372,818	954	0.3
医 療 給 付 費 (D)	6,871,733	6,540,219	331,515	5.1
被 保 険 者 1 人 当 たり				
保 険 税 (B/A)	95	93	2	2.0
医 療 給 付 件 数 (C/A)	20.2	19.8	0.4	2.0
医 療 給 付 費 (D/A)	371	347	24	7.0

(注)1 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

2 国民健康保険税は現年度分の調定額である。

3 医療給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計額である。

4 A、C及びDは平成31年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)等による。

ウ 保険税の収納状況 (資料5 P80~81)

保険税の収入済額は、17億4,528万円であり、平成30年度と比べて1,072万円(0.6%)減少している。これは、主に収入済額が減少したことによるものである。収入未済額は、2億8,574万円であり、平成30年度と比べて1,627万円(5.4%)減少している。

また、不納欠損額は、2,344万円であり、平成30年度と比べて427万円(15.4%)減少している。

第44表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和元年度	現年課税分	1,620,191	1,756,669	1,671,147	103.1	95.1	—	87,253
	滞納繰越分	64,560	296,058	74,133	114.8	25.0	23,441	198,490
	計	1,684,751	2,052,727	1,745,280	103.6	85.0	23,441	285,743
平成30年度	現年課税分	1,609,753	1,753,960	1,670,297	103.8	95.2	—	85,080
	滞納繰越分	83,061	330,298	85,705	103.2	25.9	27,713	216,939
	計	1,692,814	2,084,258	1,756,002	103.7	84.3	27,713	302,018
増減額	現年課税分	10,438	2,709	850	△0.7	△0.1	—	2,173
	滞納繰越分	△18,501	△34,240	△11,572	11.6	△0.9	△4,273	△18,449
	計	△8,063	△31,531	△10,722	△0.1	0.7	△4,273	△16,275

(注) 収入済額には、令和元年度1,737千円、平成30年度1,476千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中等」(2億3,617万円)である。
 不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(1,538万円)である。

第45表 国民健康保険税の収入未済等に係る理由別状況

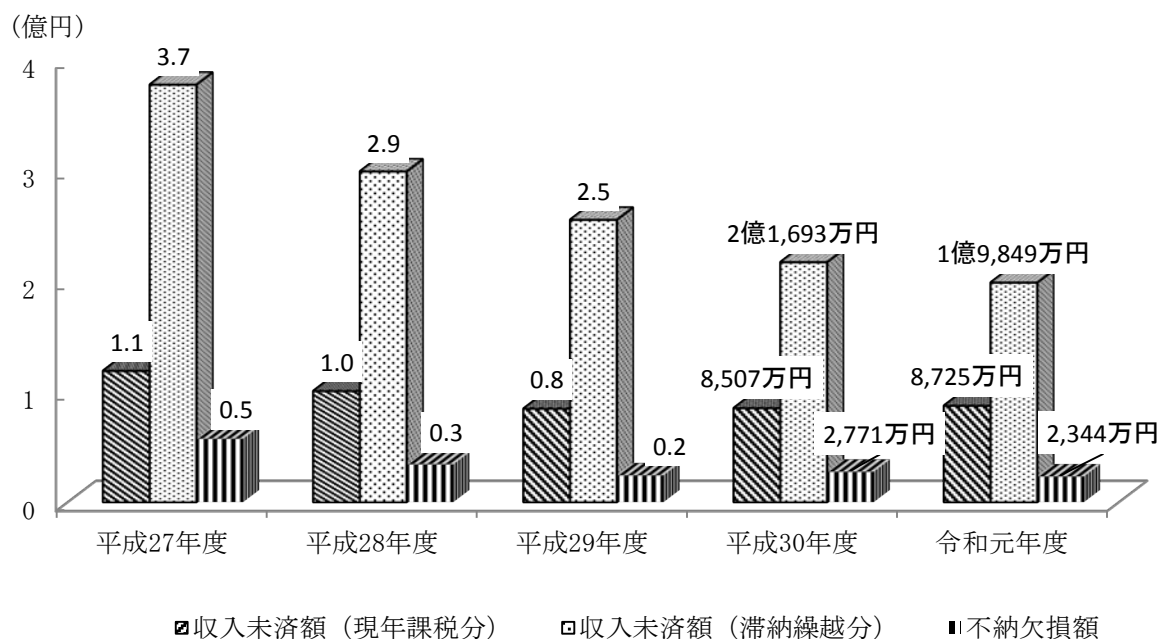
(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	1,571	285,743	1,702	302,018	△131	△16,275
執行停止	123	15,925	115	17,470	8	△1,546
差 押 中	95	33,647	103	50,516	△8	△16,869
折 衝 中 等	1,353	236,172	1,484	234,032	△131	2,140
不 納 欠 損	497	23,441	534	27,713	△37	△4,273
時 効 完 成	420	15,385	433	18,740	△13	△3,355
執行停止後3年経過	67	6,568	98	6,924	△31	△355
執行停止後即時	10	1,487	3	2,050	7	△562

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年課税分）は平成29年度から令和元年度までにかけて増加しているが、収入未済額（滞納繰越分）は年々減少している。

不納欠損額は、平成29年度から平成30年度までにかけて増加していたが、令和元年度に減少している。

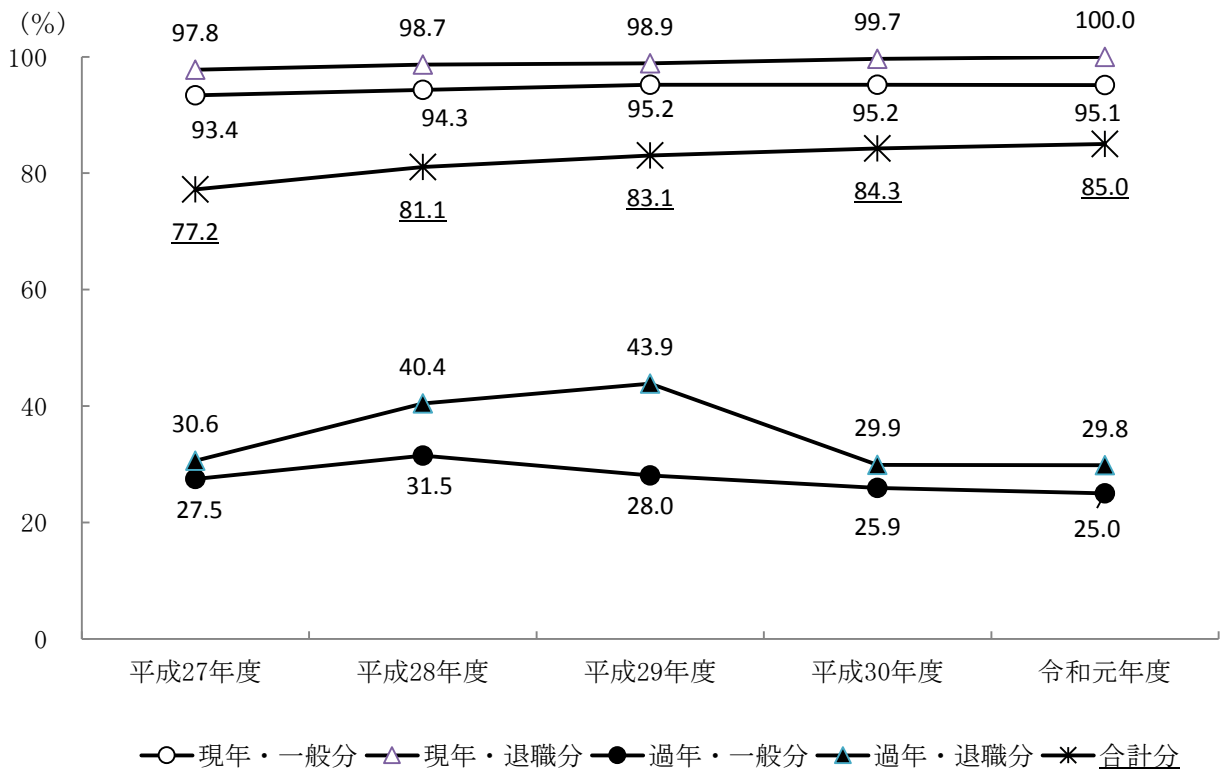
第18図 国民健康保険税の収入未済額等の推移



収納対策としては、市税と同じく納期内納付指導と債権・動産の差押処分を徹底し、インターネット公売を行い、早期換価を図っている。収納率について見ると、平成30年度と比べて、現年課税分は一般被保険者が0.1ポイント低下して95.1%、退職被保険者が0.3ポイント上昇して100%となっている。過年度分は、一般被保険者が0.9ポイント低下して25.0%、退職被保険者が0.1ポイント低下して29.8%となり、現年課税分及び過年度分の合計分は0.7ポイント上昇して85.0%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分の一般被保険者は平成29年度から平成30年度までにかけて横ばいであったが令和元年度に低下し、退職被保険者は年々上昇している。過年度分の一般被保険者は平成28年度から低下し、退職被保険者は平成30年度から低下している。

第19図 国民健康保険税の収納率の推移



(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-2 P76~77、資料 8-2 P88~89)

当会計は、75歳以上の後期高齢者全員と65歳以上74歳以下の者で障害認定を受けたものを対象者とし、当該対象者に疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置している。

なお、県内全ての市町が加入する長崎県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費の支給等の制度運営を、市町が保険料の徴収、申請・届出の受付等の事務をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額10億2,621万円、支出済額10億2,567万円である。

収入済額は主として後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出済額は主として後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は1,189万円(予算比1.1%)であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第46表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,037,566	988,389	49,177	5.0
収 入 済 額 (B)	1,026,217	990,991	35,226	3.6
後期高齢者医療保険料	750,000	726,542	23,457	3.2
使用料及び手数料	85	97	△12	△12.1
国庫支出金	—	2,754	△2,754	皆減
繰入金	256,003	261,152	△5,149	△2.0
諸収入	287	363	△76	△20.9
繰越金	19,842	83	19,759	23,950.6
支 出 済 額 (C)	1,025,670	971,150	54,521	5.6
総務費	28,810	34,446	△5,636	△16.4
後期高齢者医療広域連合納付金	996,622	936,375	60,247	6.4
諸支出金	238	329	△90	△27.5
不 用 額 (A - C)	11,896	17,239	△5,344	△31.0
差 引 残 額 (B - C)	547	19,842	△19,295	△97.2

(注) 収入済額には、令和元年度791千円、平成30年度336千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 被保険者数の状況

被保険者数(年度末)は11,422人で、平成30年度と比べると65歳以上74歳以下では5人(3.5%)減少しているが、75歳以上では274人(2.5%)増加し、全体で269人(2.4%)増加している。

第47表 被保険者数の状況

(単位：人、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	11,422	100.0	11,153	100.0	269	2.4
65歳～74歳	137	1.2	142	1.3	△5	△3.5
75歳以上	11,285	98.8	11,011	98.7	274	2.5

ウ 保険料の収納状況（資料 5 P80～81）

保険料の収入済額は 7 億 5,000 万円であり、収入未済額は 717 万円である。

第48表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和元年度	現年度分	753,562	751,854	748,237	99.3	99.5	—	4,408
	過年度分	2,943	5,672	1,763	59.9	31.1	1,139	2,771
	計	756,505	757,526	750,000	99.1	99.0	1,139	7,178
平成30年度	現年度分	717,128	727,109	724,200	101.0	99.6	—	3,245
	過年度分	3,001	5,559	2,343	78.1	42.1	789	2,427
	計	720,129	732,669	726,542	100.9	99.2	789	5,672
増減額	現年度分	36,434	24,744	24,037	△1.7	△0.1	—	1,163
	過年度分	△58	113	△580	△18.2	△11.0	350	343
	計	36,376	24,857	23,457	△1.8	△0.2	350	1,506

(注) 収入済額には、令和元年度791千円、平成30年度335千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(717万円)である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」(113万円)である。

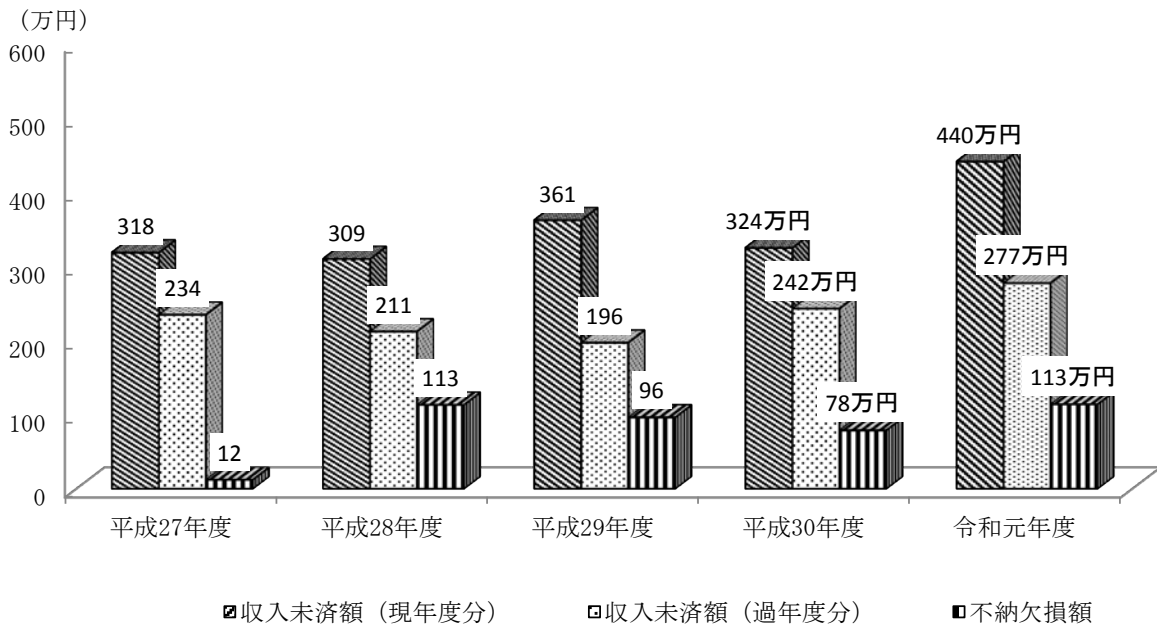
第49表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	246	7,178	180	5,672	66	1,506
折 衝 中 等	246	7,178	180	5,672	66	1,506
不 納 欠 損	23	1,139	29	789	△6	350
時 効 完 成	23	1,139	29	789	△6	350

過去5年間の収入未済額等の推移(第20図)を見ると、収入未済額(現年度分)は、増減を繰り返している。収入未済額(過年度分)は、平成27年度から平成29年度までにかけて減少していたが、平成30年度から増加している。不納欠損額は、平成28年度から平成30年度までにかけて減少していたが、令和元年度は増加している。

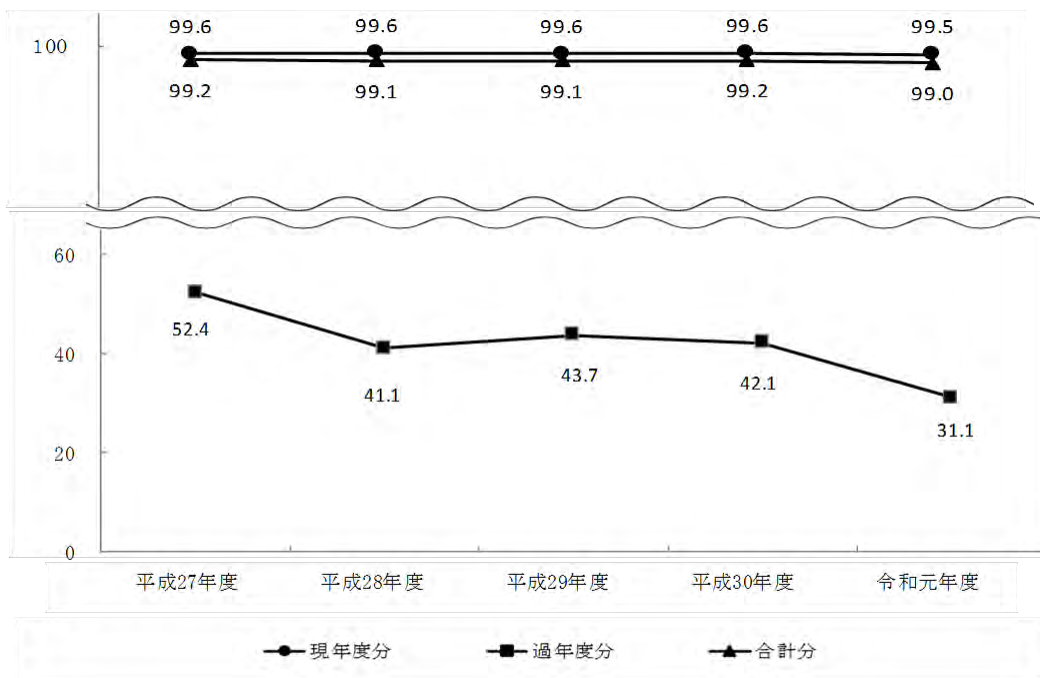
第 20 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、口座振替の推進及びコンビニ収納を継続するとともに、年金支給時期に合わせた電話催告及び文書催告を実施している。

収納率について見ると、平成 30 年度と比べて現年度分は 0.1 ポイント低下し 99.5%、過年度分は 11.0 ポイント低下し 31.1%、合計分は 0.2 ポイント低下して 99.0%となっている。

第 21 図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 70 億 4,700 万円、支出済額 69 億 7,497 万円であり、平成 30 年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 7,203 万円のうち負担金等の超過交付額 4,771 万円は、令和 2 年度に国等へ返還される。

収入済額が増加したのは主として国庫支出金、支払基金交付金、繰入金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として保険給付費、諸支出金などが増加したことによるものである。

不用額は 1 億 9,673 万円(予算比 2.7%)であり、その主なものは保険給付費及び地域支援事業費の執行残である。

第50表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,171,706	7,033,461	138,245	2.0
収 入 済 額 (B)	7,047,003	6,879,579	167,425	2.4
保 険 料	1,577,602	1,579,480	△1,877	△0.1
国 庫 支 出 金	1,625,151	1,583,174	41,977	2.7
支 払 基 金 交 付 金	1,753,698	1,718,402	35,296	2.1
県 支 出 金	908,537	902,896	5,641	0.6
繰 入 金	1,083,279	1,007,047	76,232	7.6
繰 越 金	94,157	84,730	9,427	11.1
諸 収 入 そ の 他	4,579	3,850	729	18.9
支 出 済 額 (C)	6,974,970	6,785,421	189,549	2.8
総 務 費	188,176	183,103	5,073	2.8
保 険 給 付 費	6,229,056	6,013,007	216,050	3.6
地 域 支 援 事 業 費	387,862	382,439	5,423	1.4
保 健 福 祉 事 業 費	10,140	10,044	96	1.0
基 金 積 立 金	93,149	155,542	△62,393	△40.1
諸 支 出 金	66,587	41,287	25,301	61.3
翌年度繰越額 (D)	—	—	—	—
不 用 額 (A - C - D)	196,736	248,040	△51,304	△20.7
差 引 残 額 (B - C)	72,033	94,157	△22,124	△23.5

(注) 収入済額には、令和元年度1,160千円、平成30年度1,115千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は5万5,178人、要介護（要支援）認定者数は4,276人となっており、平成30年度と比べて被保険者数が725人(1.3%)、要介護認定者数が103人(2.5%)それぞれ増加している。

第51表 被保険者数等の状況

(単位：人、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	55,178	—	54,453	—	725	1.3
要 介 護 認 定 者 数	4,276	100.0	4,173	100.0	103	2.5
要 支 援 1	861	20.1	855	20.5	6	0.7
要 支 援 2	472	11.0	465	11.1	7	1.5
要 介 護 1	1,020	23.9	992	23.8	28	2.8
要 介 護 2	607	14.2	570	13.7	37	6.5
要 介 護 3	476	11.1	471	11.3	5	1.1
要 介 護 4	517	12.1	488	11.7	29	5.9
要 介 護 5	324	7.6	331	7.9	△7	△2.1

(注) 被保険者数及び要介護認定者数は各月末現在における数値の単純平均である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったのは居宅サービスであり、給付額は28億2,415万円で構成比は全体の45.4%、件数は8万2,036件で構成比は全体の71.0%となっている。

第52表 サービス種類別の保険給付状況

(単位：千円、件、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	増 減 率	
	金額	構 成 比	金額	構 成 比			
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	2,824,150	45.4	2,706,845	45.1	117,305	4.3
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,812,314	29.1	1,752,116	29.2	60,198	3.4
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,293,939	20.8	1,285,455	21.4	8,484	0.7
	高 額 サ ー ビ ス	133,728	2.1	117,552	2.0	16,175	13.8
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	137,906	2.2	136,897	2.3	1,009	0.7
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	20,280	0.3	7,449	0.1	12,831	172.3
	計	6,222,316	100.0	6,006,315	100.0	216,002	3.6
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	82,036	71.0	77,202	70.8	4,834	6.3
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	11,600	10.0	11,075	10.2	525	4.7
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	5,169	4.5	5,274	4.8	△105	△2.0
	高 額 サ ー ビ ス	11,695	10.1	10,828	9.9	867	8.0
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	4,355	3.8	4,447	4.1	△92	△2.1
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	682	0.6	214	0.2	468	218.7
	計	115,537	100.0	109,040	100.0	6,497	6.0
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	34	—	35	—	△1	△2.9
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	156	—	158	—	△2	△1.3
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	250	—	244	—	6	2.5
	高 額 サ ー ビ ス	11	—	11	—	0	0.0
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	32	—	31	—	1	3.2
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	30	—	35	—	△5	△14.3
	全サービス平均	54	—	55	—	△1	△1.8
要 介 護 認 定 者 1人当たり	給 付 額	1,455	—	1,439	—	16	1.1
	件 数	27	—	26	—	1	3.8

ウ 保険料の収納状況（資料 5 P80～81）

保険料の収入済額は、15 億 7,760 万円であり、平成 30 年度と比べて 187 万円(0.1%)減少している。収入未済額は、1,859 万円であり、平成 30 年度と比べて 516 万円(21.7%)減少している。また、不納欠損額は、540 万円であり、平成 30 年度と比べて 98 万円(15.4%)減少している。

第53表 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和元年度	現年度分	1,522,979	1,576,728	1,566,491	102.9	99.4	—	11,394
	過年度分	9,935	23,718	11,111	111.8	46.8	5,407	7,203
	計	1,532,914	1,600,446	1,577,602	102.9	98.6	5,407	18,597
平成30年度	現年度分	1,561,098	1,579,160	1,566,815	100.4	99.2	—	13,458
	過年度分	10,378	29,357	12,665	122.0	43.1	6,394	10,300
	計	1,571,476	1,608,517	1,579,480	100.5	98.2	6,394	23,757
増減額	現年度分	△38,119	△2,432	△324	2.5	0.2	—	△2,064
	過年度分	△443	△5,639	△1,554	△10.2	3.7	△986	△3,096
	計	△38,562	△8,071	△1,877	2.4	0.4	△986	△5,160

(注) 収入済額には、令和元年度1,160千円、平成30年度1,114千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(1,859万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」(526万円)である。

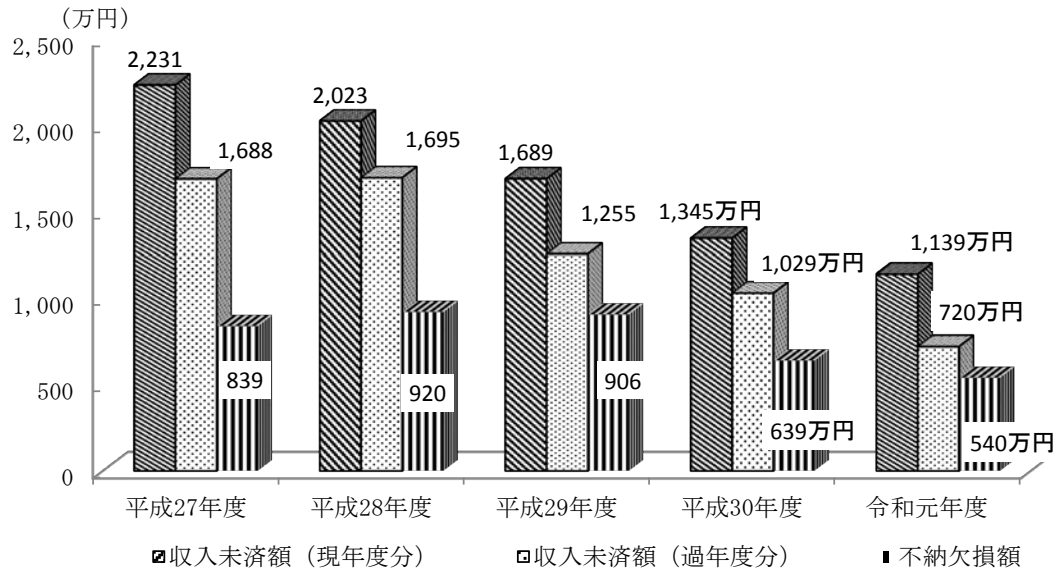
第54表 介護保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	397	18,597	504	23,757	△107	△5,160
折 衝 中 等	397	18,597	504	23,757	△107	△5,160
不 納 欠 損	168	5,407	175	6,394	△7	△986
時 効 完 成	166	5,260	175	6,394	△9	△1,134
執 行 停 止 後 即 時	2	148	—	—	2	148

過去5年間の収入未済額等の推移(第22図)を見てみると、収入未済額(現年度分)は年々減少している。収入未済額(過年度分)及び不納欠損額は、平成27年度から平成28年度にかけて増加したが平成29年度から減少している。

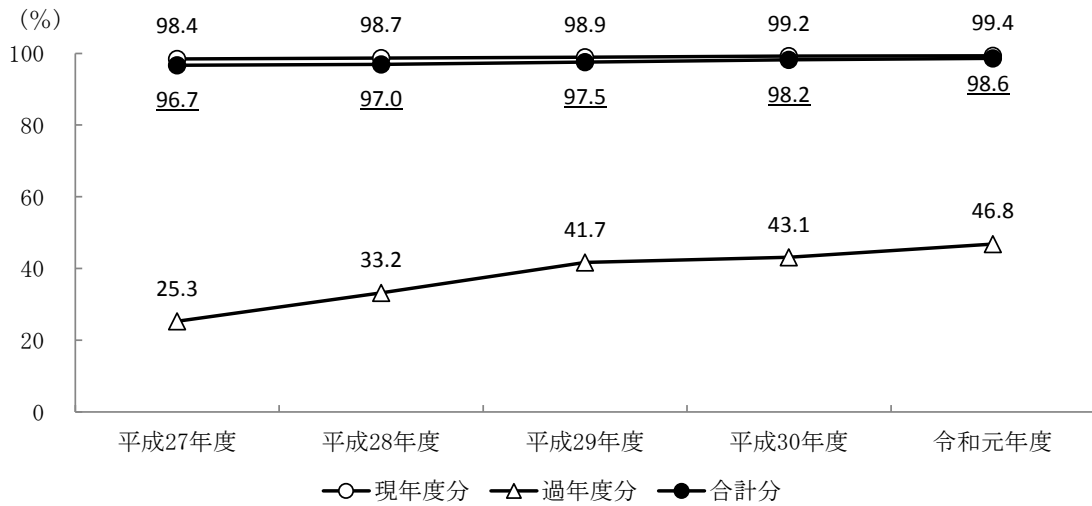
第 22 図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、口座振替の勧奨、コンビニ収納、未納者への電話等による催促を引き続き実施している。

収納率について見ると、平成 30 年度と比べて合計分は 0.4 ポイント上昇して 98.6%、現年度分は 0.2 ポイント上昇して 99.4%、過年度分は 3.7 ポイント上昇して 46.8%となっている。

第 23 図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

介護保険基金は 9,314 万円を積み立てたことにより、令和元年度残高は 7 億 8,668 万円となっている。

第55表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)に係る基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度残高	当年度中増	当年度中減	当年度残高
介護保険基金	693,532	93,149	0	786,681

(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、地域の高齢者へ総合的な支援をするために設置した地域包括支援センターにおいて、要支援認定者のケアプランを作成することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 6,756 万円、支出済額 6,756 万円であり、平成 30 年度と比べて収入支出ともに減少している。

収入済額が減少したのは主としてサービス収入、繰入金などが減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは主として事業費が減少したことによるものである。

不用額は 491 万円(予算比 6.8%)であり、その主なものは手当や賃金の執行残である。

第56表 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	72,481	78,198	△5,717	△7.3
収 入 済 額 (B)	67,569	68,437	△868	△1.3
サ ー ビ ス 収 入	48,555	48,995	△441	△0.9
繰 入 金	18,928	19,340	△412	△2.1
諸 収 入	87	102	△15	△14.8
支 出 済 額 (C)	67,569	68,437	△868	△1.3
事 業 費	63,155	63,891	△737	△1.2
諸 支 出 金	4,415	4,546	△131	△2.9
不 用 額 (A - C)	4,912	9,761	△4,849	△49.7
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ ケアプラン等の作成状況

地域包括支援センターにおけるケアプラン等の作成状況は、次のとおりである。

第57表 ケアプラン等の作成状況

(単位：千円、件)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
ケ ア プ ラ ン	件 数	5,509	5,162	(169)	347	(30)
	金 額	24,309	22,704	(507)	1,606	(90)
ケ ア マ ネ ジ メ ン ト プ ラ ン	件 数	5,507	5,979	(194)	△472	(△13)
	金 額	24,245	26,292	(582)	△2,046	(△39)
合 計	件 数	11,016	11,141	(363)	△125	(17)
	金 額	48,555	48,995	(1,089)	△441	(51)

(注) () 内の数値は、初期加算分及び小規模多機能加算分の件数及び金額の内数である。

(6) 工業団地整備事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、新たな工業団地の整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置している。

決算額は収入済額 1 億 7,217 万円であり、収入の主なものは財産収入である。支出済額は 1 億 7,211 万円であり、支出の主なものは公債費である。

不用額は 300 万円(予算比 1.6%)であり、その主なものは工業団地整備費の工事請負費の執行残である。

第58表 工業団地整備事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	185,376	1,267,446	△1,082,070	△85.4
収 入 済 額 (B)	172,173	1,039,347	△867,174	△83.4
使用料及び手数料	—	1	△1	皆減
県 支 出 金	228	377,784	△377,557	△99.9
財 産 収 入	164,683	6,913	157,770	2,282.2
繰 入 金	3,562	40,687	△37,125	△91.2
繰 越 金	—	58	△58	皆減
諸 収 入	—	3	△3	皆減
市 債	3,700	613,900	△610,200	△99.4
支 出 済 額 (C)	172,115	1,039,347	△867,232	△83.4
工 業 団 地 整 備 費	3,700	1,036,994	△1,033,294	△99.6
公 債 費	168,415	2,353	166,062	7,057.7
翌年度繰越額 (D)	10,258	—	10,258	皆増
不 用 額 (A - C - D)	3,003	228,099	△225,096	△98.7
差 引 残 額 (B - C)	58	0	58	皆増

イ 市債の状況

新規に 370 万円を借り入れ、1 億 6,468 万円償還したことにより、令和元年度末残高は、15 億 8,651 万円となっている。

第59表 工業団地整備事業に係る市債の状況

(単位：千円)

平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現在高 (A+B-C)	令和元年度中 支払利息額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
1,747,500	3,700	164,683	1,586,517	3,732

ウ 整備の状況

平成 31 年 4 月から分譲を開始し、全 4 区画のうち、1 区画を販売し、その財産収入を市債の償還金に充当している。

また、販売した 1 区画に雨水管及び汚水管を敷設する工事に着手し、令和 2 年度へ 1,025 万円を繰り越している。

4 普通会計

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、地方公共団体相互間の比較及び時系列の比較が可能となるよう全国統一の基準により分類する会計で、公営事業会計以外の会計(一般会計と特別会計)において、会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除するなどの整理をしている。

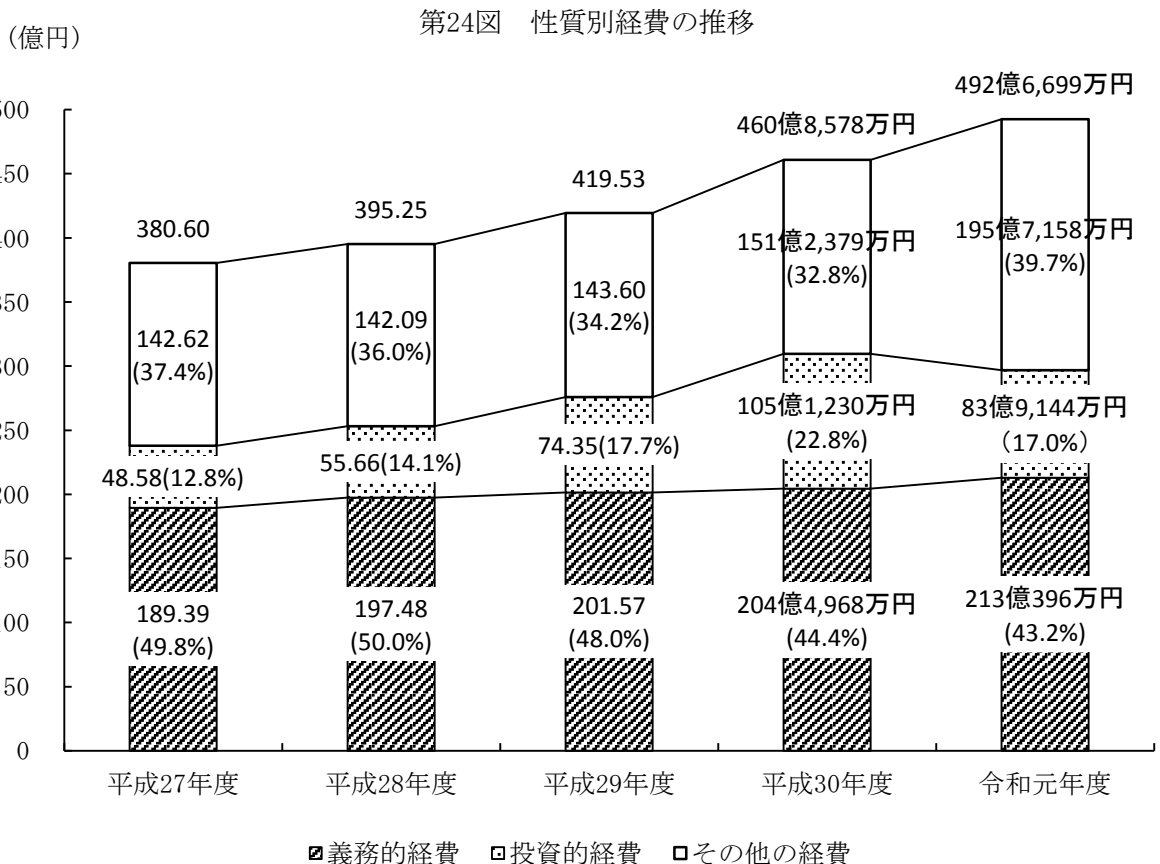
(1) 支出済額の推移

普通会計の過去5年間の支出済額の推移を見ると、年々増加している。令和元年度の支出済額は、492億6,699万円となり、平成30年度と比べて31億8,121万円(6.9%)増加している。

(2) 性質別経費の推移

普通会計の過去5年間の性質別経費の推移を見ると、義務的経費は年々増加し、令和元年度は213億396万円(構成比43.2%)となり、平成30年度と比べて8億5,427万円(4.2%)増加している。また、投資的経費は年々増加していたが、令和元年度は83億9,144万円(構成比17.0%)となり、平成30年度と比べて21億2,085万円(20.2%)減少している。

令和元年度と平成27年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費が6.6ポイント低下した一方で、投資的経費が4.2ポイント上昇し、その他の経費は2.3ポイント上昇している。



(注)1 「義務的経費」は、人件費(投資的経費に係るものを除く。)、扶助費及び公債費である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費が含まれる。

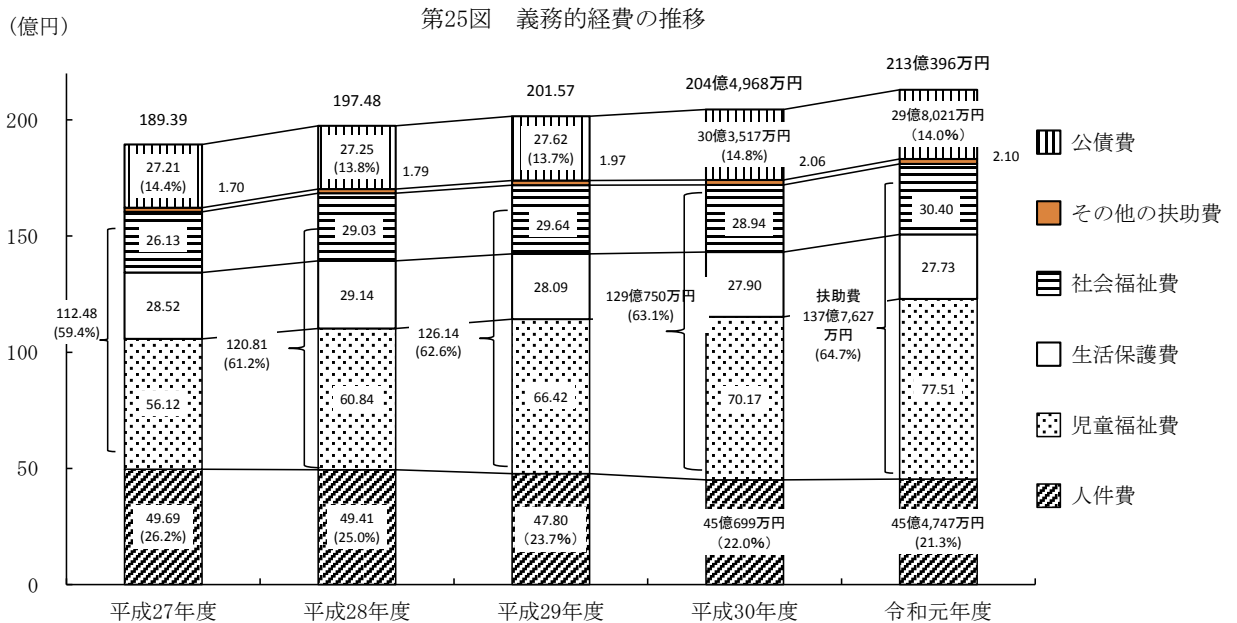
3 「その他の経費」は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費及び補助費等である。

(3) 義務的経費の推移

普通会計の過去5年間の義務的経費の推移を見ると、人件費は年々減少していたが、令和元年度は45億4,747万円(構成比21.3%)となり、平成30年度と比べて4,047万円(0.9%)増加している。

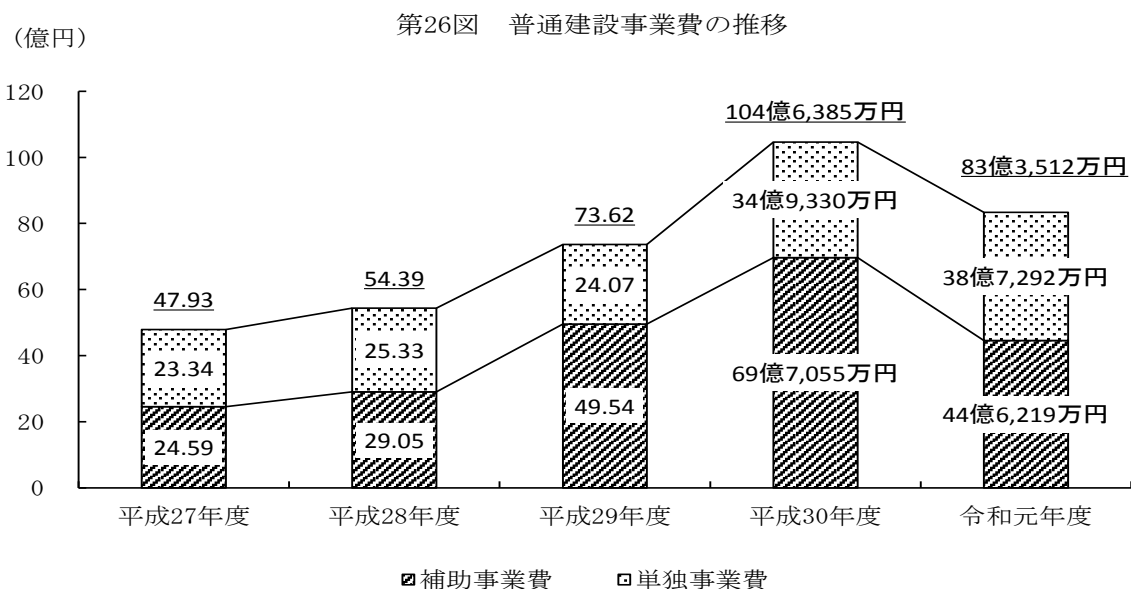
扶助費は年々増加しており、令和元年度は137億7,627万円(構成比64.7%)となり、平成30年度と比べて8億6,876万円(6.7%)増加している。

公債費は年々増加していたが、令和元年度は29億8,021万円(構成比14.0%)となり、平成30年度と比べて5,496万円(1.8%)減少している。



(4) 普通建設事業費の推移

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、年々増加していたが、平成30年度に実施した新「大村市立図書館」建設事業、中学校給食センター建設事業などの減により、令和元年度は、平成30年度に比べて21億2,873万円(20.3%)減少し、83億3,512万円となった。

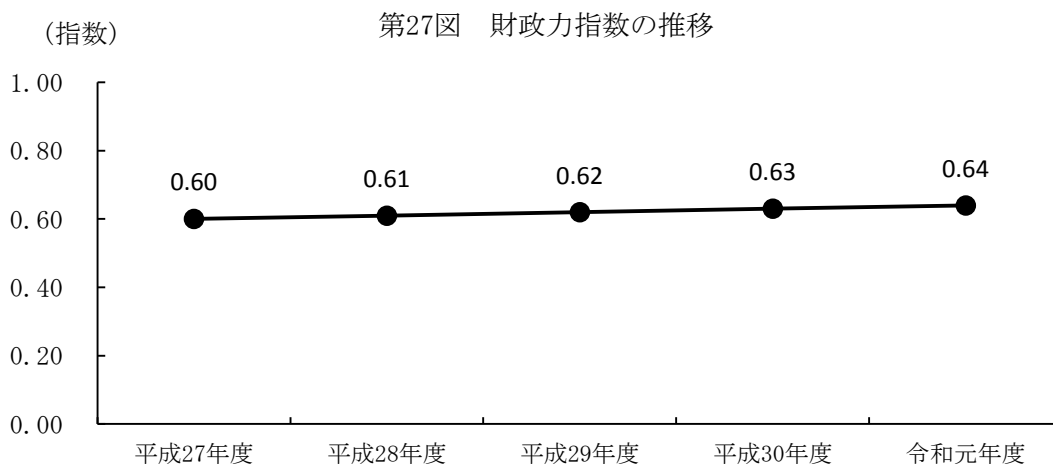


(5) 財政力指数等の推移

普通会計における財政力指数等の過去5年間の推移は、以下のとおりである。

ア 財政力指数

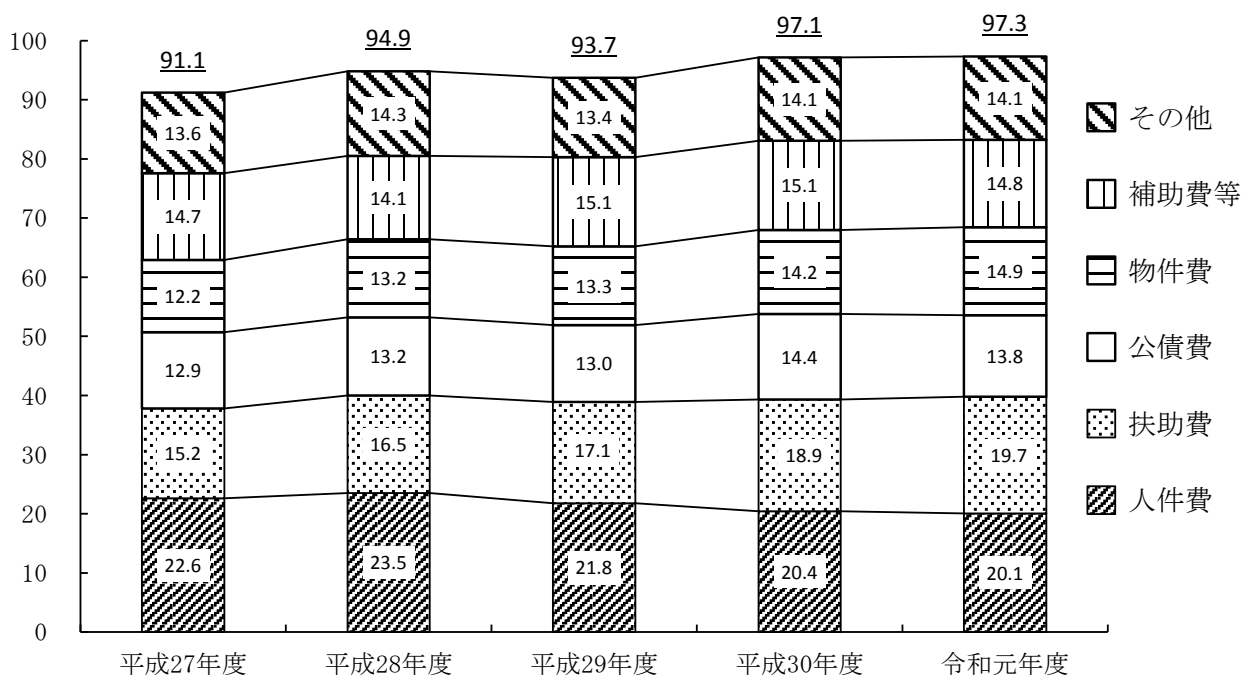
令和元年度の財政力指数(1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。)は、0.64となり、平成30年度に比べて0.01ポイント改善している。



イ 経常収支比率

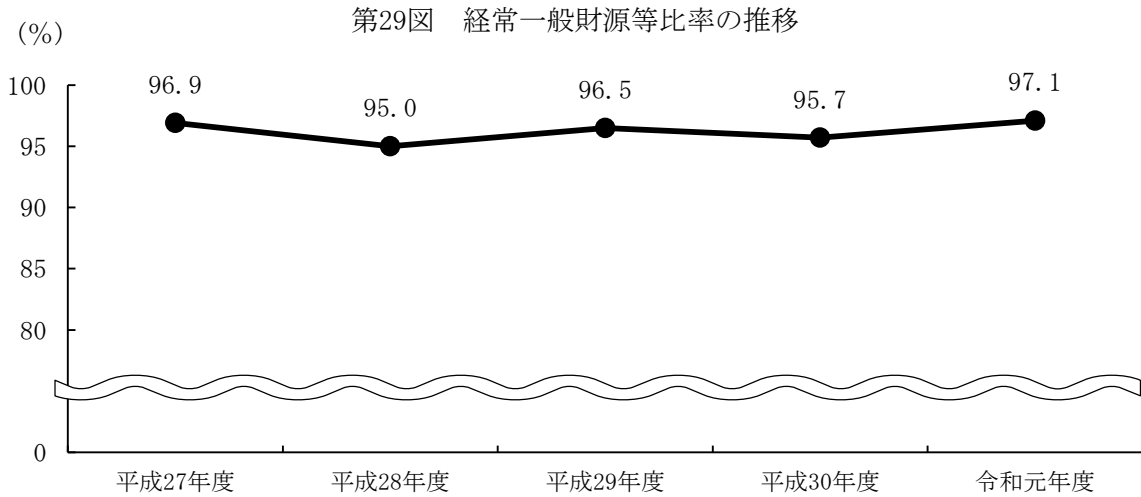
令和元年度の経常収支比率(比率が低いほど弾力性が高い。)は、97.3%となり、平成30年度と比べて0.2ポイント悪化している。

(%) 第28図 経常収支比率の推移



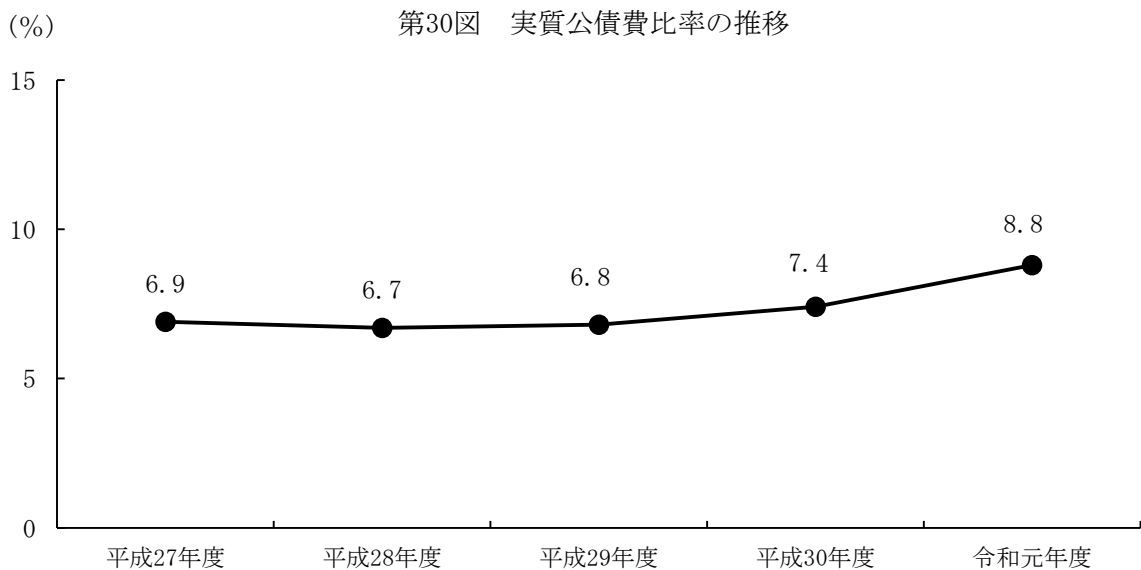
ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である(100を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できる(歳入構造に弾力性がある。)とされている。)。令和元年度は、97.1%となり、平成30年度より1.4ポイント改善している。



エ 実質公債費比率

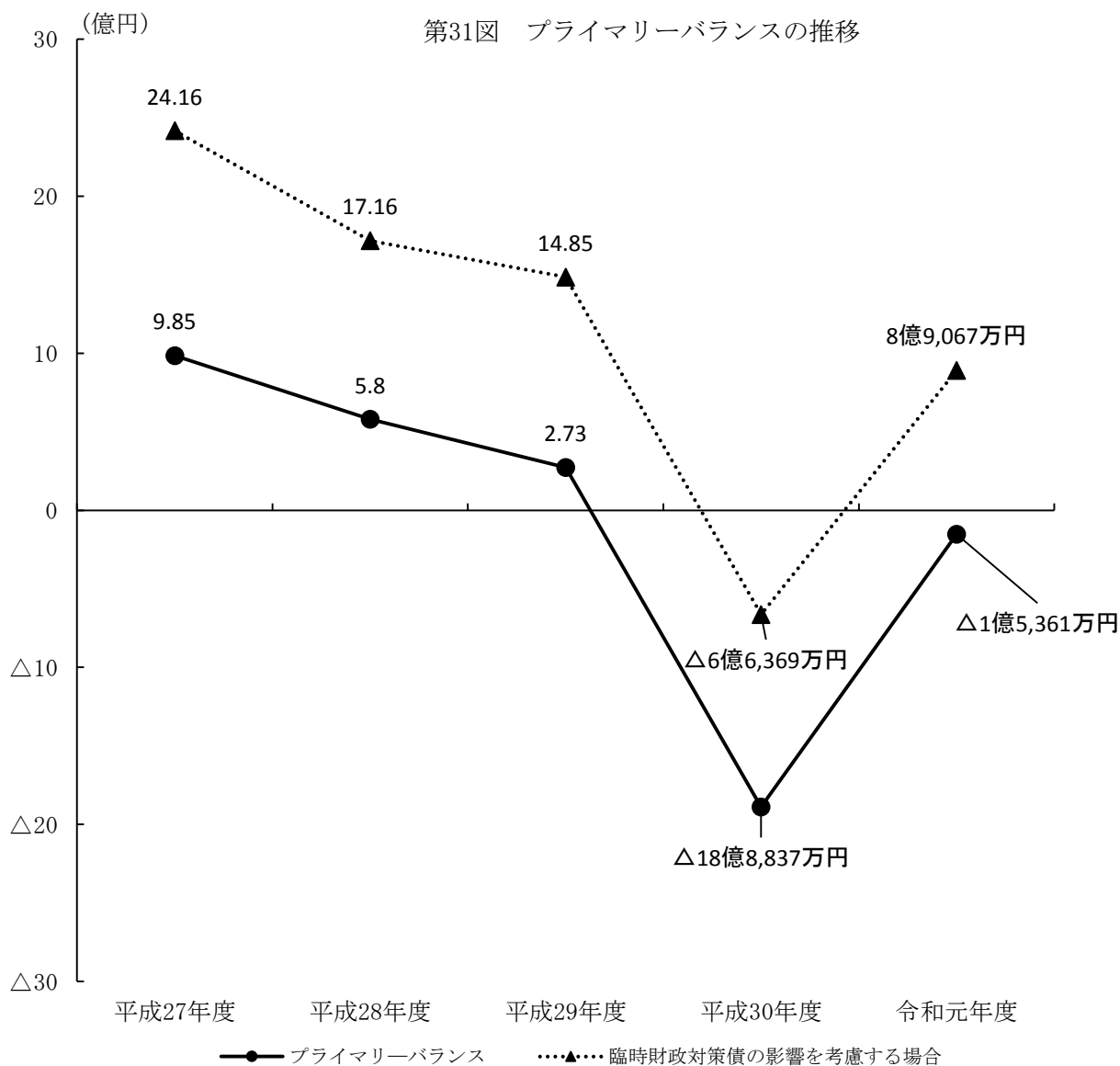
実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標(18%以上の団体は地方債の発行の際に許可が必要となり、25%以上の団体は特定の事業の起債が制限されることとなる。)であり、平成18年度から地方債発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入されている。令和元年度は、8.8%となり、平成30年度と比べて1.4ポイント悪化している。



(6) プライマリーバランスの推移

公債費以外の歳出が市債以外の歳入で賄われているかどうかを示す指標であるプライマリーバランスの過去5年間の推移を見ると、平成28年度から黒字が縮小し、令和元年度は、主に普通建設事業費の減少により、平成30年度に比べ17億3,476万円増加したが、1億5,361万円の赤字となっている。

また、平成13年度から発行している臨時財政対策債(地方財政収支の不足額を補填するため特例として認められる地方債)を「歳入から控除する市債」に含めない場合のプライマリーバランスは、令和元年度は8億9,067万円の黒字となっている。



(注)1 プライマリーバランス＝(歳入－市債)－(歳出－公債費)

2 一般会計に限る。

5 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

令和元年度末の現在高は、950万2,165.92㎡であり、平成30年度末と比べて18万4,381.57㎡(2.0%)増加している。

行政財産の令和元年度末現在高は、302万5,943.97㎡であり、平成30年度末と比べて2万4,568.26㎡(0.8%)増加している。増加の主な理由は、新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業用地の取得によるものである。

普通財産の令和元年度末現在高は、647万6,221.95㎡で、平成30年度末と比べて15万9,813.31㎡(2.5%)増加している。増加の主な理由は、第2大村ハイテクパーク用地の取得によるものである。

第60表 土地の増減状況

区 分		平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中			令和元年度末 現在高 (A+D)
			増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政 財産	公用財産	104,502.57	10,770.72	43.13	10,727.59	115,230.16
	公共用財産	2,896,873.14	14,140.67	300.00	13,840.67	2,910,713.81
	計	3,001,375.71	24,911.39	343.13	24,568.26	3,025,943.97
普通財産 (山林を含む)		6,316,408.64	159,813.31	0.00	159,813.31	6,476,221.95
合 計		9,317,784.35	184,724.70	343.13	184,381.57	9,502,165.92

イ 建物

令和元年度末の現在高は、31万2,162.17㎡であり、平成30年度末と比べて2,015.62㎡(0.7%)増加している。

行政財産の令和元年度末現在高は、31万666.96㎡であり、平成30年度末と比べて2,015.62㎡(0.7%)増加している。増加の主な理由は、中地区公民館の建設によるものである。

普通財産の令和元年度末現在高は、1,495.21㎡で、平成30年度末からの増減はない。

第61表 建物の増減状況

区 分		平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中			令和元年度末 現在高 (A+D)
			増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政 財産	公用財産	30,148.43	—	138.00	△138.00	30,010.43
	公共用財産	278,502.91	2,688.62	535.00	2,153.62	280,656.53
	計	308,651.34	2,688.62	673.00	2,015.62	310,666.96
普通財産		1,495.21	—	—	—	1,495.21
合 計		310,146.55	2,688.62	673.00	2,015.62	312,162.17

ウ 山林

令和元年度末の現在高は、530万9,700㎡であり、平成30年度末と比べて4万4,500㎡(0.1%)増加している。

立木の推定蓄積量の令和元年度末現在高は、21万4,935㎡であり、平成30年度末と比べて3,404㎡(1.6%)増加している。

エ 物 権

姥懐溜池への集水路を目的とした地上権を計上していたが、令和元年度に精査した結果、皆減している。

オ 無体財産権

既存の大村のイメージソング「光る海」の著作権、大村市マスコットキャラクター「おむらんちゃん」の著作権及び商標権並びに「義犬華丸」の商標権に加え、令和元年度に「ミライオン図書館」ロゴの商標権が増加している。

カ 有価証券

株券の令和元年度末の現在高は9,945万円であり、平成30年度末から増減はない。

第62表 有価証券の増減状況

区 分		(単位：千円)		
		平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中 増 減 高 (B)	令和元年度末 現在高 (A+B)
株 券	(株)大村市総合地方卸売市場	47,900	0	47,900
	長崎空港ビルディング(株)	26,000	0	26,000
	大村未来づくり(株)	25,000	0	25,000
	オリエンタルエアブリッジ(株)	552	0	552
	合 計	99,452	0	99,452

キ 出資による権利

令和元年度末の現在高は、8億5,767万円であり、平成30年度末から増減はない。

(2) 物 品

大村市物品会計規則に定める重要物品(取得価格50万円以上の物品及び自動車)の令和元年度末現在高は、24種別、129品目の合計794点となっている。

車両については新規購入が18台及び廃車が19台で、令和元年度末保有台数は177台となっている。

物品については、歴史資料館の陳列ケースなど8品目26点を購入等している。

(3) 債 権

令和元年度末の現在高は、5億5,184万円であり、市民税(特別徴収分)の増などにより当年度中に2,040万円(3.8%)増加している。

(4) 基 金

令和元年度末の現在高は、96億1,281万円であり、平成30年度末と比べて1億4,751万円(1.6%)増加している。なお、出納整理期間中の増減を加味した金額は、129億7,847万円であり、平成30年度と比べて33億9,787万円(35.5%)増加している。

なお、令和元年度に森林環境譲与税基金が新設されている。

第63表 基金の増減状況

(単位：千円)

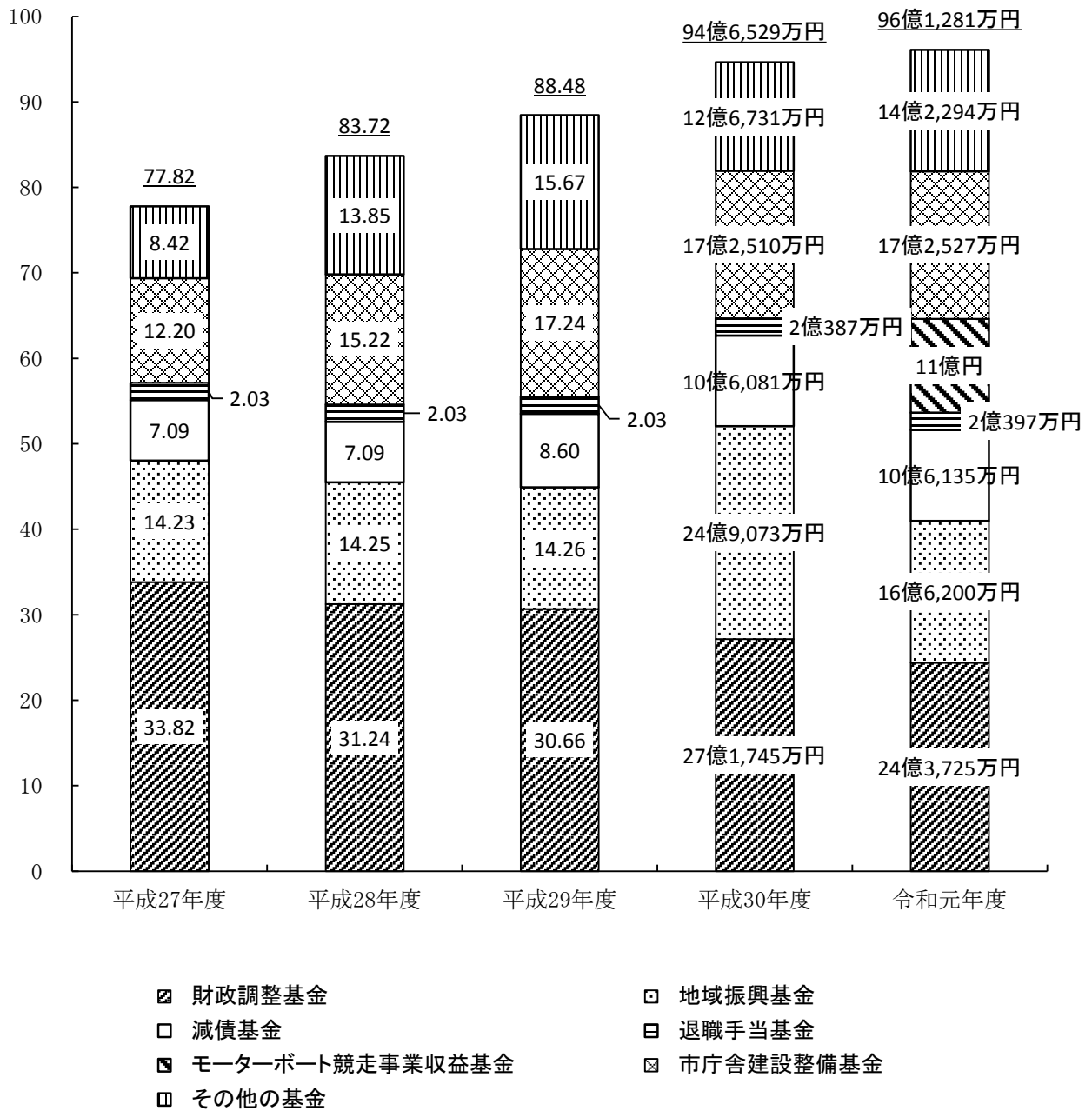
区 分	平成30年度末 現 在 高 (A)	令 和 元 年 度 中		令和元年度末 現 在 高 (D=A+B-C)	増 減 (D-A)
		積 立 額 (B)	取 崩 額 (C)		
財 政 調 整 基 金	2,717,454 (2,435,871)	306,063 (248,813)	586,262 (0)	2,437,255 (2,684,684)	△ 280,199 (248,813)
地 域 振 興 基 金	2,490,738 (1,660,740)	1,268 (1,268)	829,998 (988,291)	1,662,008 (673,717)	△ 828,730 (△987,023)
減 債 基 金	1,060,815 (1,060,815)	300,540 (300,540)	300,000 (300,000)	1,061,355 (1,061,355)	540 (540)
退 職 手 当 基 金	203,873 (203,873)	104 (104)	0 (0)	203,977 (203,977)	104 (104)
モーターボート競走事業 収 益 基 金	— (1,100,000)	1,100,000 (5,160,000)	0 (1,100,000)	1,100,000 (5,160,000)	1,100,000 (4,060,000)
文 化 基 金	42,359 (39,734)	0 (0)	2,625 (2,843)	39,734 (36,892)	△ 2,625 (△2,843)
国民健康保険基金	— (178,784)	178,784 (79,760)	0 (0)	178,784 (258,544)	178,784 (79,760)
市庁舎建設整備基金	1,725,101 (1,725,101)	173 (173)	0 (0)	1,725,274 (1,725,274)	173 (173)
介 護 保 険 基 金	596,309 (693,532)	125,897 (93,149)	0 (0)	722,207 (786,681)	125,897 (93,149)
ふるさとづくり基金	582,371 (447,936)	86,821 (86,118)	221,198 (173,739)	447,994 (360,315)	△ 134,378 (△87,621)
国 際 交 流 基 金	46,275 (34,219)	5 (5)	12,055 (13,932)	34,224 (20,292)	△ 12,051 (△13,927)
森林環境譲与税基金	— (—)	0 (6,747)	0 (0)	— (6,747)	— (6,747)
合 計	9,465,295 (9,580,605)	2,099,655 (5,976,677)	1,952,139 (2,578,805)	9,612,811 (12,978,478)	147,516 (3,397,872)

(注)1 各年度3月31日現在高である。

2 下段の()には、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。

(億円)

第32図 基金の年度末現在高の推移



6 むすび

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 683 億 6,131 万円で前年度と比べて 21 億 4,726 万円 (3.2%) 増加し、歳出が 671 億 5,216 万円で前年度と比べて 28 億 5,682 万円 (4.4%) 増加している。この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 12 億 915 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 204 万円を差し引いた実質収支は 7 億 710 万円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入 502 億 9,494 万円、歳出 492 億 8,958 万円となり、2 か年度連続で過去最大の規模を更新している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 10 億 535 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 198 万円を差し引いた実質収支は 5 億 336 万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 26 億 612 万円 (5.5%) 増加している。これは、主に普通建設事業費の減により市債が 23 億 6,559 万円減少したものの、競艇事業収入の増により諸収入が 41 億 7,714 万円、繰入金が 6 億 2,666 万円増加したことによるものである。また、市税収入は、119 億 327 万円で、前年度と比べて 3 億 9,200 万円 (3.4%) 増加している。なお、市税の収納率は、前年度より 0.2 ポイント上昇し 97.8% となっており、収入未済額も前年度より 1,009 万円 (3.9%) 減少し 2 億 4,829 万円となっている。

歳出は、31 億 8,199 万円 (6.9%) 増加している。これは、主に新「大村市立図書館」建設事業、中学校給食センター建設事業などの終了により普通建設事業費が 21 億 2,873 万円減少したものの、それら新規施設の維持管理費が新たに増加したこと及び消費税増税により物件費が 2 億 7,848 万円、教育・保育施設給付事業、障害福祉サービス事業などの増により扶助費が 8 億 6,876 万円、競艇事業収入を基金に積み立てたことにより積立金が 40 億 751 万円増加したことによるものである。

特別会計 4 会計の合計の実質収支は、2 億 373 万円の黒字となっている。

特別会計の歳入合計は 180 億 6,636 万円で、前年度と比べて 4 億 5,885 万円 (2.5%) 減少しており、歳出合計は 178 億 6,257 万円で、前年度と比べて 3 億 2,517 万円 (1.8%) 減少している。これは主に工業団地整備事業特別会計において、新たな工業団地の整備が完了したことによるものである。なお、特別会計の 4 会計には、一般会計から総額 20 億 2,696 万円が繰り入れられており、前年度と比べて 3,206 万円 (1.6%) 増加している。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、436 億 5,446 万円となり、市債の償還額 28 億 8,308 万円を借入額 41 億 4,288 万円が上回ったため、前年度と比べて 12 億 5,979 万円 (3.0%) 増加している。

なお、市債残高に含まれる臨時財政対策債の残高は、147 億 5,315 万円となっている。

基金残高は、96 億 1,281 万円となっており、前年度と比べて 1 億 4,751 万円 (1.6%) 増加している。これは主に地域振興基金が 8 億 2,873 万円、財政調整基金が 2 億 8,019 万円減少したものの、モーターボート競走事業収益基金が 11 億円、国民健康保険基金が 1 億 7,878 万円増加したことによるものである。

主な財政指標のうち、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.64 と前年度と比べて 0.01 ポイント上昇したが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 97.3% となり、前年度と比べて 0.2 ポイント悪化している。

国内の景気は、本年7月に内閣府が発表した月例経済報告によれば、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とされ、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。」とされている。

新型コロナウイルス感染症に関しては、本市において、歳入面ではモーターボート競走事業がこれまでのところ好調を維持しているものの、近年増加傾向にあった市税の今後の見通しが不透明な状況であり、歳出面でも様々な経費に影響を及ぼすことが懸念される。

また、我が国では近年、自然災害が頻発しており、本市においても令和2年7月豪雨によって大きな被害が発生し、復旧復興に向けた取組が必要となっている。

このような中、新幹線関連事業費、新庁舎建設事業費などの大型建設事業費や老朽化した公共施設の更新経費などの「投資的経費」、それに伴う「公債費」及び扶助費をはじめとする「社会保障関連経費」は、今後も増大していくことが予測される。

このような財政状況を踏まえ、今後とも感染症対策、災害対応などといった突発的な財政需要や今後増大することが見込まれる財政需要に的確に対応できるよう、国の動向、社会経済の変化等を注視しながら、第5次大村市総合計画に掲げる「しあわせ実感都市大村」の実現に向けて、「大村市財政運営基本方針」に基づき、中長期的な視点に立った健全で持続可能な財政基盤の構築に努められたい。

令和元年度大村市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 大村市職員厚生資金貸付基金
- (2) 大村市用品調達基金
- (3) 大村市土地開発基金
- (4) 大村市奨学基金

第2 審査の着眼点

- (1) 審査の対象に係る運用状況報告書の計数は、正確か。
- (2) 歳入歳出決算と整合性はとれているか。
- (3) 基金の運用は、確実かつ効率的に行われているか。

第3 審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準（令和2年大村市監査委員告示第1号）に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る運用状況報告書について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日程 令和2年7月1日から同年8月5日まで

第5 審査の結果

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る運用状況報告書は、それぞれの計数は正確で、歳入歳出決算との整合性がとられており、基金の運用が確実に行われているものと認められた。

なお、職員厚生資金貸付基金については、貸付率が低いことから、その向上を図りたい。

第6 審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。

基金の運用状況

(1) 職員厚生資金貸付基金

この基金は、原資 5,200 万円、年利 1.26% で運用されている。運用状況は、次のとおりで、貸付人員 3 人に対して貸付額 230 万円、償還元金 272 万円、貸付利息 9 万円となっている。

なお、貸付利息 9 万円は、令和元年度一般会計歳入(財産収入)に受け入れられている。

第64表 職員厚生資金貸付基金の増減状況

(単位：千円、%)

基金 (原資) (A)	平成30年度末	令和元年度中		令和元年度末		貸付利息	回転率 (D/A×100)	貸付率 (F/A×100)
	現金残高 (B)	償還額 (C)	貸付額 (D)	現金残高 (E=B+C-D)	未償還額 (F=A-E)			
52,000	44,512	2,727	2,300	44,939	7,061	99	4.4	13.6

(2) 用品調達基金

この基金は、原資 700 万円で運用されている。

運用状況は次のとおりで、用品交付額は 6,993 万円となっている。

なお、運用により 33 万円の運用益金が発生しており、令和 2 年度一般会計歳入(財産収入)に受け入れる。

第65表 用品調達基金の増減状況

(単位：千円、回)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減額	令和元年度末 現在高
基金 (A)	7,000	0	7,000
現金 (B)	6,466	△ 3,735	2,731
用品 (C)	1,488	△ 434	1,054
購入総額 (D)	72,707	△ 3,883	68,824
用品交付額 (E)	72,818	△ 2,881	69,937
未払金 (F)	10,084	△ 2,562	7,522
未収金 (G)	9,477	1,939	11,416
運用益金 (H)	347	△ 14	333
回転数 (E)/(A) (I)	10.4	—	10.0

(注1) 運用益金 (H) = (B) + (C) + (G) - (A) - (F)

(注2) 令和元年度末現在高の現金2,731千円は、平成30年度末現在高の運用益金347千円を含む。

(3) 土地開発基金

運用状況は次のとおりで、令和元年度末の現在高は13億7,570万円(現金2億1,725万円、債権11億5,845万円)となっている。

第66表 土地開発基金の増減状況

(単位：㎡、千円)

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中			令和元年度末 現在高 (A+D)
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
土地(面積)	136,944.92	653.02	0.00	653.02	137,597.94
現金	248,021	24,263	55,027	△ 30,764	217,257
債 権	1,127,687	55,027	24,263	30,764	1,158,451
合 計	1,375,708	79,290	79,290	0	1,375,708

(注)土地は、債権の根拠となる面積の値である。

(4) 奨学基金

この基金は、原資5,684万円で運用されている。

運用状況は次のとおりで、令和元年度貸付者は新規13人を含め31人(高等学校11人、大学20人)で、貸付額は828万円となっている。

令和元年度の償還予定額577万円(現年度分345万円、過年度分232万円)に対する償還額は381万円(現年度分303万円、過年度分78万円)で、滞納額は平成30年度より37万円減少して195万円となっている。

なお、令和元年度末未償還額は、3,817万円(平成30年度末3,370万円)となっている。

第67表 奨学基金の増減状況

(単位：千円、%)

基 金 (原資) (A)	平成30年度末 現金残高 (B)	令和元年度中		令和元年度末		回 転 率 (D/A×100)	貸 付 率 (F/A×100)
		原資増額・ 償還額 (C)	貸 付 額 (D)	現金残高 (E=B+C-D)	未償還額 (F=A-E)		
56,849	23,140	3,815	8,280	18,675	38,173	14.6	67.1

資料編

目次

資料 1	令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・	68
資料 2	令和元年度一般会計・特別会計歳入決算一覧表・・・・・・・・・・	70
資料 3	一般会計・特別会計歳入決算年度比較表・・・・・・・・・・	72
資料 4-1, 2, 3	一般会計・特別会計款別歳入決算年度比較表・・・・・・・・・・	74
資料 5	一般会計・特別会計不納欠損額及び収入未済額一覧表・・・・・・・・	80
資料 6	令和元年度一般会計・特別会計歳出決算一覧表・・・・・・・・・・	82
資料 7	一般会計・特別会計歳出決算年度比較表・・・・・・・・・・	84
資料 8-1, 2	一般会計・特別会計款別歳出決算年度比較表・・・・・・・・・・	86
資料 9	一般会計・特別会計翌年度繰越額及び不用額年度比較表・・・・・・・・	90

令和元年度一般会計

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	
			金 額 (A)	予 算 比
一 般 会 計		54,068,188,000	50,294,946,492	93.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,798,524,000	9,753,407,344	99.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,037,566,000	1,026,217,009	98.9
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,171,706,000	7,047,003,298	98.3
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サービス事業勘定)	72,481,000	67,569,148	93.2
	工 業 団 地 整 備 事 業	185,376,000	172,172,693	92.9
計		18,265,653,000	18,066,369,492	98.9
合 計		72,333,841,000	68,361,315,984	94.5

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業

特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

支出済額		形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	平成30年度実質収支	単年度収支
金額 (B)	予算比	(C = A - B)	(D)	(E = C - D)	(F)	(E - F)
49,289,588,552	91.2	1,005,357,940	501,988,000	503,369,940	1,094,859,009	△ 591,489,069
9,622,249,991	98.2	131,157,353	0	131,157,353	223,481,322	△ 92,323,969
1,025,670,339	98.9	546,670	0	546,670	19,841,720	△ 19,295,050
6,974,970,026	97.3	72,033,272	0	72,033,272	94,157,359	△ 22,124,087
67,569,148	93.2	0	0	0	0	0
172,114,693	92.8	58,000	58,000	0	0	0
17,862,574,197	97.8	203,795,295	58,000	203,737,295	337,480,401	△ 133,743,106
67,152,162,749	92.8	1,209,153,235	502,046,000	707,107,235	1,432,339,410	△ 725,232,175

特別会計(保険事業勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

令和元年度一般会計・

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 比
一 般 会 計		54,068,188,000	74.7	52,689,445,159	74.1	97.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	9,798,524,000	13.5	10,062,928,541	14.2	102.7
	後 期 高 齡 者 医 療 事 業	1,037,566,000	1.4	1,033,743,129	1.5	99.6
	介 護 保 險 事 業 (保 險 事 業 勘 定)	7,171,706,000	9.9	7,070,192,429	9.9	98.6
	介 護 保 險 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	72,481,000	0.1	67,569,148	0.1	93.2
	工 業 団 地 整 備 事 業	185,376,000	0.3	182,372,693	0.3	98.4
	計	18,265,653,000	25.3	18,416,805,940	25.9	100.8
合 計		72,333,841,000	100.0	71,106,251,099	100.0	98.3

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計(保険

特別会計歳入決算一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算比	調定比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	調定比
50,294,946,492	73.6	93.0	95.5	30,521,054	50.4	0.1	2,365,319,905	87.9	4.5
9,753,407,344	14.3	99.5	96.9	23,465,957	38.8	0.2	287,793,540	10.7	2.9
1,026,217,009	1.5	98.9	99.3	1,138,600	1.9	0.1	7,178,420	0.3	0.7
7,047,003,298	10.3	98.3	99.7	5,407,340	8.9	0.1	18,942,261	0.7	0.3
67,569,148	0.1	93.2	100.0	—	—	—	—	—	—
172,172,693	0.3	92.9	94.4	—	—	—	10,200,000	0.4	5.6
18,066,369,492	26.4	98.9	98.1	30,011,897	49.6	0.2	324,114,221	12.1	1.8
68,361,315,984	100.0	94.5	96.1	60,532,951	100.0	0.1	2,689,434,126	100.0	3.8

事業勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

一般会計・特別会計

会計	収入 額			前年度比較		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	C = A - B	(C/B) ×100	
一般会計	50,294,946,492	47,688,822,938	43,500,311,606	2,606,123,554	5.5	
特別会計	国民健康保険事業	9,753,407,344	9,546,872,943	11,016,508,392	206,534,401	2.2
	後期高齢者医療事業	1,026,217,009	990,991,346	957,265,658	35,225,663	3.6
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,047,003,298	6,879,578,513	6,708,615,956	167,424,785	2.4
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	67,569,148	68,437,143	64,688,803	△ 867,995	△ 1.3
	工業団地整備事業	172,172,693	1,039,346,887	104,724,623	△ 867,174,194	△ 83.4
計	18,066,369,492	18,525,226,832	18,851,803,432	△ 458,857,340	△ 2.5	
合計	68,361,315,984	66,214,049,770	62,352,115,038	2,147,266,214	3.2	

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
115.6	109.6	100.0	73.6	72.0	69.8	93.0	92.8	92.0	95.5	93.9	91.9
88.5	86.7	100.0	14.3	14.4	17.7	99.5	99.8	99.5	96.9	96.7	96.8
107.2	103.5	100.0	1.5	1.5	1.5	98.9	100.3	99.1	99.3	99.4	99.4
105.0	102.5	100.0	10.3	10.4	10.8	98.3	97.8	96.5	99.7	99.6	99.4
104.5	105.8	100.0	0.1	0.1	0.1	93.2	87.5	91.0	100.0	100.0	100.0
164.4	992.5	100.0	0.3	1.6	0.2	92.9	82.0	26.4	94.4	100.0	27.8
95.8	98.3	100.0	26.4	28.0	30.2	98.9	97.8	96.9	98.1	98.1	96.5
109.6	106.2	100.0	100.0	100.0	100.0	94.5	94.2	93.4	96.1	95.0	93.3

(保険事業勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

一般会計・特別会計款別

(1) 一般会計

会 計	収 入 済 額			前 年 度 比 較	
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	C = A - B	(C/B) ×100
	(1,299,362)	(1,945,530)	(1,700,605)		
1 市 税	11,903,274,854	11,511,271,251	11,364,274,231	392,003,603	3.4
2 地 方 譲 与 税	293,222,024	287,823,000	285,525,000	5,399,024	1.9
3 利 子 割 交 付 金	6,331,000	17,009,000	18,395,000	△ 10,678,000	△ 62.8
4 配 当 割 交 付 金	28,904,000	23,325,000	33,275,000	5,579,000	23.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,854,000	23,868,000	34,280,000	△ 8,014,000	△ 33.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,619,330,000	1,681,287,000	1,618,767,000	△ 61,957,000	△ 3.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,612,644	19,882,474	19,613,095	△ 269,830	△ 1.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,405,028	48,502,000	44,878,000	△ 18,096,972	△ 37.3
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	139,615,000	126,923,000	117,966,000	12,692,000	10.0
10 地 方 特 例 交 付 金	231,928,000	85,467,000	72,228,000	146,461,000	171.4
11 地 方 交 付 税	6,085,380,000	6,052,188,000	6,280,427,000	33,192,000	0.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,303,000	14,320,000	15,220,000	△ 1,017,000	△ 7.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	353,747,137 (19,400)	520,272,659 (27,500)	499,153,428 (3,700)	△ 166,525,522	△ 32.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	722,020,889	742,707,394	750,254,183	△ 20,686,505	△ 2.8
15 国 庫 支 出 金	9,702,346,157	10,146,068,861	9,970,290,386	△ 443,722,704	△ 4.4
16 県 支 出 金	3,859,665,348	3,431,977,031	3,287,198,196	427,688,317	12.5
17 財 産 収 入	96,023,790	206,070,376	87,325,666	△ 110,046,586	△ 53.4
18 寄 附 金	194,618,231	262,669,963	394,189,830	△ 68,051,732	△ 25.9
19 繰 入 金	2,578,804,523	1,952,138,701	939,707,235	626,665,822	32.1
20 繰 越 金	1,581,227,009 (23,530)	1,527,266,712 (20,172)	1,570,798,444 (13,326)	53,960,297	3.5
21 諸 収 入	6,680,151,858	2,503,009,516	2,080,805,912	4,177,142,342	166.9
22 市 債	4,139,182,000	6,504,776,000	4,015,740,000	△ 2,365,594,000	△ 36.4
	(1,342,292)	(1,993,202)	(1,718,238)	(△ 650,910)	
歳 入 合 計	50,294,946,492	47,688,822,938	43,500,311,606	2,606,123,554	5.5

(注) 収入済額には還付未済額を含み、()内に還付未済額を表示した。

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構成比			予算比			調定比		
令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
104.7	101.3	100.0	23.7	24.1	26.1	100.7	103.6	102.3	97.8	97.6	97.3
102.7	100.8	100.0	0.6	0.6	0.7	95.4	96.6	101.3	100.0	100.0	100.0
34.4	92.5	100.0	0.0	0.0	0.0	28.8	100.1	141.5	100.0	100.0	100.0
86.9	70.1	100.0	0.1	0.0	0.1	57.8	38.9	55.5	100.0	100.0	100.0
46.2	69.6	100.0	0.0	0.1	0.1	39.6	47.7	34.3	100.0	100.0	100.0
100.0	103.9	100.0	3.2	3.5	3.7	95.3	100.4	96.6	100.0	100.0	100.0
100.0	101.4	100.0	0.0	0.0	0.0	103.2	104.6	109.0	100.0	100.0	100.0
67.8	108.1	100.0	0.1	0.1	0.1	101.4	97.0	149.6	100.0	100.0	100.0
118.4	107.6	100.0	0.3	0.3	0.3	110.0	107.6	108.8	100.0	100.0	100.0
321.1	118.3	100.0	0.5	0.2	0.2	61.0	118.7	120.4	100.0	100.0	100.0
96.9	96.4	100.0	12.1	12.7	14.4	97.4	101.4	102.9	100.0	100.0	100.0
87.4	94.1	100.0	0.0	0.0	0.0	88.7	95.5	101.5	100.0	100.0	100.0
70.9	104.2	100.0	0.7	1.1	1.1	98.6	99.8	100.1	98.1	98.3	97.4
96.2	99.0	100.0	1.4	1.6	1.7	96.8	100.6	102.5	95.8	96.0	95.4
97.3	101.8	100.0	19.3	21.3	22.9	89.9	90.8	90.1	91.7	92.6	91.9
117.4	104.4	100.0	7.7	7.2	7.6	96.7	96.7	94.4	96.4	98.6	97.4
110.0	236.0	100.0	0.2	0.4	0.2	94.4	348.6	148.4	99.6	97.5	91.7
49.4	66.6	100.0	0.4	0.6	0.9	64.9	65.5	131.4	100.0	100.0	100.0
274.4	207.7	100.0	5.1	4.1	2.2	95.6	95.0	86.9	100.0	100.0	100.0
100.7	97.2	100.0	3.1	3.2	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
321.0	120.3	100.0	13.3	5.2	4.8	99.7	98.8	102.5	98.3	95.6	94.9
103.1	162.0	100.0	8.2	13.6	9.2	68.6	69.4	58.2	81.2	78.2	62.9
115.6	109.6	100.0	100.0	100.0	100.0	93.0	92.8	92.0	95.5	93.9	91.9

一般会計・特別会計款別

(2) 特別会計

会 計		収 入 済 額			前 年 度 比 較	
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	C = A - B	(C/B) ×100
国 民 健 康 保 険 事 業	1 国民健康保険税	(1,736,600) 1,745,279,836 (1,700)	(1,475,600) 1,756,001,746 (4,000)	(1,677,500) 1,778,099,307 (5,000)	△ 10,721,910	△ 0.6
	2 使用料及び手数料	1,475,029	1,653,811	1,820,692	△ 178,782	△ 10.8
	3 国庫支出金	7,391,000	1,354,000	2,614,923,829	6,037,000	445.9
	4 県支出金	7,067,108,582	6,758,440,704	483,801,432	308,667,878	4.6
	(5) 療養給付費交付金	—	—	211,625,000	—	—
	(6) 前期高齢者交付金	—	—	2,704,862,710	—	—
	(7) 共同事業交付金	—	—	2,456,583,400	—	—
	5 (8) 財産収入	—	—	—	—	—
	6 (9) 繰入金	669,608,964	671,223,424	653,380,851	△ 1,614,460	△ 0.2
	7 (10) 繰越金	223,481,322	328,001,088 (400)	59,534,290 (3,900)	△ 104,519,766	△ 31.9
8 (11) 諸収入	39,062,611	30,198,170	51,876,881	8,864,441	29.4	
	計	(1,738,300) 9,753,407,344	(1,480,000) 9,546,872,943	(1,686,400) 11,016,508,392	206,534,401	2.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者 医療保険料	(790,700) 749,999,581 (200)	(335,100) 726,542,499 (400)	(440,800) 707,690,800 (400)	23,457,082	3.2
	2 使用料及び手数料	85,200	96,900	103,100	△ 11,700	△ 12.1
	3 国庫支出金	—	2,754,000	—	△ 2,754,000	皆減
	4 繰入金	256,003,105	261,152,043	244,508,054	△ 5,148,938	△ 2.0
	5 繰越金	19,841,720	82,500	3,527,700	19,759,220	23,950.6
	6 諸収入	287,403	363,404	1,436,004	△ 76,001	△ 20.9
		計	(790,900) 1,026,217,009	(335,500) 990,991,346	(441,200) 957,265,658	35,225,663

(注1) 収入済額には、還付未済額を含み、()内に還付未済額を表示した。

(注2) 平成30年4月から国民健康保険事業に係る運営が都道府県単位化されたことに伴い予算科目が変更

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
98.2	98.8	100.0	17.9	18.4	16.1	103.6	103.7	101.9	85.0	84.3	83.1
81.0	90.8	100.0	0.0	0.0	0.0	86.7	97.2	91.0	100.1	100.2	100.3
0.3	0.1	100.0	0.1	0.0	23.7	107.1	177.5	102.3	100.0	100.0	100.0
1,460.7	1,396.9	100.0	72.5	70.8	4.4	98.4	98.9	96.2	100.0	100.0	100.0
—	—	100.0	—	—	1.9	—	—	109.7	—	—	100.0
—	—	100.0	—	—	24.6	—	—	100.1	—	—	100.0
—	—	100.0	—	—	22.3	—	—	94.6	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
102.5	102.7	100.0	6.9	7.0	5.9	99.4	99.5	98.2	100.0	100.0	100.0
375.4	550.9	100.0	2.3	3.4	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
75.3	58.2	100.0	0.4	0.3	0.5	155.9	82.3	103.2	95.0	94.0	96.5
88.5	86.7	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	99.8	99.5	96.9	96.7	96.8
106.0	102.7	100.0	73.1	73.3	73.9	99.1	100.9	99.0	99.0	99.2	99.1
82.6	94.0	100.0	0.0	0.0	0.0	85.2	96.9	103.1	100.2	100.4	100.4
—	—	—	—	0.3	—	—	100.0	—	—	100.0	—
104.7	106.8	100.0	24.9	26.4	25.5	99.0	99.3	99.5	100.0	100.0	100.0
562.5	2.3	100.0	1.9	0.0	0.4	100.0	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0
20.0	25.3	100.0	0.0	0.0	0.2	11.9	15.7	96.2	100.0	100.0	100.0
107.2	103.5	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	100.3	99.1	99.3	99.4	99.4

されているため、従前の款番号をカッコ書とした。

一般会計・特別会計款別

(2) 特別会計

会 計	収 入 済 額			前 年 度 比 較		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	C = A - B	(C/B) ×100	
介護 保険 事業 (保険 事業 勘定)		(1,160,470)	(1,113,710)	(976,600)		
	1 保 険 料	1,577,602,311	1,579,479,760	1,484,609,497	△ 1,877,449	△ 0.1
			(900)	(300)		
	2 使用料及び手数料	640,700	539,400	464,300	101,300	18.8
	3 国庫支出金	1,625,150,715	1,583,173,775	1,536,641,558	41,976,940	2.7
	4 支払基金交付金	1,753,698,000	1,718,401,882	1,711,163,177	35,296,118	2.1
	5 県支出金	908,537,240	902,896,272	863,791,127	5,640,968	0.6
	6 財産収入	80,702	138,040	477,157	△ 57,338	△ 41.5
	7 繰入金	1,083,278,654	1,007,046,721	990,364,973	76,231,933	7.6
	8 繰越金	94,157,359	84,730,369	115,969,112	9,426,990	11.1
9 諸収入	3,857,617	3,172,294	5,135,055	685,323	21.6	
	(1,160,470)	(1,114,610)	(976,900)			
計	7,047,003,298	6,879,578,513	6,708,615,956	167,424,785	2.4	
(介護 サービス 事業 勘定)	1 サービス収入	48,554,520	48,995,300	48,773,600	△ 440,780	△ 0.9
	2 繰入金	18,927,940	19,340,039	15,826,082	△ 412,099	△ 2.1
	3 繰越金	—	—	—	—	—
	4 諸収入	86,688	101,804	89,121	△ 15,116	△ 14.8
	計	67,569,148	68,437,143	64,688,803	△ 867,995	△ 1.3
整工 備業 事団 業地	1 使用料及び手数料	—	1,000	—	△ 1,000	皆減
	2 県支出金	227,650	377,784,448	20,244,052	△ 377,556,798	△ 99.9
	3 財産収入	164,682,600	6,912,941	—	157,769,659	2,282.2
	4 繰入金	3,562,443	40,687,035	38,267,192	△ 37,124,592	△ 91.2
	5 繰越金	—	58,000	10,017	△ 58,000	皆減
	6 諸収入	—	3,463	3,362	△ 3,463	皆減
	7 市債	3,700,000	613,900,000	46,200,000	△ 610,200,000	△ 99.4
計	172,172,693	1,039,346,887	104,724,623	△ 867,174,194	△ 83.4	

(注1) 収入済額には、還付未済額を含み、()内に還付未済額を表示した。

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
106.3	106.4	100.0	22.4	23.0	22.1	102.9	100.5	101.5	98.6	98.2	97.5
138.0	116.2	100.0	0.0	0.0	0.0	106.1	124.3	124.8	100.0	100.2	100.1
105.8	103.0	100.0	23.1	23.0	22.9	96.3	96.8	95.1	100.0	100.0	100.0
102.5	100.4	100.0	24.9	25.0	25.5	98.0	97.7	94.9	100.0	100.0	100.0
105.2	104.5	100.0	12.9	13.1	12.9	97.2	98.5	95.6	100.0	100.0	100.0
16.9	28.9	100.0	0.0	0.0	0.0	100.9	99.3	99.8	100.0	100.0	100.0
109.4	101.7	100.0	15.4	14.6	14.8	95.8	94.7	94.4	100.0	100.0	100.0
81.2	73.1	100.0	1.3	1.2	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
75.1	61.8	100.0	0.1	0.0	0.1	470.4	480.7	368.1	91.8	96.4	97.6
105.0	102.5	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	97.8	96.5	99.7	99.6	99.4
99.6	100.5	100.0	71.9	71.6	75.4	96.6	87.2	87.5	100.0	100.0	100.0
119.6	122.2	100.0	28.0	28.3	24.5	85.5	88.4	103.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
97.3	114.2	100.0	0.1	0.1	0.1	85.8	102.8	65.1	100.0	100.0	100.0
104.5	105.8	100.0	100.0	100.0	100.0	93.2	87.5	91.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	0.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—
1.1	1,866.2	100.0	0.1	36.3	19.3	99.0	111.3	20.0	100.0	100.0	20.0
—	—	—	95.6	0.7	—	100.0	691,294.1	—	100.0	100.0	—
9.3	106.3	100.0	2.1	3.9	36.5	100.0	91.6	75.0	100.0	100.0	100.0
—	579.0	100.0	—	0.0	0.0	—	98.3	1,001.7	—	100.0	100.0
—	103.0	100.0	—	0.0	0.0	—	115.4	18.7	—	100.0	100.0
8.0	1,328.8	100.0	2.1	59.1	44.1	21.9	69.5	18.9	26.6	100.0	19.5
164.4	992.5	100.0	100.0	100.0	100.0	92.9	82.0	26.4	94.4	100.0	27.8

一般会計・特別会計不納欠損

会計	款	調定額	不納欠損額								
			金額		前年度比較		構成比		調定比		
			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	C = A - B	(C/B) ×100	令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	
一般 会計	市 税	12,174,712,661	24,446,575	21,572,204	2,874,371	13.3	40.4	35.2	0.2	0.2	
	分担金及び 負担金	360,626,834	1,891,750	7,000	1,884,750	26,925.0	3.1	0.0	0.5	0.0	
	(保育料)	(324,762,850)	(1,891,750)	(7,000)	(1,884,750)	(26,925.0)	(3.1)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	
	使用料及び 手数料	753,284,731	2,408,298	—	2,408,298	皆増	4.0	—	0.3	—	
	(住宅使用料)	(339,396,492)	(2,408,298)	(—)	(2,408,298)	皆増	(4.0)	(—)	(0.7)	(—)	
	国庫支出金	10,574,948,157	—	—	—	—	—	—	—	—	
	県支出金	4,001,963,498	—	—	—	—	—	—	—	—	
	財産収入	96,415,311	—	—	—	—	—	—	—	—	
	諸収入	6,793,177,508	1,774,431	4,606,380	△ 2,831,949	△ 61.5	2.9	7.5	0.0	0.2	
	市債	5,095,782,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	52,689,445,159	30,521,054	26,185,584	4,335,470	16.6	50.4	42.7	0.1	0.1		
特別 会計	国民健康 保険事業	国民健康 保険税	2,052,727,163	23,440,688	27,713,240	△ 4,272,552	△ 15.4	38.7	45.2	1.1	1.3
	諸収入	41,138,181	25,269	241,531	△ 216,262	△ 89.5	0.0	0.4	0.1	0.8	
	後期高齢 者医療事 業	後期高齢 者医療保 険料	757,525,901	1,138,600	788,900	349,700	44.3	1.9	1.3	0.2	0.1
	介護保険事 業 (保険事業勘定)	保険料	1,600,446,313	5,407,340	6,393,530	△ 986,190	△ 15.4	8.9	10.4	0.3	0.4
		諸収入	4,202,746	—	—	—	—	—	—	—	—
	工業団地 整備事業	市債	13,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,416,805,940	30,011,897	35,137,201	△ 5,125,304	△ 14.6	49.6	57.3	0.2	0.2		
合計	71,106,251,099	60,532,951	61,322,785	△ 789,834	△ 1.3	100.0	100.0	0.1	0.1		

(注) 1 本表は、不納欠損額及び収入未済額の該当のみを表示した。なお、計及び合計の調定額は、それぞれの全体調定額を
2 分担金及び負担金については保育料を、使用料及び手数料については住宅使用料をそれぞれ()内に表示した。

額及び収入未済額一覧表

(単位：円、%)

収入未済額				前年度比較		構成比		調定比	
令和元年度			平成30年度 (E)	F = D - E	(F/E) × 100	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
現年分	滞納繰越分	計(D)							
248,290,594	—	248,290,594	258,388,534	△ 10,097,940	△ 3.9	9.2	7.5	2.0	2.2
4,987,947	—	4,987,947	8,927,717	△ 3,939,770	△ 44.1	0.2	0.3	1.4	1.7
(1,128,960)	(3,367,500)	(4,496,460)	(8,216,430)	(△ 3,719,970)	(△ 45.3)	(0.2)	(0.2)	(1.4)	(1.7)
28,874,944	—	28,874,944	31,238,413	△ 2,363,469	△ 7.6	1.1	0.9	3.8	4.0
(3,348,006)	(24,318,903)	(27,666,909)	(29,531,971)	(△ 1,865,062)	(△ 6.3)	(1.0)	(0.9)	(8.2)	(8.6)
872,602,000	—	872,602,000	812,315,000	60,287,000	7.4	32.4	23.7	8.3	7.4
142,298,150	—	142,298,150	49,761,324	92,536,826	186.0	5.3	1.5	3.6	1.4
391,521	—	391,521	5,291,244	△ 4,899,723	△ 92.6	0.0	0.2	0.4	2.5
17,173,743	94,101,006	111,274,749	109,719,248	1,555,501	1.4	4.1	3.2	1.6	4.2
956,600,000	—	956,600,000	1,816,700,000	△ 860,100,000	△ 47.3	35.6	53.0	18.8	21.8
2,271,218,899	94,101,006	2,365,319,905	3,092,341,480	△ 727,021,575	△ 23.5	87.9	90.3	4.5	6.1
87,253,123	198,490,116	285,743,239	302,018,363	△ 16,275,124	△ 5.4	10.6	8.8	13.9	14.5
67,015	1,983,286	2,050,301	1,673,143	377,158	22.5	0.1	0.0	5.0	5.2
4,407,680	2,770,740	7,178,420	5,672,301	1,506,119	26.6	0.3	0.2	0.9	0.8
11,393,727	7,203,405	18,597,132	23,757,493	△ 5,160,361	△ 21.7	0.7	0.7	1.2	1.5
225,015	120,114	345,129	120,114	225,015	187.3	0.0	0.0	8.2	3.6
10,200,000	—	10,200,000	—	10,200,000	皆増	0.4	—	73.4	—
113,546,560	210,567,661	324,114,221	333,241,414	△ 9,127,193	△ 2.7	12.1	9.7	1.8	1.8
2,384,765,459	304,668,667	2,689,434,126	3,425,582,894	△ 736,148,768	△ 21.5	100.0	100.0	3.8	4.9

表示した。

令和元年度一般会計

	区 分	予 算 現 額	支 出 済	
			金 額	構 成 比
一 般 会 計	議 会 費	303,543,000	295,472,153	0.4
	総 務 費	14,446,007,000	12,397,852,922	18.5
	民 生 費	19,542,339,000	18,981,708,942	28.3
	衛 生 費	3,416,172,305	3,284,091,843	4.9
	労 働 費	19,588,080	19,557,693	0.0
	農 林 水 産 業 費	1,618,201,446	1,379,327,212	2.1
	商 工 費	1,294,525,635	1,248,310,029	1.9
	土 木 費	4,078,367,652	3,192,160,601	4.8
	消 防 費	1,102,614,080	1,100,423,455	1.6
	教 育 費	5,035,262,000	4,354,794,097	6.5
	災 害 復 旧 費	167,880,613	55,675,183	0.1
	公 債 費	3,032,438,000	2,980,214,422	4.4
	諸 支 出 金	2,000	—	—
予 備 費	11,247,189	(35,977,811)	—	
計	54,068,188,000	49,289,588,552	73.4	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,798,524,000	9,622,249,991	14.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,037,566,000	1,025,670,339	1.5
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,171,706,000	6,974,970,026	10.4
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	72,481,000	67,569,148	0.1
	工 業 団 地 整 備 事 業	185,376,000	172,114,693	0.3
計	18,265,653,000	17,862,574,197	26.6	
合 計	72,333,841,000	67,152,162,749	100.0	

(注) 予備費の()内は充用額である。

特別会計歳出決算一覧表

(単位：円、%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
97.3	—	—	—	8,070,847	0.3	2.7
85.8	1,177,163,000	47.4	8.1	870,991,078	32.3	6.0
97.1	49,110,000	2.0	0.3	511,520,058	19.0	2.6
96.1	67,668,000	2.7	2.0	64,412,462	2.4	1.9
99.8	—	—	—	30,387	0.0	0.2
85.2	141,919,000	5.7	8.8	96,955,234	3.6	6.0
96.4	9,979,000	0.4	0.8	36,236,606	1.3	2.8
78.3	783,806,000	31.6	19.2	102,401,051	3.8	2.5
99.8	—	—	—	2,190,625	0.1	0.2
86.5	138,154,000	5.6	2.7	542,313,903	20.1	10.8
33.2	105,689,000	4.3	63.0	6,516,430	0.2	3.9
98.3	—	—	—	52,223,578	1.9	1.7
—	—	—	—	2,000	0.0	100.0
—	—	—	—	11,247,189	0.4	100.0
91.2	2,473,488,000	99.6	4.6	2,305,111,448	85.4	4.3
98.2	—	—	—	176,274,009	6.5	1.8
98.9	—	—	—	11,895,661	0.4	1.1
97.3	—	—	—	196,735,974	7.3	2.7
93.2	—	—	—	4,911,852	0.2	6.8
92.8	10,258,000	0.4	5.5	3,003,307	0.1	1.6
97.8	10,258,000	0.4	0.1	392,820,803	14.6	2.2
92.8	2,483,746,000	100.0	3.4	2,697,932,251	100.0	3.7

一般会計・特別会計

会 計		支 出 濟 額			前 年 度
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	C = A - B
一 般 会 計		49,289,588,552	46,107,595,929	41,973,044,894	3,181,992,623
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,622,249,991	9,323,391,621	10,688,507,304	298,858,370
	後期高齢者医療事業	1,025,670,339	971,149,626	957,183,158	54,520,713
	介護保険事業 (保険事業勘定)	6,974,970,026	6,785,421,154	6,623,885,587	189,548,872
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	67,569,148	68,437,143	64,688,803	△ 867,995
	工業団地整備事業	172,114,693	1,039,346,887	104,666,623	△ 867,232,194
計		17,862,574,197	18,187,746,431	18,438,931,475	△ 325,172,234
合 計		67,152,162,749	64,295,342,360	60,411,976,369	2,856,820,389

歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
6.9	117.4	109.9	100.0	73.4	71.7	69.5	91.2	89.7	88.8
3.2	90.0	87.2	100.0	14.3	14.5	17.7	98.2	97.4	96.5
5.6	107.2	101.5	100.0	1.5	1.5	1.6	98.9	98.3	99.1
2.8	105.3	102.4	100.0	10.4	10.6	11.0	97.3	96.5	95.3
△ 1.3	104.5	105.8	100.0	0.1	0.1	0.1	93.2	87.5	91.0
△ 83.4	164.4	993.0	100.0	0.3	1.6	0.2	92.8	82.0	26.4
△ 1.8	96.9	98.6	100.0	26.6	28.3	30.5	97.8	96.0	94.8
4.4	111.2	106.4	100.0	100.0	100.0	100.0	92.8	91.4	90.5

一般会計・特別会計款別

(1) 一般会計

款	支出 濟 額			前 年 度
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	C = A - B
1 議 会 費	295,472,153	283,704,128	298,735,111	11,768,025
2 総 務 費	12,397,852,922	7,632,109,687	7,278,732,172	4,765,743,235
3 民 生 費	18,981,708,942	17,875,662,783	17,089,993,099	1,106,046,159
4 衛 生 費	3,284,091,843	3,212,814,677	3,228,099,886	71,277,166
5 労 働 費	19,557,693	18,290,699	19,440,589	1,266,994
6 農 林 水 産 業 費	1,379,327,212	1,275,080,595	1,321,452,679	104,246,617
7 商 工 費	1,248,310,029	1,170,465,909	1,269,496,409	77,844,120
8 土 木 費	3,192,160,601	3,879,191,475	3,518,964,543	△ 687,030,874
9 消 防 費	1,100,423,455	1,097,748,086	1,071,244,085	2,675,369
10 教 育 費	4,354,794,097	6,579,715,191	4,040,779,574	△ 2,224,921,094
11 災 害 復 旧 費	55,675,183	47,634,053	73,670,850	8,041,130
12 公 債 費	2,980,214,422	3,035,178,646	2,762,435,897	△ 54,964,224
13 諸 支 出 金	—	—	—	—
14 予 備 費	(35,977,811)	(29,381,581)	(12,922,576)	(6,596,230)
計	49,289,588,552	46,107,595,929	41,973,044,894	3,181,992,623

(注) 予備費の()内は充用額である。

歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度
4.1	98.9	95.0	100.0	0.6	0.6	0.7	97.3	97.8	97.5
62.4	170.3	104.9	100.0	25.2	16.6	17.3	85.8	79.5	84.9
6.2	111.1	104.6	100.0	38.5	38.8	40.7	97.1	97.8	97.3
2.2	101.7	99.5	100.0	6.7	7.0	7.7	96.1	97.8	94.3
6.9	100.6	94.1	100.0	0.0	0.0	0.0	99.8	99.8	97.8
8.2	104.4	96.5	100.0	2.8	2.8	3.1	85.2	84.4	84.0
6.7	98.3	92.2	100.0	2.5	2.5	3.0	96.4	96.4	95.4
△ 17.7	90.7	110.2	100.0	6.5	8.4	8.4	78.3	83.2	73.2
0.2	102.7	102.5	100.0	2.2	2.4	2.6	99.8	98.3	98.2
△ 33.8	107.8	162.8	100.0	8.8	14.3	9.6	86.5	79.7	71.2
16.9	75.6	64.7	100.0	0.1	0.1	0.2	33.2	66.6	65.0
△ 1.8	107.9	109.9	100.0	6.0	6.6	6.6	98.3	98.6	98.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(22.5)	(278.4)	(227.4)	(100.0)	—	—	—	—	—	—
6.9	117.4	109.9	100.0	100.0	100.0	100.0	91.2	89.7	88.8

一般会計・特別会計款別

(2) 特別会計

会計	款	支 出 済 額			前 年 度
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	C = A - B
国民健康保険事業	1 総務費	44,190,503	42,052,890	44,399,235	2,137,613
	2 保険給付費	6,944,406,162	6,604,542,111	6,661,694,310	339,864,051
	(3) 老人保健拠出金	—	—	20,724	—
	3 国民健康保険事業納付金	2,459,580,969	2,252,696,405	—	206,884,564
	(4) 前期高齢者納付金	—	—	3,888,121	—
	4 財政安定化基金拠出金	—	—	—	—
	(5) 後期高齢者支援金	—	—	1,078,570,600	—
	(6) 介護納付金	—	—	417,374,478	—
	(7) 共同事業拠出金	—	—	2,356,938,773	—
	5 (8) 保健事業費	84,683,057	74,377,372	75,925,399	10,305,685
6 (9) 基金積立金	79,760,000	178,784,000	—	△ 99,024,000	
7 (10) 諸支出金	9,629,300	170,938,843	49,695,664	△ 161,309,543	
8 (11) 予備費	—	—	—	—	
9 (12) 前年度繰上充用金	—	—	—	—	
	計	9,622,249,991	9,323,391,621	10,688,507,304	298,858,370
後期高齢者医療事業	1 総務費	28,809,959	34,446,142	32,102,515	△ 5,636,183
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	996,622,180	936,374,884	923,747,843	60,247,296
	3 諸支出金	238,200	328,600	1,332,800	△ 90,400
	4 予備費	—	—	—	—
	計	1,025,670,339	971,149,626	957,183,158	54,520,713
介護保険事業 (保険事業勘定)	1 総務費	188,175,938	183,103,106	191,472,762	5,072,832
	2 保険給付費	6,229,056,451	6,013,006,507	5,875,371,909	216,049,944
	3 地域支援事業費	387,861,695	382,439,180	353,447,211	5,422,515
	4 保健福祉事業費	10,139,505	10,043,814	9,772,221	95,691
	5 基金積立金	93,149,000	155,542,000	128,791,000	△ 62,393,000
	6 諸支出金	66,587,437	41,286,547	65,030,484	25,300,890
	7 予備費	—	—	—	—
	計	6,974,970,026	6,785,421,154	6,623,885,587	189,548,872
介護 (介護)	1 事業費	63,154,508	63,891,143	60,076,903	△ 736,635
	2 諸支出金	4,414,640	4,546,000	4,611,900	△ 131,360
	3 予備費	—	—	—	—
	計	67,569,148	68,437,143	64,688,803	△ 867,995
工業団地整備事業	1 工業団地整備費	3,700,000	1,036,993,975	102,530,642	△ 1,033,293,975
	2 公債費	168,414,693	2,352,912	2,135,981	166,061,781
	3 予備費	—	—	—	—
	計	172,114,693	1,039,346,887	104,666,623	△ 867,232,194

(注) 介護保険事業の(介護)とは、介護サービス事業勘定のことである。

歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
5.1	99.5	94.7	100.0	0.5	0.5	0.4	95.4	91.5	93.0
5.1	104.2	99.1	100.0	72.2	70.8	62.3	98.2	97.1	98.4
—	—	—	100.0	—	—	0.0	—	—	40.6
9.2	—	—	—	25.6	24.2	—	100.0	100.0	—
—	—	—	100.0	—	—	0.0	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	100.0	—	—	10.1	—	—	99.7
—	—	—	100.0	—	—	3.9	—	—	99.1
—	—	—	100.0	—	—	22.1	—	—	90.8
13.9	111.5	98.0	100.0	0.9	0.8	0.7	93.1	92.2	95.3
△ 55.4	—	—	—	0.8	1.9	—	100.0	100.0	—
△ 94.4	19.4	344.0	100.0	0.1	1.8	0.5	93.4	99.7	98.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.2	90.0	87.2	100.0	100.0	100.0	100.0	98.2	97.4	96.5
△ 16.4	89.7	107.3	100.0	2.8	3.5	3.4	87.9	95.5	97.5
6.4	107.9	101.4	100.0	97.2	96.4	96.5	99.4	98.6	99.2
△ 27.5	17.9	24.7	100.0	0.0	0.0	0.1	10.1	14.6	90.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.6	107.2	101.5	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	98.3	99.1
2.8	98.3	95.6	100.0	2.7	2.7	2.9	88.8	88.4	90.8
3.6	106.0	102.3	100.0	89.3	88.6	88.7	98.2	97.2	95.5
1.4	109.7	108.2	100.0	5.6	5.6	5.3	88.1	88.9	91.8
1.0	103.8	102.8	100.0	0.1	0.1	0.1	98.3	99.8	99.1
△ 40.1	72.3	120.8	100.0	1.3	2.3	1.9	100.0	100.0	100.0
61.3	102.4	63.5	100.0	1.0	0.6	1.0	97.8	98.2	98.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.8	105.3	102.4	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3	96.5	95.3
△ 1.2	105.1	106.3	100.0	93.5	93.4	92.9	94.1	91.0	92.6
△ 2.9	95.7	98.6	100.0	6.5	6.6	7.1	90.9	60.6	77.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1.3	104.5	105.8	100.0	100.0	100.0	100.0	93.2	87.5	91.0
△ 99.6	3.6	1,011.4	100.0	2.1	99.8	98.0	21.8	82.1	26.6
7,057.7	7,884.7	110.2	100.0	97.9	0.2	2.0	100.0	63.6	23.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 83.4	164.4	993.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.8	82.0	26.4

一般会計・特別会計翌年度

区 分	翌 年 度 繰 越						
	金 額			前 年 度 比 較		令 和 元 年 度	
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	C = A - B	(C/B) ×100		
一 般 会 計	議 会 費	—	—	—	—	—	—
	総 務 費	1,177,163,000	1,037,256,000	939,165,000	139,907,000	13.5	8.1
	民 生 費	49,110,000	18,351,000	234,000	30,759,000	167.6	0.3
	衛 生 費	67,668,000	—	—	67,668,000	皆増	2.0
	労 働 費	—	—	—	—	—	—
	農 林 水 産 業 費	141,919,000	91,994,000	78,741,000	49,925,000	54.3	8.8
	商 工 費	9,979,000	3,488,000	—	6,491,000	186.1	0.8
	土 木 費	783,806,000	582,424,000	1,178,302,000	201,382,000	34.6	19.2
	消 防 費	—	—	—	—	—	—
	教 育 費	138,154,000	1,411,438,000	1,443,040,000	△ 1,273,284,000	△ 90.2	2.7
	災 害 復 旧 費	105,689,000	20,194,000	13,770,000	85,495,000	423.4	63.0
	公 債 費	—	—	—	—	—	—
	諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—	—	
計	2,473,488,000	3,165,145,000	3,653,252,000	△ 691,657,000	△ 21.9	4.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者医療事業	—	—	—	—	—	—
	介護保険事業 (保険事業勘定)	—	—	—	—	—	—
	介護保険事業 (介護サービス勘定)	—	—	—	—	—	—
	工業団地整備事業	10,258,000	—	272,146,000	10,258,000	皆増	5.5
計	10,258,000	—	272,146,000	10,258,000	皆増	0.1	
合 計	2,483,746,000	3,165,145,000	3,925,398,000	△ 681,399,000	△ 21.5	3.4	

繰越額及び不用額年度比較表

(単位：円、%)

額		不 用 額							
予 算 比		金 額			前 年 度 比 較		予 算 比		
平 成 30年度	平 成 29年度	令和元年度 (D)	平成30年度 (E)	平 成 29 年 度	F = D - E	(F/E) ×100	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度
—	—	8,070,847	6,507,872	7,550,889	1,562,975	24.0	2.7	2.2	2.5
10.8	11.0	870,991,078	930,919,592	358,565,725	△ 59,928,514	△ 6.4	6.0	9.7	4.2
0.1	0.0	511,520,058	387,317,709	468,052,351	124,202,349	32.1	2.6	2.1	2.7
—	—	64,412,462	72,649,320	193,840,258	△ 8,236,858	△ 11.3	1.9	2.2	5.7
—	—	30,387	35,301	429,411	△ 4,914	△ 13.9	0.2	0.2	2.2
6.1	5.0	96,955,234	144,140,043	172,877,321	△ 47,184,809	△ 32.7	6.0	9.5	11.0
0.3	—	36,236,606	40,289,827	60,833,709	△ 4,053,221	△ 10.1	2.8	3.3	4.6
12.5	24.5	102,401,051	200,535,117	111,115,802	△ 98,134,066	△ 48.9	2.5	4.3	2.3
—	—	2,190,625	18,619,788	19,088,389	△ 16,429,163	△ 88.2	0.2	1.7	1.8
17.1	25.4	542,313,903	262,046,042	192,377,574	280,267,861	107.0	10.8	3.2	3.4
28.2	12.2	6,516,430	3,732,687	25,858,150	2,783,743	74.6	3.9	5.2	22.8
—	—	52,223,578	42,618,354	34,839,103	9,605,224	22.5	1.7	1.4	1.2
—	—	2,000	2,000	2,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	11,247,189	5,618,419	7,077,424	5,628,770	100.2	100.0	100.0	100.0
6.2	7.7	2,305,111,448	2,115,032,071	1,652,508,106	190,079,377	9.0	4.3	4.1	3.5
—	—	176,274,009	246,100,379	383,615,696	△ 69,826,370	△ 28.4	1.8	2.6	3.5
—	—	11,895,661	17,239,374	8,327,842	△ 5,343,713	△ 31.0	1.1	1.7	0.9
—	—	196,735,974	248,039,846	328,832,413	△ 51,303,872	△ 20.7	2.7	3.5	4.7
—	—	4,911,852	9,760,857	6,423,197	△ 4,849,005	△ 49.7	6.8	12.5	9.0
—	68.7	3,003,307	228,099,113	19,274,377	△ 225,095,806	△ 98.7	1.6	18.0	4.9
—	1.4	392,820,803	749,239,569	746,473,525	△ 356,418,766	△ 47.6	2.2	4.0	3.8
4.5	5.9	2,697,932,251	2,864,271,640	2,398,981,631	△ 166,339,389	△ 5.8	3.7	4.1	3.6